

令和6年度

福岡市公営企業会計  
決算審査意見書

福岡市監査委員

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。



監事第 73-001号

令和 7年 8月 22日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員 大 森 一 馬

同 池 田 良 子

同 高 木 三 郎

同 千々松 英 樹

令和 6 年度福岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度福岡市公営企業会計（モーターボート競走事業会計、集落排水事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計）決算及び決算付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。



令和6年度

福岡市公営企業会計

決算審査意見



<b>第1</b>	<b>審査の種類（根拠）</b> .....	1
<b>第2</b>	<b>審査の対象</b> .....	1
<b>第3</b>	<b>審査の実施内容・着眼点</b> .....	1
<b>第4</b>	<b>審査の期間</b> .....	1
<b>第5</b>	<b>審査の結果</b> .....	1
<b>1</b>	<b>概要</b> .....	2
(1)	決算の概要 .....	2
<b>2</b>	<b>モーターボート競走事業会計</b> .....	7
(1)	業務実績 .....	7
(2)	予算の執行状況 .....	8
(3)	経営成績 .....	10
(4)	財政状態 .....	12
(5)	一般会計への繰出金 .....	15
(6)	意見 .....	16
<b>3</b>	<b>集落排水事業会計</b> .....	17
(1)	業務実績 .....	17
(2)	予算の執行状況 .....	18
(3)	経営成績 .....	20
(4)	財政状態 .....	22
(5)	一般会計からの繰入金 .....	26
(6)	セグメント情報 .....	27
(7)	意見 .....	28
<b>4</b>	<b>下水道事業会計</b> .....	29
(1)	業務実績 .....	29
(2)	予算の執行状況 .....	30
(3)	経営成績 .....	32
(4)	財政状態 .....	36
(5)	一般会計からの繰入金 .....	42
(6)	セグメント情報 .....	43
(7)	意見 .....	44
<b>5</b>	<b>水道事業会計</b> .....	45
(1)	業務実績 .....	45
(2)	予算の執行状況 .....	46
(3)	経営成績 .....	48
(4)	財政状態 .....	52
(5)	一般会計からの繰入金 .....	58
(6)	セグメント情報 .....	59
(7)	意見 .....	60
<b>6</b>	<b>工業用水道事業会計</b> .....	61
(1)	業務実績 .....	61
(2)	予算の執行状況 .....	62
(3)	経営成績 .....	64
(4)	財政状態 .....	68
(5)	一般会計からの繰入金 .....	72
(6)	意見 .....	72

<b>7 高速鉄道事業会計</b> .....	73
(1) 業務実績 .....	73
(2) 予算の執行状況 .....	74
(3) 経営成績 .....	76
(4) 財政状態 .....	82
(5) 一般会計からの繰入金 .....	87
(6) 意見 .....	88
<b>審査資料</b> .....	89

[注]

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。
  - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。
  - (2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
  - (3) グラフ中の金額は、単位未満の値を四捨五入した。
  - (4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。
  
- 2 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。
  - (1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、原数値により算出したものを百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
  - (2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。
  
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 

「△」 .....	負数
「0」「0.0」 .....	該当数値はあるが表示未満のもの
「－」 .....	皆無又は該当数値がないもの
「…」 .....	算出の必要を認めないもの
「皆増」 .....	前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 .....	当年度に数値がなく全額減少したもの
「著増」 .....	比率、割合等が1,000%以上のもの



# 令和6年度 福岡市公営企業会計決算

## 第1 審査の種類（根拠）

公営企業会計決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

令和6年度 福岡市モーターボート競走事業会計決算

令和6年度 福岡市集落排水事業会計決算

令和6年度 福岡市下水道事業会計決算

令和6年度 福岡市水道事業会計決算

令和6年度 福岡市工業用水道事業会計決算

令和6年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー計算書

## 第3 審査の実施内容・着眼点

福岡市監査基準に準拠し、各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類について、関係法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査した。

## 第4 審査の期間

令和7年6月9日から同年8月5日まで

## 第5 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等付属書類は、上記方法により審査した限り、重要な点において、関係法令に適合して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 1 概要

## (1) 決算の概要

### ア 経営成績

#### 経営成績総括表

(単位：千円)

区 分	モーター ボート	集落排水	下水道	水道	工業用水道	高速鉄道	合 計
営業収益 (A)	69,769,473	257,578	45,071,383	32,927,155	212,850	36,065,496	184,303,936
営業費用 (B)	64,291,591	387,205	44,146,580	29,770,380	233,250	29,972,713	168,801,719
<b>営業損益</b> A-B=(C)	5,477,882	△ 129,627	924,803	3,156,775	△ 20,400	6,092,783	15,502,216
前年度営業損益	5,811,109	—	347,177	2,653,426	△ 87,139	5,345,641	14,070,214
営業外収益 (D)	47,881	225,288	9,763,737	4,635,321	11,957	4,823,340	19,507,525
営業外費用 (E)	872,631	23,270	3,719,151	1,337,425	14,066	1,886,059	7,852,603
<b>経常損益</b> C+D-E=(F)	4,653,132	72,391	6,969,390	6,454,671	△ 22,510	9,030,064	27,157,139
前年度経常損益	4,987,109	—	6,637,868	5,754,260	△ 87,771	8,256,435	25,547,901
特別利益 (G)	—	—	65,706	23,960	—	288,457	378,124
特別損失 (H)	—	72,391	24,911	27,505	—	2,026	126,834
<b>総収益</b> A+D+G=(I)	69,817,354	482,867	54,900,826	37,586,436	224,807	41,177,294	204,189,584
<b>総費用</b> B+E+H=(J)	65,164,222	482,867	47,890,641	31,135,310	247,317	31,860,798	176,781,155
<b>純損益</b> (I-J)	4,653,132	—	7,010,185	6,451,126	△ 22,510	9,316,495	27,408,429
前年度純損益	4,987,109	—	6,650,165	5,740,749	△ 87,771	8,533,399	25,823,651
前年度比較	△ 333,977	—	360,020	710,377	65,262	783,096	1,584,777

## (7) 損益

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、前年度に引き続き純利益を計上しているが、工業用水道事業会計においては、営業費用の増などにより純損失が生じている。(集落排水事業会計においては、総収益と総費用が同額である。)

公営企業会計全体では274億842万円の純利益となっており、前年度の258億2,365万円から15億8,477万円の増加となっている。

#### (4) 各会計の状況

モーターボート競走事業会計は、総収益 698 億 1,735 万円、総費用 651 億 6,422 万円で、差引 46 億 5,313 万円の純利益となり、前年度から 3 億 3,397 万円減少している。これは主に、勝舟投票券売上高の減に伴う営業収益の減少によるものである。

集落排水事業会計については、令和 6 年 4 月 1 日に、特別会計から公営企業会計へ移行し、今回が、公営企業会計として初めての決算となり、総収益 4 億 8,286 万円、総費用 4 億 8,286 万円で、差引 0 円であった。

下水道事業会計は、総収益 549 億 82 万円、総費用 478 億 9,064 万円で、差引 70 億 1,018 万円の純利益となり、前年度から 3 億 6,002 万円増加している。これは主に、下水道使用料の増に伴う営業収益の増加によるものである。

水道事業会計は、総収益 375 億 8,643 万円、総費用 311 億 3,531 万円で、差引 64 億 5,112 万円の純利益となり、前年度から 7 億 1,037 万円増加している。これは主に、給水収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

工業用水道事業会計は、総収益 2 億 2,480 万円、総費用 2 億 4,731 万円で、差引 2,251 万円の純損失となり、前年度から 6,526 万円減少している。これは主に、営業費用の減少によるものである。

高速鉄道事業会計は、総収益 411 億 7,729 万円、総費用 318 億 6,079 万円で、差引 93 億 1,649 万円の純利益となり、前年度から 7 億 8,309 万円増加している。これは主に、運輸収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

## イ 財政状態

### (7) 資産、負債及び資本

#### 財 政 状 態 総 括 表

(単位：千円)

区 分	モーター ボート	集落排水	下 水 道	水道	工業用水道	高速鉄道	合 計
固 定 資 産 (A)	23,067,728	3,694,210	756,430,922	388,164,836	3,657,911	348,418,860	1,523,434,467
流 動 資 産 (B)	23,503,966	143,292	31,579,704	26,877,559	955,021	27,135,332	110,194,874
<b>資 産 合 計 (A+B)</b>	<b>46,571,694</b>	<b>3,837,502</b>	<b>788,010,626</b>	<b>415,042,395</b>	<b>4,612,932</b>	<b>375,554,192</b>	<b>1,633,629,341</b>
前 年 度 資 産	46,017,985	3,929,240	789,596,979	405,114,949	4,076,293	372,272,286	1,621,007,733
前 年 度 比 較	553,708	△ 91,738	△ 1,586,353	9,927,446	536,638	3,281,906	12,621,608
固 定 負 債 (C)	355,767	485,998	286,311,340	101,674,843	2,885,280	178,962,439	570,675,667
流 動 負 債 (D)	1,704,531	219,130	34,894,212	19,332,445	347,355	39,636,243	96,133,917
繰 延 収 益 (E)	323,968	1,718,547	209,707,110	62,039,737	340,313	95,562,764	369,692,439
<b>負 債 合 計 C+D+E=(F)</b>	<b>2,384,266</b>	<b>2,423,675</b>	<b>530,912,662</b>	<b>183,047,025</b>	<b>3,572,948</b>	<b>314,161,446</b>	<b>1,036,502,023</b>
前 年 度 負 債	2,483,690	2,604,607	543,200,628	181,212,072	3,024,040	322,027,304	1,054,552,341
前 年 度 比 較	△ 99,424	△ 180,932	△ 12,287,966	1,834,953	548,908	△ 7,865,858	△ 18,050,318
資 本 金 (G)	27,247,785	1,413,827	174,879,855	219,457,541	588,407	141,690,569	565,277,984
資 本 剰 余 金 (H)	—	—	63,091,880	2,622,228	—	10,743,266	76,457,375
利益剰余金(△欠損金) (I)	16,939,642	—	19,126,228	9,915,601	451,577	△ 91,041,089	△ 44,608,040
<b>資 本 合 計 G+H+I=(J)</b>	<b>44,187,428</b>	<b>1,413,827</b>	<b>257,097,964</b>	<b>231,995,370</b>	<b>1,039,984</b>	<b>61,392,746</b>	<b>597,127,318</b>
前 年 度 資 本	43,534,296	1,324,633	246,396,351	223,902,878	1,052,254	50,244,982	566,455,392
前 年 度 比 較	653,132	89,194	10,701,613	8,092,492	△ 12,270	11,147,764	30,671,926
<b>負 債・資 本 合 計 (F+J)</b>	<b>46,571,694</b>	<b>3,837,502</b>	<b>788,010,626</b>	<b>415,042,395</b>	<b>4,612,932</b>	<b>375,554,192</b>	<b>1,633,629,341</b>
前年度負債資本合計	46,017,985	3,929,240	789,596,979	405,114,949	4,076,293	372,272,286	1,621,007,733
前 年 度 比 較	553,708	△ 91,738	△ 1,586,353	9,927,446	536,638	3,281,906	12,621,608

(注) 集落排水事業会計の前年度数値は、当年度期首数値を記載している。

全公営企業会計の資産総額は1兆6,336億2,934万円で、前年度から126億2,160万円増加している。これは、集落排水事業会計及び下水道事業会計の減少がある一方で、他の4会計の増加によるものである。

全公営企業会計の負債総額は1兆365億202万円で、前年度から180億5,031万円減少している。これは、水道事業会計及び工業用水道事業会計の増加がある一方で、他の4会計の減少によるものである。

全公営企業会計の資本総額は、5,971億2,731万円で、前年度から306億7,192万円増加している。これは、工業用水道事業会計の減少がある一方で、他の5会計の増加によるものである。なお、欠損金については高速鉄道事業会計の累積分によるものである。

## (1) 企業債の状況

## 企業債の状況

(単位：千円、%)

区 分	集落排水	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
企業債借入額	20,000	16,884,000	7,091,000	355,000	19,403,000	43,753,000
前年度企業債借入額	—	18,390,000	7,435,000	138,000	7,141,000	33,104,000
企業債償還	191,297	23,909,937	7,427,108	36,762	29,240,598	60,805,702
前年度企業債償還	—	27,100,978	7,654,289	118,881	18,536,388	53,410,537
<b>企業債未償還残高</b>	573,019	305,637,823	104,280,827	2,917,837	197,907,979	611,317,485
前年度未償還残高	744,316	312,663,760	104,616,935	2,599,599	207,745,577	628,370,187
前年度比較	△ 171,297	△ 7,025,937	△ 336,108	318,238	△ 9,837,598	△ 17,052,702
構成比率	0.1	50.0	17.1	0.5	32.4	100.0

モーターボート競走事業会計は、企業債を発行していない。他の5会計の企業債未償還残高の合計は6,113億1,748万円で、前年度から170億5,270万円減少している。これは、工業用水道事業会計の増加がある一方で、他の4会計で借入額が償還額を下回ったことによるものである。

また、当年度末未償還残高の構成比率は、下水道事業会計で50.0%、次いで高速鉄道事業会計で32.4%、水道事業会計で17.1%、工業用水道事業会計で0.5%、集落排水事業会計で0.1%となっている。

## ウ 一般会計からの繰入状況

## 一般会計繰入金総括表

(単位：千円、%)

区 分		集落排水	下 水 道	水 道	工業用水道	高速鉄道	合 計
収益的収入	負 担 金	226,205	15,632,135	102,050	—	—	15,960,389
	補 助 金	134,606	—	46,614	—	1,104,864	1,286,084
	<b>繰入額計 (A)</b>	360,811	15,632,135	148,663	—	1,104,864	17,246,474
	総 収 入 (B)	488,136	57,858,859	41,063,032	269,684	44,729,642	144,409,352
	比 率 (A/B×100)	73.9	27.0	0.4	—	2.5	11.9
資本的収入	負 担 金	—	4,295,478	119,474	—	—	4,414,953
	補 助 金	—	—	—	—	3,457,917	3,457,917
	出 資 金	89,194	—	1,641,367	10,240	1,889,922	3,630,722
	<b>繰入額計 (A)</b>	89,194	4,295,478	1,760,841	10,240	5,347,839	11,503,592
	総 収 入 (B)	114,476	30,361,814	11,808,312	365,240	25,052,970	67,702,813
	比 率 (A/B×100)	77.9	14.1	14.9	2.8	21.3	17.0
合 計		450,005	19,927,613	1,909,504	10,240	6,452,703	28,750,065

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

一般会計からの繰入れは、モーターボート競走事業会計以外の5会計で行われており、繰入金総額は287億5,006万円（収益的収入172億4,647万円、資本的収入115億359万円）となっている。会計別にみると、下水道事業会計が199億2,761万円、次いで高速鉄道事業会計の64億5,270万円、水道事業会計の19億950万円、集落排水事業会計4億5,000万円、工業用水道事業会計1,024万円となっている。

繰入金収益的収入に占める割合は、集落排水事業会計で73.9%、次いで下水道事業会計で27.0%、高速鉄道事業会計で2.5%、水道事業会計で0.4%となっている。

一方、繰入金資本的収入に占める割合は、集落排水事業会計で77.9%、次いで高速鉄道事業会計で21.3%、水道事業会計で14.9%、下水道事業会計で14.1%、工業用水道事業会計で2.8%となっている。

なお、繰入金総額287億5,006万円は、令和6年度一般会計歳出額1兆1,087億8,059万円の2.6%を占めている。

## エ 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出しは、モーターボート競走事業会計で行われており、繰出金は45億7,000万円で、前年度から5億7,000万円増加している。

## 2 モーターボート競走事業会計

### (1) 業務実績

令和6年度のモーターボート競走事業は、「ボートレース福岡 経営計画（令和3年度～令和7年度）」を踏まえ、PGI第38回レディースチャンピオン（女子王座決定戦競走）の開催に加え、通常よりレースの開催時間を遅くしたサマータイムレースの実施や、スマートフォンやパソコンなどによる電話投票の拡大を図るとともに、敷地内売上向上のため、集客イベントを実施するなど様々な取組みを行っている。

当年度の開催日数は168日で、前年度と同数である。勝舟投票券売上高の合計は653億8,004万円で、その内訳は、本場内売上高65億5,290万円、電話投票売上高480億4,209万円及び場間場外売上高107億8,504万円である。勝舟投票券売上高は前年度から51億8,870万円（7.4%）減少しており、これは主に、SG競走などの全国発売競走について、令和6年度は、令和5年度に開催したSG競走より格付けが一段階下のPGI第38回レディースチャンピオンの開催となったことによる、電話投票売上高32億4,455万円（6.3%）の減少によるものである。また、1日平均売上高は3億8,916万円で、前年度から3,088万円（7.4%）減少している。

入場者数は33万2,191人で、前年度から8,045人（2.4%）減少している。電話投票等を含む利用者数は1,394万6,106人で、前年度から10万9,775人（0.8%）減少し、1日平均利用者数は8万3,013人で、前年度から653人（0.8%）減少している。また、1人当たり購買額は4,688円で、前年度から333円（6.6%）減少している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		単位	6年度	5年度	対前年度増減	比率(%)
開 催 日 数		日	168	168	—	—
売 勝 舟 上 投 票 高 券	本 場 内	円	6,552,905,600	7,007,130,700	△ 454,225,100	△ 6.5
	電 話 投 票	円	48,042,098,900	51,286,652,600	△ 3,244,553,700	△ 6.3
	場 間 場 外	円	10,785,041,200	12,274,966,600	△ 1,489,925,400	△ 12.1
	合 計	円	65,380,045,700	70,568,749,900	△ 5,188,704,200	△ 7.4
1日平均売上高		円	389,166,939	420,052,083	△ 30,885,144	△ 7.4
利 用 者 数		人	13,946,106	14,055,881	△ 109,775	△ 0.8
(入場者数)		人	(332,191)	(340,236)	(△ 8,045)	(△ 2.4)
1日平均利用者数		人	83,013	83,666	△ 653	△ 0.8
1人当たり購買額		円	4,688	5,021	△ 333	△ 6.6

(注) (入場者数) は、ボートレース福岡（本場）の入場者数で、利用者数の内数。

(資料 第1-1表 93ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（モーターボート競走事業収益）は、予算額 699 億 4,912 万円に対し、決算額 698 億 3,389 万円で、差引 1 億 1,523 万円下回っている。決算額の内訳は、勝舟投票券の売上収益等の営業収益 697 億 8,390 万円、使用料等の営業外収益 4,998 万円となっている。

一方、収益的支出（モーターボート競走事業費用）は、予算額 666 億 36 万円に対し、決算額 651 億 1,313 万円で、14 億 8,723 万円の不用額が生じている。決算額の内訳は、開催費等の営業費用 651 億 372 万円、雑支出等の営業外費用 941 万円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
モーターボート競走事業収益(ア)	69,949,121	69,833,890	△ 115,231	99.8
営 業 収 益	69,910,657	69,783,909	△ 126,748	99.8
営 業 外 収 益	38,464	49,981	11,517	129.9
モーターボート競走事業費用(イ)	66,600,363	65,113,131	1,487,232	97.8
営 業 費 用	66,579,149	65,103,720	1,475,429	97.8
営 業 外 費 用	20,214	9,411	10,803	46.6
予 備 費	1,000	—	1,000	—
差 引 額 ( ア - イ )	3,348,758	4,720,759	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(資料 第1-2表(1) 94~95 ページ参照)



## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともになかった。

一方、資本的支出は、予算額 67 億 6,484 万円に対し、決算額 54 億 2,826 万円で、翌年度に 9 億 7,728 万円を繰り越し、不用額 3 億 5,929 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費において、工期の都合等により、年度内に完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、一般会計への繰出金 45 億 7,000 万円及び建設改良費 8 億 5,826 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増 減 収入B-(A-C) (支出A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	6,764,843	5,428,262	977,282	359,299	80.2
建設改良費	2,193,843	858,262	977,282	358,299	39.1
利益剰余金繰出金	4,570,000	4,570,000	—	—	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 6,764,843	△ 5,428,262	977,282	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第1-2表(2) 94~95 ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 54 億 2,826 万円は、繰越及び当年度利益剰余金処分額 45 億 7,000 万円及び損益勘定留保資金等 8 億 5,826 万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	69,817,354	100.0	74,710,026	100.0	△ 4,892,672	△ 6.5
営 業 収 益 (B)	69,769,473	99.9	74,669,133	99.9	△ 4,899,660	△ 6.6
開 催 収 益	66,231,305	94.9	71,138,309	95.2	△ 4,907,004	△ 6.9
開 催 事 務 受 託 収 益	816,702	1.2	809,153	1.1	7,549	0.9
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	2,515,703	3.6	2,490,114	3.3	25,589	1.0
そ の 他 営 業 収 益	205,764	0.3	231,558	0.3	△ 25,794	△ 11.1
営 業 外 収 益	47,881	0.1	40,893	0.1	6,988	17.1
使 用 料	26,514	0.0	21,941	0.0	4,572	20.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,785	0.0	1,451	0.0	1,333	91.9
長 期 前 受 金 戻 入	15,599	0.0	15,599	0.0	—	—
引 当 金 戻 入	—	—	218	0.0	△ 218	皆減
雑 収 益	2,984	0.0	1,684	0.0	1,300	77.2
総 費 用 (C)	65,164,222	100.0	69,722,917	100.0	△ 4,558,695	△ 6.5
営 業 費 用 (D)	64,291,591	98.7	68,858,024	98.8	△ 4,566,433	△ 6.6
開 催 費	61,872,403	94.9	66,532,510	95.4	△ 4,660,108	△ 7.0
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	818,323	1.3	823,199	1.2	△ 4,876	△ 0.6
総 係 費	804,870	1.2	794,594	1.1	10,276	1.3
減 価 償 却 費	705,208	1.1	697,558	1.0	7,650	1.1
資 産 減 耗 費	90,787	0.1	10,163	0.0	80,624	793.3
営 業 外 費 用	872,631	1.3	864,892	1.2	7,739	0.9
雑 支 出	872,631	1.3	864,892	1.2	7,739	0.9
当 年 度 純 損 益 (A-C)	4,653,132	..	4,987,109	..	△ 333,977	△ 6.7
営 業 損 益 (B-D)	5,477,882	..	5,811,109	..	△ 333,227	△ 5.7
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	107.1	..	107.2	..	△ 0.0	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	108.5	..	108.4	..	0.1	..

(資料 第1-3表 96~97 ページ、第1-5表 100~101 ページ参照)

当年度の経営収支は、総収益 698 億 1,735 万円、これに対する総費用は 651 億 6,422 万円で、差引 46 億 5,313 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度から 48 億 9,267 万円 (6.5%) 減少しており、これは主に、開催収益の減に伴う営業収益 48 億 9,966 万円の減少によるものである。

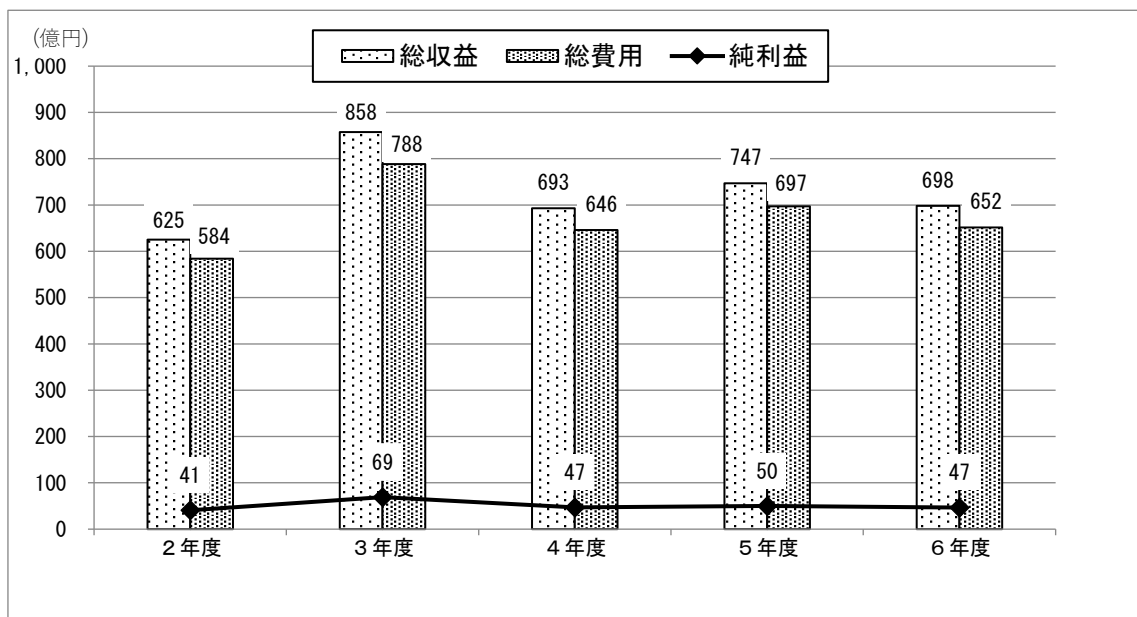
総費用は、前年度から 45 億 5,869 万円 (6.5%) 減少しており、これは主に、開催費の減に伴う営業費用 45 億 6,643 万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 54 億 7,788 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益 58 億 1,110 万円から 3 億 3,322 万円 (5.7%) 減少している。これは、開催費の減による営業費用の減少がある一方で、開催収益の減による営業収益の減少によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 107.1%で、前年度と同水準である。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 108.5%で、前年度から 0.1 ポイント上昇している。

過去 5 か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

### 総収益、総費用及び純利益の推移



(資料 第1-5表 100~101 ページ参照)

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度 末		5 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	46,571,694	100.0	46,017,985	100.0	553,708	1.2
固 定 資 産	23,067,728	49.5	23,018,283	50.0	49,445	0.2
有 形 固 定 資 産	23,067,664	49.5	23,018,186	50.0	49,477	0.2
無 形 固 定 資 産	65	0.0	97	0.0	△ 32	△ 33.3
流 動 資 産	23,503,966	50.5	22,999,702	50.0	504,263	2.2
現 金 預 金	18,747,148	40.3	18,520,421	40.2	226,727	1.2
未 収 金	186,818	0.4	479,282	1.0	△ 292,464	△ 61.0
繰 出 金	4,570,000	9.8	4,000,000	8.7	570,000	14.3
負 債 資 本 合 計	46,571,694	100.0	46,017,985	100.0	553,708	1.2
負 債 合 計	2,384,266	5.1	2,483,690	5.4	△ 99,424	△ 4.0
固 定 負 債	355,767	0.8	348,890	0.8	6,878	2.0
引 当 金	355,767	0.8	348,890	0.8	6,878	2.0
流 動 負 債	1,704,531	3.7	1,795,803	3.9	△ 91,272	△ 5.1
未 払 金	1,608,525	3.5	1,709,419	3.7	△ 100,894	△ 5.9
前 受 金	15,695	0.0	15,848	0.0	△ 154	△ 1.0
引 当 金	44,420	0.1	35,623	0.1	8,797	24.7
預 り 金	35,891	0.1	34,913	0.1	979	2.8
繰 延 収 益	323,968	0.7	338,997	0.7	△ 15,030	△ 4.4
長 期 前 受 金	323,968	0.7	338,997	0.7	△ 15,030	△ 4.4
資 本	44,187,428	94.9	43,534,296	94.6	653,132	1.5
資 本 金	27,247,785	58.5	27,247,785	59.2	—	—
資 本 金	27,247,785	58.5	27,247,785	59.2	—	—
剰 余 金	16,939,642	36.4	16,286,510	35.4	653,132	4.0
利 益 剰 余 金	16,939,642	36.4	16,286,510	35.4	653,132	4.0

(資料 第1-4表 98~99 ページ参照)

ア 資産

当年度末における資産総額は465億7,169万円で、前年度末から5億5,370万円(1.2%)増加している。

固定資産は、前年度末から4,944万円(0.2%)増加している。これは主に、建物などの資産の取得に伴う有形固定資産4,947万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末から5億426万円(2.2%)増加している。これは主に、一般会計への繰出金5億7,000万円の増加によるものである。

## イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 465 億 7,169 万円で、前年度末から 5 億 5,370 万円 (1.2%) 増加している。その構成は、負債 23 億 8,426 万円 (5.1%)、資本 441 億 8,742 万円 (94.9%) となっている。

### (7) 負債

負債総額は、前年度末から 9,942 万円 (4.0%) 減少している。

固定負債は、前年度末から 687 万円 (2.0%) 増加している。これは、退職給付引当金の増加によるものである。

流動負債は、前年度末から 9,127 万円 (5.1%) 減少している。これは主に、レース開催に伴う委託料等に係る未払金 1 億 89 万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末から 1,503 万円 (4.4%) 減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。

### (4) 資本

資本総額は、前年度末から 6 億 5,313 万円 (1.5%) 増加している。

資本金は、前年度末と同額で増減はない。

剰余金は、前年度末から 6 億 5,313 万円 (4.0%) 増加している。これは、前年度利益処分に伴う一般会計繰出金 40 億円の減少がある一方で、当年度純利益が 46 億 5,313 万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

## 剰 余 金

(単位：千円、%)

	5 年度末 残 高	5 年度利益処分 一般会計繰出金	6 年度変動額	6 年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
			純 利 益			
利 益 剰 余 金	16,286,510	△ 4,000,000	4,653,132	16,939,642	653,132	4.0
未処分利益 剰 余 金	16,286,510	△ 4,000,000	4,653,132	16,939,642	653,132	4.0
剰 余 金 合 計	16,286,510	△ 4,000,000	4,653,132	16,939,642	653,132	4.0

(資料 第 1 - 4 表 98~99 ページ参照)

## ウ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、54億8,779万円で、前年度末から1億2,516万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億9,106万円で、前年度末から3億1,486万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△45億7,000万円で、前年度末から5億7,000万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は前年度末から2億2,672万円増加し、資金期末残高は187億4,714万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,653,132	4,987,109	△ 333,977
減価償却費	705,208	697,558	7,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,797	1,174	7,623
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,878	△ 1,254	8,131
長期前受金戻入額	△ 15,599	△ 15,599	—
受取利息	△ 2,785	△ 1,451	△ 1,333
固定資産除却費	36,552	10,163	26,389
未収金の増減額(△は増加)	292,464	37,579	254,885
未払金の増減額(△は減少)	△ 200,460	△ 353,767	153,307
前受金の増減額(△は減少)	△ 154	178	△ 332
預り金の増減額(△は減少)	979	△ 509	1,487
小計	5,485,011	5,361,182	123,829
利息の受取額	2,785	1,451	1,333
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,487,796	5,362,633	125,162
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 691,069	△ 376,203	△ 314,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 691,069	△ 376,203	△ 314,866
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計への繰出による支出	△ 4,570,000	△ 4,000,000	△ 570,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,570,000	△ 4,000,000	△ 570,000
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	226,727	986,430	△ 759,703
資金期首残高 (E)	18,520,421	17,533,991	986,430
資金期末残高 (D)+(E)	18,747,148	18,520,421	226,727

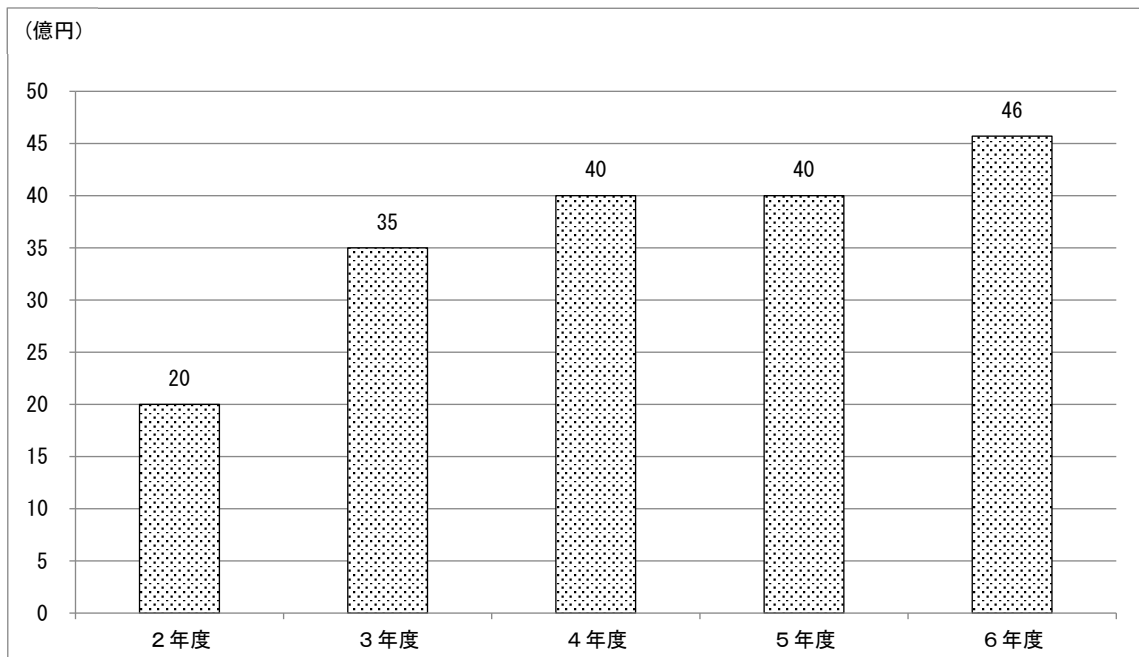
(5) 一般会計への繰出金

モーターボート競走事業は、ボートレース福岡及び外向発売所（ペラボート福岡）を有し、昭和28年9月26日に初開催を行って以来、これまでの一般会計への繰出金は約3,032億円（令和6年度末）に達し、市民生活の向上に寄与している。

当年度の繰出額は45億7,000万円で、前年度から5億7,000万円（14.3%）増加している。

過去5か年の一般会計への繰出金の推移は、次のグラフのとおりである。

一般会計への繰出金の推移



(6) 意見

全国発売レースであるSG等競走の開催について、レースのグレードの違いにより、令和5年度に比べて入場者数、利用者数及び勝舟投票券売上高はいずれも減少しているが、一般戦のレースについては、引き続きスマートフォンやパソコンによる電話投票売上を中心に好調を維持しており、財政状態は、健全な状態を維持している。今後も、社会経済情勢の変化に対応しながら、より一層の収益増加等を図っていくことが求められる。

一般会計への繰出金については、前年度の40億円を上回る45億7,000万円を繰り出しており、安定的な繰出金の確保がなされている。また、ボートレース福岡パーク化事業や施設改修等の財源として建設改良積立金30億円の積み立ても行われている。それでもなお、十分な利益剰余金が留保されていることから、将来的な施設の改修等に係る経費の見通しを踏まえた上で、処分する利益剰余金の水準については、引き続き検討されたい。

今後の事業運営に当たっては、令和3年7月に策定された「ボートレース福岡 経営計画（令和3年度～令和7年度）」を踏まえ、利用者の安全性・快適性の向上を図りつつ、売上増につながるSG等競走を継続的に誘致するなど収益の向上を図るとともに、経営の効率化により、市民生活の向上に寄与する一般会計への安定的な繰出金の確保に取り組まされたい。



### 3 集落排水事業会計

集落排水事業は、国の通知を踏まえ、事業の経営状況や財政状態を的確に把握し、効率的で安定的な持続可能な経営を行うため、令和6年4月1日に特別会計から公営企業会計に移行した。

対象地域は、農業集落で6地区（勝馬、曲渕、小田、草場、宮浦、西浦）、漁業集落で5地区（弘、宮浦、西浦、玄界島、小呂島）である。

#### (1) 業務実績

令和6年度の処理区域内人口は2,981人で、前年度から86人（2.8%）減少している。

整備完了により、面積整備率は100%、管渠総延長は3万9,747mとなっている。

年間処理水量は32万5,492 m<sup>3</sup>、1日平均処理水量は892 m<sup>3</sup>で、前年度から、年間処理水量は6,907 m<sup>3</sup>（2.1%）減少し、1日平均処理水量は16 m<sup>3</sup>（1.8%）減少している。

年間有収水量は22万7,439 m<sup>3</sup>で、前年度から6,578 m<sup>3</sup>（2.8%）減少している。

一方、建築改良等については、各排水処理施設が十分に機能するよう、老朽化の進んだ管渠施設のマンホール蓋等や処理場施設のポンプ等機器の更新工事を実施した。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	6年度	5年度	対前年度増減	比率(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	2,981	3,067	△ 86	△ 2.8
面 積 整 備 率	%	100.0	100.0	—	—
管 渠 総 延 長	m	39,747	39,747	—	—
1 日 処 理 能 力	m <sup>3</sup>	1,924	1,924	—	—
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	325,492	332,399	△ 6,907	△ 2.1
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	892	908	△ 16
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	227,439	234,017	△ 6,578	△ 2.8

（資料 第2-1表 103ページ参照）

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（集落排水事業収益）は、予算額 4 億 9,730 万円に対し決算額 4 億 8,813 万円で、差引 917 万円下回っている。これは主に、一般会計からの補助金等の営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（集落排水事業費用）は、予算額 4 億 9,730 万円に対し決算額 4 億 8,611 万円で、1,119 万円の不用額が生じている。これは主に、処理場費、総係費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
集落排水事業収益(ア)	497,309	488,136	△ 9,173	98.2
営業収益	262,428	260,761	△ 1,667	99.4
営業外収益	234,881	227,375	△ 7,506	96.8
集落排水事業費用(イ)	497,309	486,112	11,197	97.7
営業費用	412,769	403,051	9,718	97.6
営業外費用	12,412	10,670	1,742	86.0
特別損失	72,028	72,391	△ 363	100.5
予備費	100	—	100	—
差引額(ア－イ)	—	2,024	..	..

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(1) 104~105 ページ参照)  
 2 現金の支出を伴わない経費については、支出の予算がない場合であっても支出することができる(地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書)ことから、特別損失の増減がマイナスとなっている。

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額1億2,520万円に対し決算額1億1,447万円で、不足額1,073万円が生じている。これは主に、企業債の借入が見込みを下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額2億2,860万円に対し決算額2億1,884万円で、976万円の不用額が生じている。これは主に、建設改良費が見込みを下回ったことによるものである。決算額の内訳は、償還金1億9,129万円及び建設改良費2,754万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	125,207	114,476	△ 10,731	91.4
企業債	32,000	20,000	△ 12,000	62.5
補助金	5,000	5,000	—	100.0
負担金及び分担金	66	282	216	428.0
他会計出資金	88,139	89,194	1,055	101.2
預託金元利収入	2	—	△ 2	—
資本的支出(イ)	228,606	218,842	9,764	95.7
建設改良費	37,206	27,545	9,661	74.0
償還金	191,298	191,297	1	100.0
水洗便所改造資金貸付金	2	—	2	—
予備費	100	—	100	—
差引額(ア-イ)	△ 103,399	△ 104,366	..	..

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第2-2表(2) 104~105ページ参照)

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億436万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額202万円及び当年度分損益勘定留保資金1億234万円で補てんされている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益4億8,286万円、これに対する総費用は4億8,286万円で、同額となっている。

当年度の経営収支の状況を表した損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

(単位：千円、%)

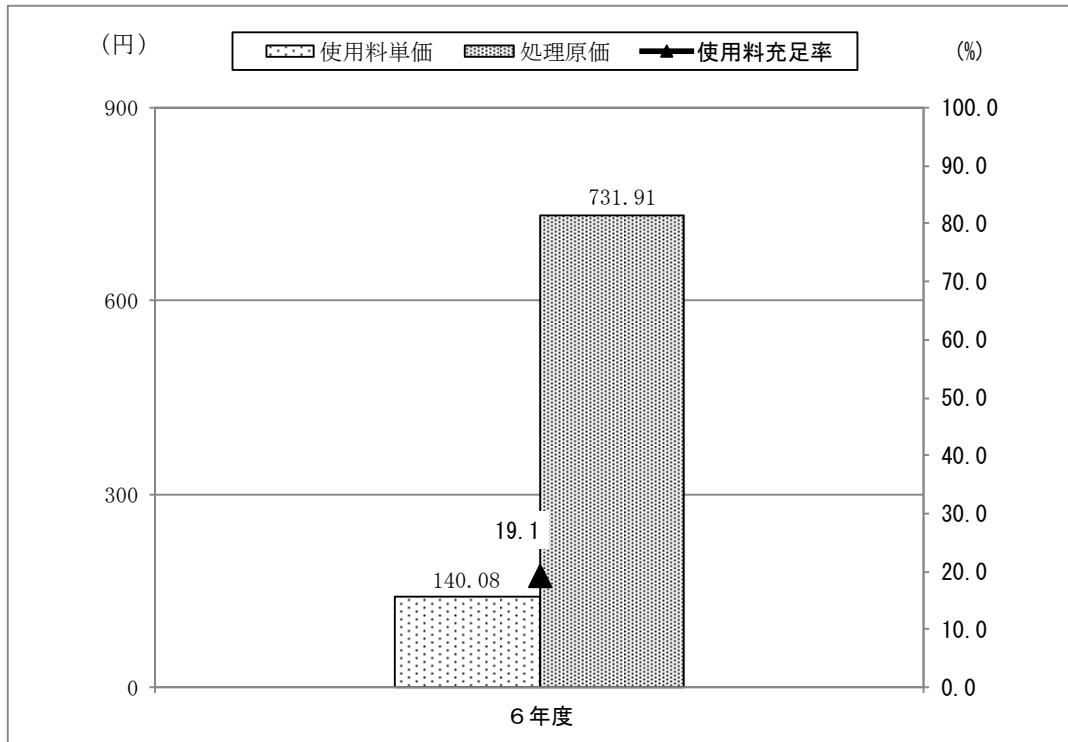
区 分	6 年 度	
	金 額	構成比率
総 収 益 (A)	482,867	100.0
営 業 収 益 (B)	257,578	53.3
排水処理施設使用料	31,859	6.6
他会計負担金他	225,720	46.7
営 業 外 収 益	225,288	46.7
他会計負担金	486	0.1
他会計補助金	134,606	27.9
長期前受金戻入	89,600	18.6
雑 収 益	597	0.1
総 費 用 (C)	482,867	100.0
営 業 費 用 (D)	387,205	80.2
管 渠 費	7,061	1.5
ポ ン プ 場 費	2,596	0.5
処 理 場 費	140,391	29.1
業 務 費	2,615	0.5
総 係 費	42,601	8.8
減 価 償 却 費	189,202	39.2
資 産 減 耗 費	2,740	0.6
営 業 外 費 用	23,270	4.8
支払利息及び企業債取扱諸費	10,380	2.1
雑 支 出	12,890	2.7
特 別 損 失	72,391	15.0
当 年 度 純 損 益 (A-C)	—	..
営 業 損 益 (B-D)	△ 129,627	..
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	100	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	66.5	..

(資料 第2-3表 106 ページ、及び第2-5表 110 ページ参照)

イ 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たり収支

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの収支は、次のグラフのとおりである。

有 収 水 量 1 m<sup>3</sup> 当 た り の 収 支



- (注) 1 使用料単価 = 排水処理施設使用料 / 有収水量  
 2 処理原価 = (総費用 - 関連収入) / 有収水量  
 ※関連収入とは、排水処理施設使用料及び他会計補助金を除く総収入  
 3 使用料充足率 = 使用料単価 / 処理原価 × 100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	6年度末		6年度期首		対同年度期首増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	3,837,502	100.0	3,929,240	100.0	△ 91,738	△ 2.3
固 定 資 産	3,694,210	96.3	3,861,111	98.3	△ 166,901	△ 4.3
有 形 固 定 資 産	3,694,210	96.3	3,861,111	98.3	△ 166,901	△ 4.3
流 動 資 産	143,292	3.7	68,129	1.7	75,163	110.3
現 金 預 金	131,754	3.4	57,417	1.5	74,337	129.5
未 収 金	11,186	0.3	10,712	0.3	474	4.4
前 払 金	352	0.0	—	—	352	皆増
負 債 資 本 合 計	3,837,502	100.0	3,929,240	100.0	△ 91,738	△ 2.3
負 債	2,423,675	63.2	2,604,607	66.3	△ 180,932	△ 6.9
固 定 負 債	485,998	12.7	553,019	14.1	△ 67,021	△ 12.1
企 業 債	418,141	10.9	553,019	14.1	△ 134,878	△ 24.4
引 当 金	67,857	1.8	—	—	67,857	皆増
流 動 負 債	219,130	5.7	248,244	6.3	△ 29,113	△ 11.7
企 業 債	154,878	4.0	191,297	4.9	△ 36,419	△ 19.0
未 払 金	59,704	1.6	56,946	1.4	2,757	4.8
引 当 金 他	4,549	0.1	—	—	4,549	皆増
繰 延 収 益	1,718,547	44.8	1,803,344	45.9	△ 84,797	△ 4.7
長 期 前 受 金	1,718,547	44.8	1,803,344	45.9	△ 84,797	△ 4.7
資 本	1,413,827	36.8	1,324,633	33.7	89,194	6.7
資 本 金	1,413,827	36.8	1,324,633	33.7	89,194	6.7
資 本 金	1,413,827	36.8	1,324,633	33.7	89,194	6.7

(資料 第2-4表 108~109 ページ参照)

## ア 資産

当年度末における資産総額は 38 億 3,750 万円で、期首から 9,173 万円 (2.3%) 減少している。

固定資産は、期首から 1 億 6,690 万円 (4.3%) 減少している。これは主に、構築物等の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産 1 億 6,690 万円の減少によるものである。

流動資産は期首から 7,516 万円 (110.3%) 増加しており、これは主に、現金預金 7,433 万円の増加によるものである。

## イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 38 億 3,750 万円で、期首から 9,173 万円 (2.3%) 減少している。その構成は、負債 24 億 2,367 万円 (63.2%)、資本 14 億 1,382 万円 (36.8%) となっている。

### (7) 負債

負債総額は、期首から 1 億 8,093 万円 (6.9%) 減少している。

固定負債は、期首から 6,702 万円 (12.1%) 減少している。これは主に、引当金 6,785 万円の増加がある一方で、企業債 1 億 3,487 万円の減少によるものである。

流動負債は、期首から 2,911 万円 (11.7%) 減少している。これは主に、企業債 3,641 万円の減少によるものである。

繰延収益は、期首から 8,479 万円 (4.7%) 減少している。これは、固定資産の減価償却に係る長期前受金の収益化累計額の増に伴う長期前受金の減少によるものである。

### (4) 資本

資本総額及び資本金は、期首から 8,919 万円 (6.7%) 増加している。

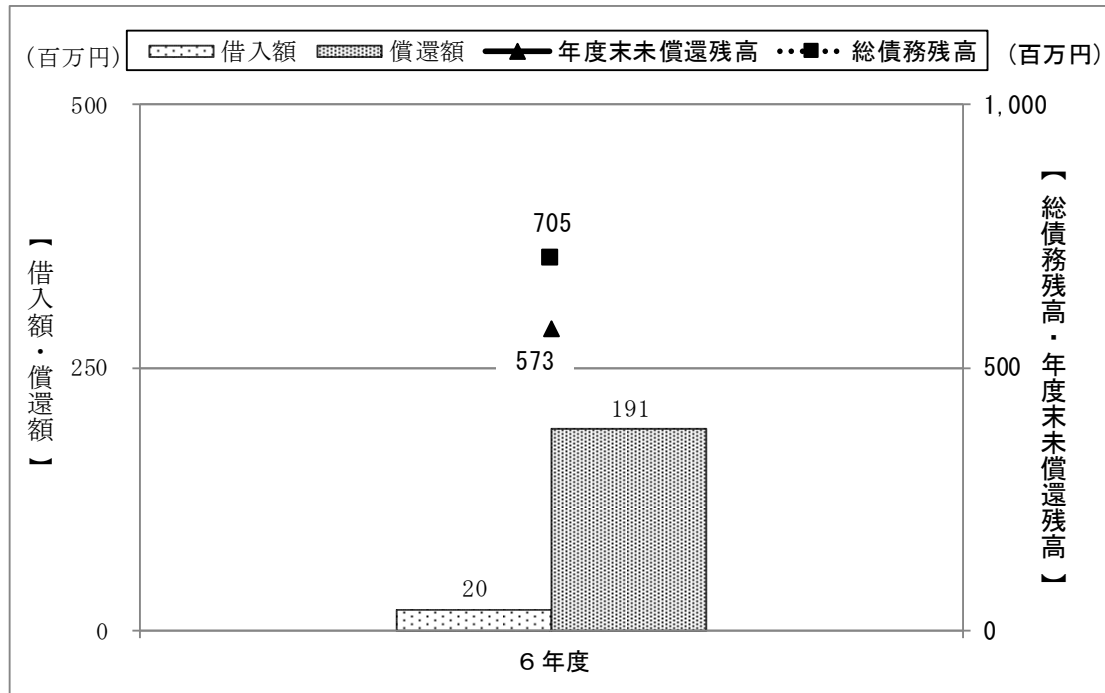
これは、他会計出資金の増加によるものである。

### ウ 企業債

当年度の借入額は2,000万円、償還額は1億9,129万円、年度末未償還残高は5億7,301万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、7億512万円となっている。

当年度の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高



(参考) 令和6年度末の未償還残高は、集落排水事業債5億7,301万円である。  
(令和6年度発行額：2,000万円)



## エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 6,937 万円、投資活動によるキャッシュ・フローは △1,293 万円、財務活動によるキャッシュ・フローは △8,210 万円となっており、以上の 3 区分から、当年度の資金は 7,433 万円増加し、資金期末残高は 1 億 3,175 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	6 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	—
減価償却費	189,202
固定資産除却費	2,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	67,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,214
長期前受金戻入額	△ 89,600
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	10,380
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,136
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,545
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 352
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,335
小計	179,757
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10,380
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	169,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 17,739
補助金、負担金等による収入	4,802
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 12,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	20,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 191,297
一般会計からの出資金による収入	89,194
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 82,103
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	74,337
資金期首残高 (E)	57,417
資金期末残高 (D)+(E)	131,754

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に3億6,081万円、資本的収入に8,919万円となっている。

繰入金の主なものは、収益的収入では他会計補助金1億3,460万円であり、資本的収入では他会計出資金8,919万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区 分		6年度	
			構成比率
収益的収入	営業収益	225,719	50.2
	雨水処理負担金	40,348	9.0
	分流式下水道負担金	121,307	27.0
	不明水処理負担金	21,537	4.8
	高資本費対策負担金	41,326	9.2
	その他負担金	1,202	0.3
	営業外収益	135,092	30.0
	他会計負担金	486	0.1
	他会計補助金	134,606	29.9
	計	360,811	80.2
資本的収入	他会計出資金	89,194	19.8
	計	89,194	19.8
合 計		450,005	100.0

(6) セグメント情報

集落排水事業会計では、農業集落排水事業と漁業集落排水事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落における汚水等を衛生的に処理する下水道事業
漁業集落排水事業	漁業集落における汚水等を衛生的に処理する下水道事業

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 事 業 収 益 等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
営業収益	147,656	109,923	257,578
営業費用	186,302	200,903	387,205
営業損益	△ 38,646	△ 90,981	△ 129,627
経常損益	36,066	36,325	72,391
セグメント資産	1,975,655	1,861,847	3,837,502
セグメント負債	1,228,654	1,195,021	2,423,675
その他の項目			
他会計繰入金	174,362	186,449	360,811
減価償却費	98,850	90,352	189,202
特別損失	36,066	36,325	72,391
有形固定資産の増加額	6,208	18,833	25,041

(7) 意見

集落排水事業は、農業集落及び漁業集落における公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全への寄与を目的とした事業であるが、区域内の人口や水需要の減少による使用料収入の減少が見込まれるなど、取り巻く環境は厳しく、一般会計からの繰入金によって支えられている。

公営企業会計への移行により、経営状況や財政状態を的確に把握することが可能になったことから、事業の合理化及び効率化を進め、持続可能な事業経営に取り組まれない。

## 4 下水道事業会計

### (1) 業務実績

令和6年度の下水道事業は、老朽化した下水道施設の改築更新をはじめ、浸水対策事業等について管渠・ポンプ場・水処理センターの整備を計画的に推進している。

老朽化した施設の改築更新については、管渠やポンプ場の計画的な更新に取り組むとともに、水処理センターの設備更新工事等を行っている。

浸水対策については、重点地区（33地区）を定めた「雨水整備Dプラン2026」により、対策を進めている。あわせて、天神周辺地区については、都心部の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」により、令和元年度から第2期事業を実施し、従来の流下型施設の整備に加え、雨水流出抑制施設の導入を進めている。

また、未整備区域の解消については、アイランドシティ地区の面整備等を行っており、再生水利用下水道事業については、中部地区及び東部地区の供給箇所数拡大を行うため再生水管の布設工事等を行っている。

そのほか、地震対策として緊急輸送路下など重要な幹線管渠の耐震化を進めている。

当年度の下水道整備の人口普及率は99.7%、面積整備率は計画面積の増加に伴い前年度より0.1ポイント低下し98.7%となっている。管渠総延長は731万1,044mで、前年度から2万8,843m（0.4%）増加している。

年間処理水量は1億8,611万2,249m<sup>3</sup>で、前年度から139万3,186m<sup>3</sup>（0.7%）減少しており、再生水年間送水量は219万4,174m<sup>3</sup>で、前年度から12万7,239m<sup>3</sup>（6.2%）増加している。

年間有収水量は1億6,093万4,086m<sup>3</sup>で、前年度から174万5,777m<sup>3</sup>（1.1%）増加している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	6年度	5年度	対前年度増減	比率(%)
人口普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0
面積整備率	%	98.7	98.8	△ 0.1	△ 0.1
管渠総延長	m	7,311,044	7,282,201	28,843	0.4
1日処理能力(晴天時)	m <sup>3</sup>	704,200	704,200	—	—
年間処理水量	m <sup>3</sup>	186,112,249	187,505,435	△ 1,393,186	△ 0.7
1日平均	m <sup>3</sup>	509,897	512,310	△ 2,413	△ 0.5
再生水年間送水量	m <sup>3</sup>	2,194,174	2,066,935	127,239	6.2
1日平均	m <sup>3</sup>	6,012	5,647	365	6.5
年間有収水量	m <sup>3</sup>	160,934,086	159,188,309	1,745,777	1.1

(資料 第3-1表 113ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 578 億 9,214 万円に対し決算額 578 億 5,885 万円で、差引 3,328 万円下回っている。これは主に、下水道使用料等の営業収益が見込みを上回った一方で、長期前受金戻入等の営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 512 億 5,974 万円に対し決算額 495 億 8,821 万円で、16 億 7,153 万円の不用額が生じている。これは主に、処理場費、ポンプ場費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	57,892,146	57,858,859	△ 33,288	99.9
営業収益	47,916,413	48,023,297	106,884	100.2
営業外収益	9,946,392	9,763,376	△ 183,016	98.2
特別利益	29,341	72,185	42,844	246.0
下水道事業費用(イ)	51,259,746	49,588,213	1,671,533	96.7
営業費用	47,105,009	45,576,752	1,528,257	96.8
営業外費用	4,086,031	3,984,109	101,922	97.5
特別損失	38,706	27,352	11,354	70.7
予備費	30,000	—	30,000	—
差引額(ア－イ)	6,632,400	8,270,646	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3-2表(1) 114~115ページ参照)

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 459 億 2,592 万円に対し決算額 303 億 6,181 万円で、翌年度に 154 億 3,772 万円を繰り越し、不足額 1 億 2,639 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 168 億 8,400 万円、国庫補助金 53 億 6,222 万円及び他会計負担金 42 億 9,547 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 714 億 5,573 万円に対し決算額 545 億 9,810 万円で、翌年度に 166 億 8,429 万円を繰り越し、不用額 1 億 7,332 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費 251 億 7,410 万円及び償還金 239 億 993 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	45,925,929	30,361,814	15,437,720	△ 126,395	66.1
企業債	26,982,000	16,884,000	9,907,000	△ 191,000	62.6
国庫補助金	10,724,784	5,362,228	5,362,316	△ 240	50.0
負担金	876,867	753,661	168,404	45,198	85.9
他会計負担金	4,295,479	4,295,478	—	1	100.0
固定資産売却代金	10	19,133	—	19,123	著増
水洗化貸付事業収入	1,421	1,160	—	△ 261	81.6
企業債償還金積立金戻入	3,036,180	3,036,180	—	—	100.0
雑収入	9,188	9,974	—	786	108.6
資本的支出(イ)	71,455,732	54,598,109	16,684,295	173,328	76.4
建設改良費	42,025,483	25,174,103	16,684,295	167,085	59.9
償還金	23,909,938	23,909,937	—	1	100.0
水洗化貸付事業費	2,240	1,720	—	520	76.8
国庫返還金	4,091	3,369	—	722	82.3
企業債償還金積立金	5,508,980	5,508,980	—	—	100.0
予備費	5,000	—	—	5,000	—
差引額(ア-イ)	△ 25,529,803	△ 24,236,295	△ 1,246,575	..	..

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第3-2表(2) 114~115ページ参照)  
 2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額12億4,657万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額254億8,286万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12億6,046万円、繰越工事資金1億7,618万円、減債積立金54億6,587万円、過年度分損益勘定留保資金6億3,368万円及び当年度分損益勘定留保資金179億4,666万円で補てんされている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 549 億 82 万円、これに対する総費用は 478 億 9,064 万円で、差引 70 億 1,018 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度から 6,784 万円 (0.1%) 増加しており、これは主に、長期前受金戻入の減に伴う営業外収益 5 億 728 万円の減少がある一方で、下水道使用料の増に伴う営業収益 5 億 5,398 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度から 2 億 9,217 万円 (0.6%) 減少しており、これは主に、企業債利息等の減に伴う営業外費用 2 億 6,117 万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 9 億 2,480 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益 3 億 4,717 万円から 5 億 7,762 万円 (166.4%) の増加となっている。これは主に、下水道使用料等の増に伴う営業収益 5 億 5,398 万円の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 114.6%で、前年度から 0.8 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 101.9%で、前年度から 1.3 ポイント上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。



比較損益計算書

(単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 (A)	54,900,826	100.0	54,832,985	100.0	67,841	0.1
営 業 収 益 (B)	45,071,383	82.1	44,517,401	81.2	553,982	1.2
下 水 道 使 用 料	28,487,566	51.9	28,068,684	51.2	418,881	1.5
雨 水 処 理 負 担 金	14,909,473	27.2	14,863,539	27.1	45,934	0.3
そ の 他 他 会 計 負 担 金	622,041	1.1	578,783	1.1	43,257	7.5
そ の 他 営 業 収 益 他	1,052,304	1.9	1,006,394	1.8	45,910	4.6
営 業 外 収 益	9,763,737	17.8	10,271,018	18.7	△ 507,281	△ 4.9
他 会 計 負 担 金	100,621	0.2	130,777	0.2	△ 30,156	△ 23.1
長 期 前 受 金 戻 入	9,476,070	17.3	9,950,608	18.1	△ 474,538	△ 4.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金 他	187,045	0.3	189,632	0.3	△ 2,587	△ 1.4
特 別 利 益	65,706	0.1	44,567	0.1	21,139	47.4
総 費 用 (C)	47,890,641	100.0	48,182,820	100.0	△ 292,179	△ 0.6
営 業 費 用 (D)	44,146,580	92.2	44,170,224	91.7	△ 23,644	△ 0.1
管 渠 費	1,986,234	4.1	1,905,936	4.0	80,298	4.2
ポ ン プ 場 費	2,156,641	4.5	2,121,854	4.4	34,787	1.6
処 理 場 費	6,438,854	13.4	6,167,036	12.8	271,818	4.4
流 域 下 水 道 費	1,856,647	3.9	1,723,744	3.6	132,903	7.7
給 与 費	1,452,037	3.0	1,391,180	2.9	60,857	4.4
減 価 償 却 費	28,135,206	58.7	28,330,398	58.8	△ 195,192	△ 0.7
資 産 減 耗 費	197,614	0.4	640,770	1.3	△ 443,156	△ 69.2
業 務 費 他	1,923,347	4.0	1,889,306	3.9	34,041	1.8
営 業 外 費 用	3,719,151	7.8	3,980,327	8.3	△ 261,176	△ 6.6
企 業 債 利 息 等 (注1)	3,362,263	7.0	3,633,023	7.5	△ 270,760	△ 7.5
雑 支 出	356,888	0.7	347,304	0.7	9,584	2.8
特 別 損 失	24,911	0.1	32,270	0.1	△ 7,359	△ 22.8
当 年 度 純 損 益 (A-C)	7,010,185	..	6,650,165	..	360,020	5.4
営 業 損 益 (B-D)	924,803	..	347,177	..	577,626	166.4
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	114.6	..	113.8	..	0.8	..
営 業 収 支 比 率 (B'/D × 100) (注2)	101.9	..	100.6	..	1.3	..

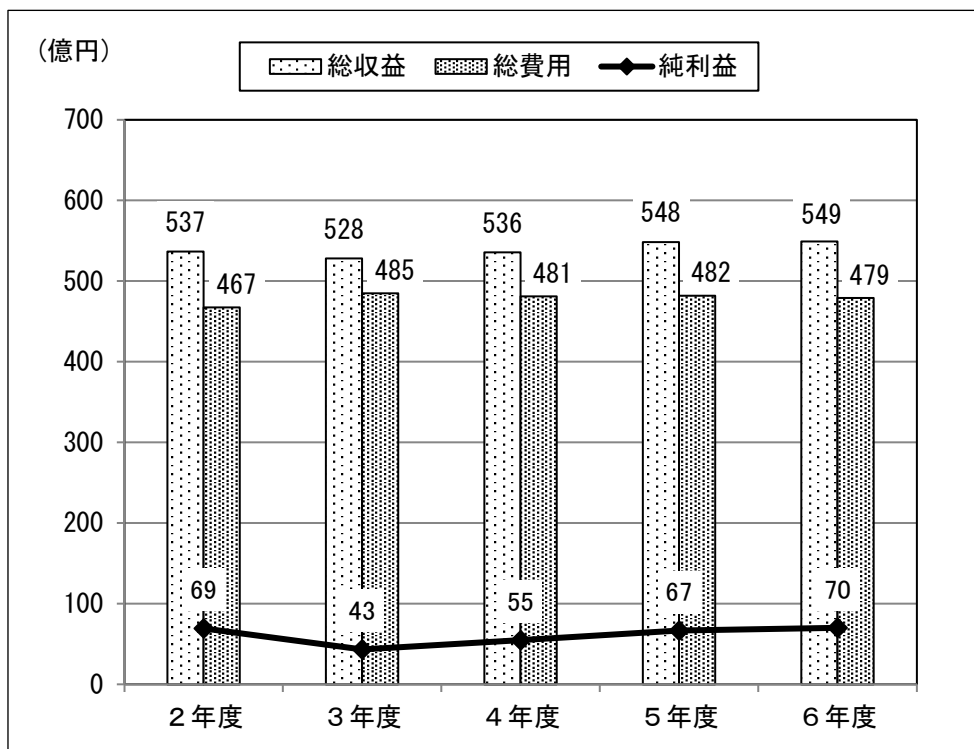
(注) 1 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

2 営業収支比率算式の (B') は、営業収益 (B) から受託事業収益を差し引いた値。

(資料 第3-3表 116~117 ページ、及び第3-5表 120~121 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

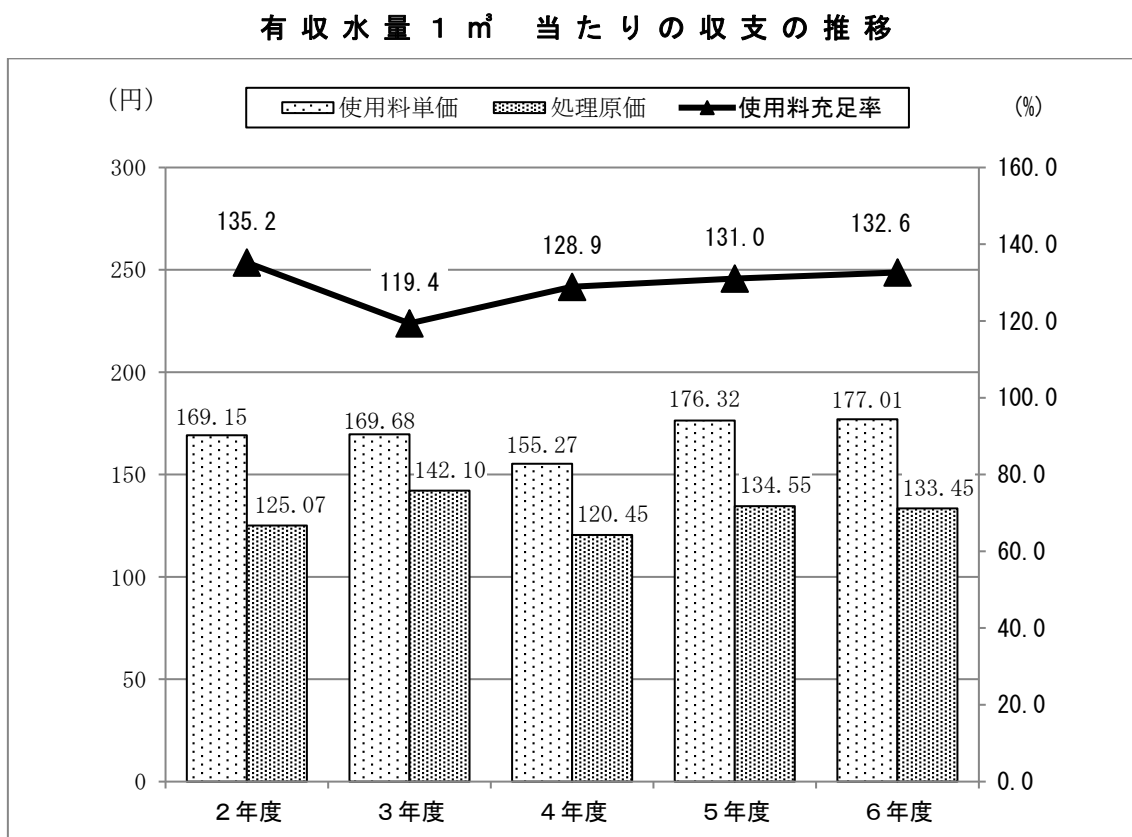
### 総収益、総費用及び純利益の推移



(資料 第3-5表 120~121 ページ参照)

### イ 有収水量1㎡当たり収支

過去5か年の有収水量1㎡当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。



- (注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量  
 2 処理原価＝（総費用－関連収入）／有収水量 ※関連収入とは、下水道使用料を除く総収入  
 3 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	6 年度末		5 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	788,010,626	100.0	789,596,979	100.0	△ 1,586,353	△ 0.2
固 定 資 産	756,430,922	96.0	758,237,867	96.0	△ 1,806,945	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	731,857,033	92.9	736,019,458	93.2	△ 4,162,425	△ 0.6
無 形 固 定 資 産	2,681,878	0.3	2,799,551	0.4	△ 117,673	△ 4.2
投 資	21,892,012	2.8	19,418,858	2.5	2,473,154	12.7
流 動 資 産	31,579,704	4.0	31,359,112	4.0	220,592	0.7
現 金 預 金	26,702,589	3.4	26,632,934	3.4	69,655	0.3
未 収 金	4,865,953	0.6	4,715,184	0.6	150,770	3.2
その他流動資産 他	11,162	0.0	10,995	0.0	167	1.5
負 債 資 本 合 計	788,010,626	100.0	789,596,979	100.0	△ 1,586,353	△ 0.2
負 債	530,912,662	67.4	543,200,628	68.8	△ 12,287,966	△ 2.3
固 定 負 債	286,311,340	36.3	290,268,357	36.8	△ 3,957,017	△ 1.4
企 業 債	284,853,978	36.1	288,753,823	36.6	△ 3,899,845	△ 1.4
引 当 金	1,457,362	0.2	1,514,534	0.2	△ 57,172	△ 3.8
流 動 負 債	34,894,212	4.4	40,645,667	5.1	△ 5,751,455	△ 14.2
企 業 債	20,783,845	2.6	23,909,937	3.0	△ 3,126,092	△ 13.1
未 払 金	13,864,262	1.8	16,493,929	2.1	△ 2,629,667	△ 15.9
引 当 金 他	246,105	0.0	241,801	0.0	4,304	1.8
繰 延 収 益	209,707,110	26.6	212,286,604	26.9	△ 2,579,494	△ 1.2
長 期 前 受 金	201,612,022	25.6	208,760,709	26.4	△ 7,148,687	△ 3.4
建 設 仮 勘 定 金 長 期 前 受 金	8,095,089	1.0	3,525,896	0.4	4,569,193	129.6
資 本	257,097,964	32.6	246,396,351	31.2	10,701,613	4.3
資 本 金	174,879,855	22.2	170,557,805	21.6	4,322,050	2.5
資 本 金	174,879,855	22.2	170,557,805	21.6	4,322,050	2.5
剰 余 金	82,218,109	10.4	75,838,546	9.6	6,379,563	8.4
資 本 剰 余 金	63,091,880	8.0	59,400,452	7.5	3,691,428	6.2
利 益 剰 余 金	19,126,228	2.4	16,438,094	2.1	2,688,135	16.4

(資料 第3-4表 118~119 ページ参照)

## ア 資産

当年度末における資産総額は7,880億1,062万円で、前年度末から15億8,635万円(0.2%)減少している。

固定資産は、前年度末から18億694万円(0.2%)減少している。これは主に、企業債の満期一括償還のための積立金の増に伴う投資24億7,315万円の増加がある一方で、構築物の当年度減価償却累計額の増に伴う有形固定資産41億6,242万円の減少によるものである。

流動資産は前年度末から2億2,059万円(0.7%)増加しており、これは主に、未収金1億5,077万円の増加によるものである。

## イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は7,880億1,062万円で、前年度末から15億8,635万円(0.2%)減少している。その構成は、負債5,309億1,266万円(67.4%)、資本2,570億9,796万円(32.6%)となっている。

### (7) 負債

負債総額は、前年度末から122億8,796万円(2.3%)減少している。

固定負債は、前年度末から39億5,701万円(1.4%)減少している。これは主に、企業債38億9,984万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末から57億5,145万円(14.2%)減少している。これは主に、下水道整備事業に係る企業債31億2,609万円及び未払金26億2,966万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末から25億7,949万円(1.2%)減少している。これは、固定資産の減価償却に係る長期前受金の収益化累計額の増に伴う長期前受金の減少等によるものである。

### (4) 資本

資本総額は、前年度末から107億161万円(4.3%)増加している。

資本金は、前年度末から43億2,205万円(2.5%)増加している。これは、未処分利益剰余金を処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末から63億7,956万円(8.4%)増加している。

資本剰余金は、前年度末から36億9,142万円(6.2%)増加している。これは主に、他会計負担金の増加によるものである。

利益剰余金は、前年度末から26億8,813万円(16.4%)増加している。これは、未処分利益剰余金43億2,205万円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益70億1,018万円が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

## 剰 余 金

(単位：千円、%)

	5年度末 残高	資本金へ 組入	減債積立金 の積立	6年度変動額				6年度末 残高	対前年度 増減	比率
				減債積立金 の取崩	受入等	長期前受金 からの 振替額	純利益			
資本剰余金	59,400,452	-	-	-	3,691,428	-	-	63,091,880	3,691,428	6.2
受贈財産額	3,674,730	-	-	-	22,576	-	-	3,697,306	22,576	0.6
国庫補助金	19,563,619	-	-	-	△ 3,369	-	-	19,560,251	△ 3,369	△ 0.0
他会計金	32,388,843	-	-	-	3,672,221	-	-	36,061,064	3,672,221	11.3
負担金	2,261,411	-	-	-	-	-	-	2,261,411	-	-
その他 資本剰余金	1,511,849	-	-	-	-	-	-	1,511,849	-	-
利益剰余金	16,438,094	△ 4,322,050	-	-	-	-	7,010,185	19,126,228	2,688,135	16.4
減債積立金	5,465,878	-	6,650,165	△ 5,465,878	-	-	-	6,650,165	1,184,287	21.7
未処分 利益剰余金	10,972,216	△ 4,322,050	△ 6,650,165	5,465,878	-	-	7,010,185	12,476,063	1,503,847	13.7
剰余金合計	75,838,546	△ 4,322,050	-	-	3,691,428	-	7,010,185	82,218,109	6,379,563	8.4

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金 54 億 6,587 万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

## ウ 企業債

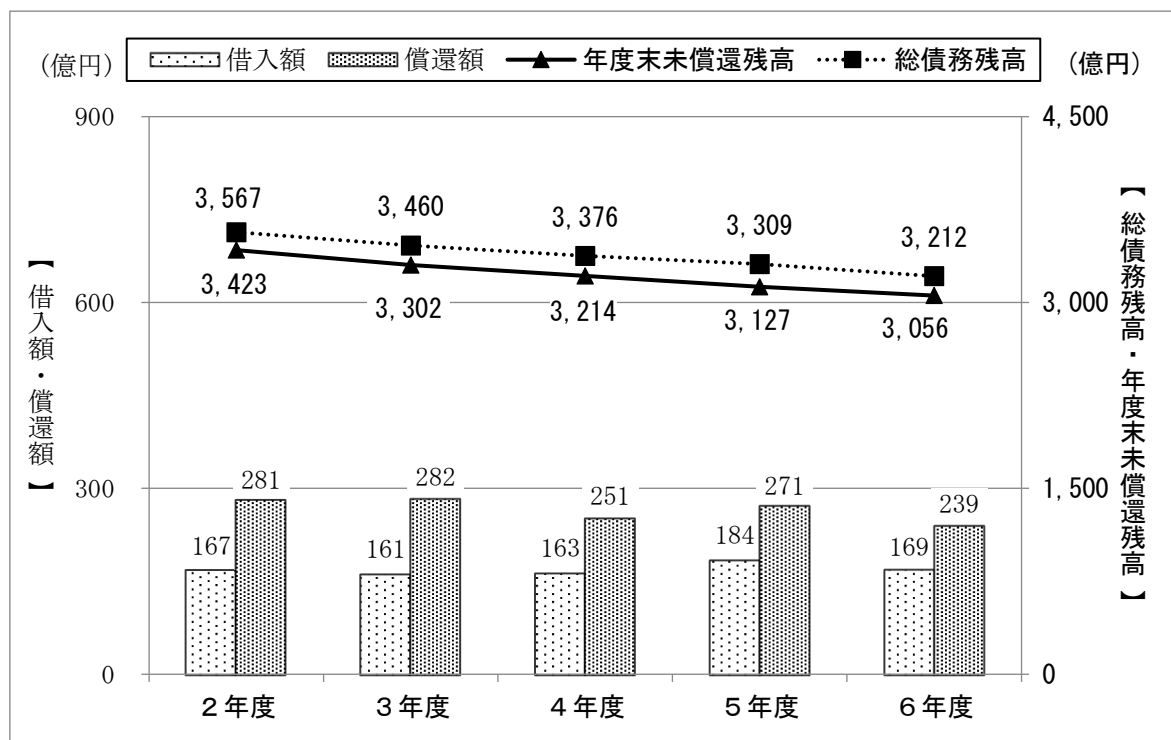
当年度の借入額は168億8,400万円で、前年度から15億600万円(8.2%)減少しており、これは主に、下水道事業特別措置債9億9,800万円及び公共下水道企業債4億7,900万円の減少によるものである。

当年度の償還額は239億993万円で、前年度から31億9,104万円(11.8%)減少しており、これは主に、下水道事業特別措置債償還金17億2,100万円及び公共下水道企業債償還金14億6,497万円の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末から70億2,593万円(2.2%)減少して、3,056億3,782万円となっている。その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、97億847万円(2.9%)減少して、3,212億555万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和6年度末の未償還残高は、公共下水道企業債2,606億4,663万円、流域下水道企業債45億9,818万円、下水道事業特別措置債403億9,300万円である。(令和6年度発行額：公共下水道企業債141億3,900万円、流域下水道企業債1億5,300万円、下水道事業特別措置債25億9,200万円)

## エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、230億3,327万円で、前年度末から29億2,667万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△195億9,490万円で、前年度末から5億7,230万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△33億6,871万円で、前年度末から7億3,294万円減少している。以上の3区分から、当年度の資金は、前年度末から6,965万円増加し、資金期末残高は267億258万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。



比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	6年度	5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,010,185	6,650,165	360,020
減価償却費	28,135,206	28,330,398	△ 195,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,335	2,552	8,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 17,028	△ 13,853	△ 3,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 57,172	11,436	△ 68,609
長期前受金戻入額	△ 9,476,070	△ 9,950,608	474,538
受取利息	△ 128,324	△ 121,006	△ 7,318
支払利息	3,362,263	3,633,023	△ 270,760
固定資産売却益	△ 107	△ 1,987	1,880
固定資産除却損	197,614	640,770	△ 443,156
過年度損益修正益	—	△ 25,970	25,970
未収金の増減額(△は増加)	△ 133,742	△ 162,067	28,326
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 206	—	△ 206
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,629,667	484,658	△ 3,114,325
仮払金の増減額(△は減少)	△ 39	△ 39	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 7,031	△ 5,501	△ 1,530
小計	26,267,216	29,471,971	△ 3,204,755
利息の受取額	128,324	121,006	7,318
利息の支払額	△ 3,362,263	△ 3,633,023	270,760
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	23,033,277	25,959,954	△ 2,926,677
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良事業による支出	△ 23,272,255	△ 24,611,830	1,339,576
補助金、負担金等による収入	5,560,380	6,022,245	△ 461,866
一般会計からの負担金による収入	566,598	54,692	511,906
補助金の返還による支出	△ 3,369	△ 2,903	△ 466
企業債償還金積立金	△ 5,508,980	△ 5,531,940	22,960
企業債償還金戻入	3,036,180	3,889,620	△ 853,440
その他の収入	26,540	12,903	13,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 19,594,906	△ 20,167,212	572,307
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	16,884,000	18,390,000	△ 1,506,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 23,924,937	△ 25,201,855	1,276,918
一般会計からの負担金による収入	3,672,221	4,176,083	△ 503,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,368,716	△ 2,635,771	△ 732,945
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	69,655	3,156,971	△ 3,087,316
資金期首残高 (E)	26,632,934	23,475,963	3,156,971
資金期末残高 (D)+(E)	26,702,589	26,632,934	69,655

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に156億3,213万円、資本的収入に42億9,547万円、合計199億2,761万円となっており、前年度から5,691万円(0.3%)減少している。これは主に、資本的収入に係る下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金が減少したことによるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金149億947万円であり、資本的収入では下水道事業特別措置債償還経費等の元金償還負担金38億3,701万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区分	6年度		5年度		対前年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率	
収益的収入	営業収益	15,531,514	77.9	15,442,322	77.3	89,191	0.6
	雨水処理負担金	14,909,473	74.8	14,863,539	74.4	45,934	0.3
	水質規制費負担金	75,541	0.4	72,376	0.4	3,165	4.4
	水洗化促進費負担金	63,246	0.3	57,018	0.3	6,228	10.9
	その他負担金	483,254	2.4	449,389	2.2	33,864	7.5
	営業外収益	100,621	0.5	130,777	0.7	△30,156	△23.1
	他会計負担金	100,621	0.5	130,777	0.7	△30,156	△23.1
計	15,632,135	78.4	15,573,100	77.9	59,035	0.4	
資本的収入	他会計負担金	4,295,478	21.6	4,411,432	22.1	△115,954	△2.6
	中水道の建設改良に要する経費	—	—	2,121	0.0	△2,121	皆減
	流域下水道の建設に要する経費	73,820	0.4	68,563	0.3	5,257	7.7
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	326,628	1.6	320,342	1.6	6,285	2.0
	下水道事業特別措置債の償還経費等	3,837,017	19.3	3,963,341	19.8	△126,324	△3.2
	海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	58,014	0.3	57,064	0.3	950	1.7
計	4,295,478	21.6	4,411,432	22.1	△115,954	△2.6	
合計	19,927,613	100.0	19,984,532	100.0	△56,919	△0.3	

**(6) セグメント情報**

下水道事業会計では、公共下水道事業と太陽光発電事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

**報 告 セ グ メ ン ト の 概 要**

事業名	事業の内容
公共下水道事業	汚水を衛生的に処理するとともに雨水排除を行う公共下水道事業
太陽光発電事業	西部水処理センター及び新西部水処理センターで行う太陽光発電事業

**報 告 セ グ メ ン ト ご と の 事 業 収 益 等**

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	公共下水道事業	太陽光発電事業	合 計
営業収益	44,973,972	97,411	45,071,383
営業費用	44,078,517	68,063	44,146,580
営業損益	895,456	29,347	924,803
経常損益	6,940,042	29,347	6,969,390
セグメント資産	787,964,349	46,277	788,010,626
セグメント負債	530,912,662	—	530,912,662

(7) 意見

下水道事業会計においては、安定した経営を行っている。

しかしながら、企業債の未償還残高は年々減少しているものの、依然として高い水準にある。また、下水道サービスを安定的・継続的に提供し、激甚化・頻発化する災害から市民の生命・財産を守り、快適で安全・安心な市民生活や経済活動を支え続けるため、老朽化施設の改築更新、浸水対策事業、既存施設の耐震化等の事業を推進していく必要がある。

今後の事業運営に当たっては、令和7年3月に策定された「福岡市下水道経営計画2028（令和7年度～令和10年度）」に基づき、企業債残高のさらなる縮減、使用料収入等の財源確保及び維持管理経費の節減などによる経営の効率化に努められたい。

## 5 水道事業会計

### (1) 業務実績

令和6年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 165 万 8,152 人に対し、給水人口 165 万 3,652 人で、前年度に比べ給水区域内人口は 14,395 人 (0.9%)、給水人口は 14,595 人 (0.9%) 増加している。普及率は、前年度と同じ 99.7%となっている。

当年度の年間総給水量は 1 億 5,637 万 6,749 m<sup>3</sup> (1 日平均 42 万 8,429 m<sup>3</sup>)、年間有収水量は 1 億 5,017 万 3,250 m<sup>3</sup> (1 日平均 41 万 1,434 m<sup>3</sup>) で、前年度に比べ、年間総給水量は 191 万 6,180 m<sup>3</sup> (1.2%) 増加し、年間有収水量は 193 万 6,811 m<sup>3</sup> (1.3%) 増加している。その結果、有収率は前年度と同じ 96.0%となっている。なお、1 日最大給水量は 46 万 6,151 m<sup>3</sup> (令和6年 12 月 1 日) で、前年度に比べ 7,618 m<sup>3</sup> (1.7%) 増加している。

一方、建設改良等については、水の安定給水を図るため、配水施設の新設・更新や取水・浄水機能維持のための浄水施設等の整備、さらに効率的な水運用や異常時のライフライン機能の強化を図るため、浄水場再編事業等が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	6 年度	5 年度	対前年度増減	
				対前年度増減	比率(%)
給水区域内人口(ア)	人	1,658,152	1,643,757	14,395	0.9
給水人口(イ)	人	1,653,652	1,639,057	14,595	0.9
普及率(イ/ア×100)	%	99.7	99.7	0.0	0.0
年間総給水量(ウ)	m <sup>3</sup>	156,376,749	154,460,569	1,916,180	1.2
年間有収水量(エ)	m <sup>3</sup>	150,173,250	148,236,439	1,936,811	1.3
有収率(エ/ウ×100)	%	96.0	96.0	0.0	0.0
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	780,987	780,987	—	—
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	466,151	458,533	7,618	1.7
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	428,429	422,023	6,406	1.5
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	411,434	406,127	5,307	1.3

(資料 第4-1表 123 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額 402 億 8,254 万円に対し、決算額 410 億 6,303 万円で、差引 7 億 8,048 万円上回っている。これは主に、給水収益等の営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 341 億 7,455 万円に対し、決算額 331 億 640 万円で、翌年度に 3,131 万円を繰り越し、不用額 10 億 3,684 万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は、原水及び浄水費において井堰からの取水停止の調整に時間を要したこと及び、資産減耗費において工事に支障となる電線の所有事業者における移設に遅れが生じたことにより、年度内に工事が完了しなかったものである。不用額の主なものは、原水及び浄水費、総係費、業務費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益(ア)	40,282,546	41,063,032	—	780,486	101.9
営業収益	35,478,668	36,204,549	—	725,881	102.0
営業外収益	4,789,458	4,832,182	—	42,724	100.9
特別利益	14,420	26,301	—	11,881	182.4
水道事業費用(イ)	34,174,556	33,106,400	31,312	1,036,844	96.9
営業費用	32,138,566	31,191,379	31,312	915,875	97.1
営業外費用	1,950,929	1,884,925	—	66,004	96.6
特別損失	35,061	30,095	—	4,966	85.8
予備費	50,000	—	—	50,000	—
差引額(ア-イ)	6,107,990	7,956,632	△ 31,312	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(1)124~125 ページ参照)

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 157 億 2,377 万円に対し、決算額 118 億 831 万円で、差引 39 億 1,545 万円下回っている。また、翌年度繰越額が 27 億 7,149 万円となっており、その理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入等を翌年度に繰り越したことによるものである。

決算額の主なものは、企業債 70 億 9,100 万円、出資金 16 億 4,136 万円及び補助金 14 億 4,659 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 376 億 2,783 万円に対し、決算額 291 億 5,680 万円で、翌年度に 77 億 5,975 万円を繰り越し、不用額 7 億 1,127 万円を生じている。翌年度繰越が生じた主な理由は、建設改良費において関係者との協議に日時を要したこと等により、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費 210 億 8,381 万円、企業債償還金 74 億 2,710 万円及び出資金 6 億 4,581 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ア)	15,723,770	11,808,312	2,771,493	△ 1,143,965	75.1
企業債	9,091,000	7,091,000	1,500,000	△ 500,000	78.0
補助金	2,673,327	1,446,594	895,464	△ 331,269	54.1
出資金	1,969,163	1,641,367	247,718	△ 80,078	83.4
負担金	680,298	474,199	123,788	△ 82,311	69.7
加入金	915,310	845,801	—	△ 69,509	92.4
預託金返還金	6,000	—	—	△ 6,000	—
その他の資本的収入	388,672	309,352	4,523	△ 74,797	79.6
資本的支出 (イ)	37,627,834	29,156,804	7,759,753	711,277	77.5
建設改良費	29,527,040	21,083,810	7,759,753	683,477	71.4
償還金	7,427,108	7,427,108	—	0	100.0
出資金	657,614	645,814	—	11,800	98.2
預託金	6,000	—	—	6,000	—
国庫補助金返還金	72	72	—	—	100.0
予備費	10,000	—	—	10,000	—
差引額 (ア－イ)	△ 21,904,064	△ 17,348,492	△ 4,988,260	..	..

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第4-2表(2)124~125 ページ参照)  
 2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 173 億 4,849 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15 億 363 万円、減債積立金 13 億 1,004 万円、損益勘定留保資金 120 億 4,058 万円及び当年度利益剰余金処分額 24 億 9,423 万円で補てんされている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 375 億 8,643 万円、これに対する総費用は 311 億 3,531 万円で、差引 64 億 5,112 万円の純利益が生じている。

総収益は前年度に比べ 7 億 3,854 万円 (2.0%) 増加しており、これは主に、給水収益の増に伴う営業収益 5 億 9,833 万円の増加によるものである。

総費用は前年度に比べ 2,816 万円 (0.1%) 増加しており、これは主に、支払利息の減に伴う営業外費用 6,728 万円の減少がある一方で、減価償却費の増等に伴う営業費用 9,498 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 31 億 5,677 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益から 5 億 334 万円 (19.0%) の増加となっている。これは主に、減価償却費の増等に伴う営業費用の増加がある一方で、給水収益の増に伴う営業収益の増加によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 120.7% で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 110.6% で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。



比較損益計算書

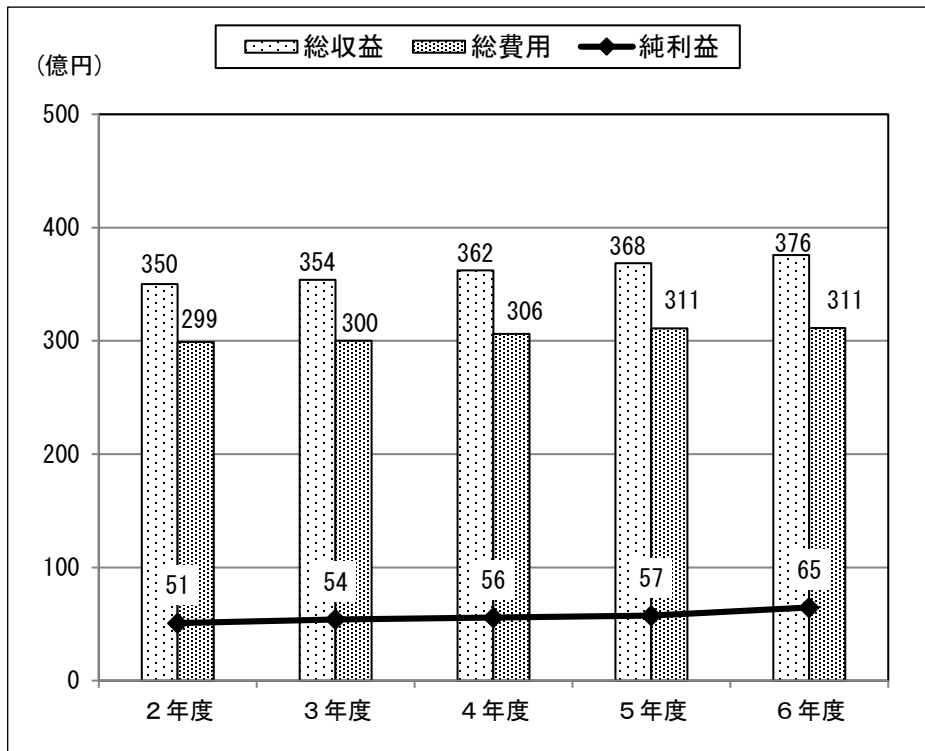
(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	37,586,436	100.0	36,847,893	100.0	738,544	2.0
営 業 収 益 (B)	32,927,155	87.6	32,328,819	87.7	598,336	1.9
給 水 収 益	32,730,537	87.1	32,129,106	87.2	601,430	1.9
その他の営業収益 他	196,618	0.5	199,712	0.5	△ 3,094	△ 1.5
営 業 外 収 益	4,635,321	12.3	4,505,538	12.2	129,783	2.9
負 担 金	1,882,818	5.0	1,867,878	5.1	14,940	0.8
長期前受金戻入	2,289,643	6.1	2,276,274	6.2	13,369	0.6
受取利息 他	462,860	1.2	361,386	1.0	101,474	28.1
特 別 利 益	23,960	0.1	13,536	0.0	10,424	77.0
総 費 用 (C)	31,135,310	100.0	31,107,143	100.0	28,167	0.1
営 業 費 用 (D)	29,770,380	95.6	29,675,392	95.4	94,987	0.3
原水及び浄水費	10,060,447	32.3	9,904,666	31.8	155,781	1.6
配 水 費	2,127,069	6.8	2,085,764	6.7	41,304	2.0
給 水 費	1,806,732	5.8	1,723,546	5.5	83,186	4.8
業 務 費	2,121,058	6.8	2,385,343	7.7	△ 264,285	△ 11.1
総 係 費	1,520,116	4.9	1,548,579	5.0	△ 28,463	△ 1.8
減 価 償 却 費	11,198,577	36.0	10,994,580	35.3	203,997	1.9
資 産 減 耗 費	321,402	1.0	417,384	1.3	△ 95,982	△ 23.0
量 水 器 費 他	614,980	2.0	615,531	2.0	△ 551	△ 0.1
営 業 外 費 用	1,337,425	4.3	1,404,705	4.5	△ 67,280	△ 4.8
支 払 利 息	1,296,908	4.2	1,369,511	4.4	△ 72,603	△ 5.3
企 業 債 取 扱 諸 費	3,349	0.0	3,334	0.0	15	0.5
雑 支 出	37,168	0.1	31,860	0.1	5,308	16.7
特 別 損 失	27,505	0.1	27,046	0.1	459	1.7
当 年 度 純 損 益 (A - C)	6,451,126	..	5,740,749	..	710,377	12.4
営 業 損 益 (B - D)	3,156,775	..	2,653,426	..	503,349	19.0
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	120.7	..	118.5	..	2.3	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	110.6	..	108.9	..	1.7	..

(資料 第4-3表 126~127 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は、次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移

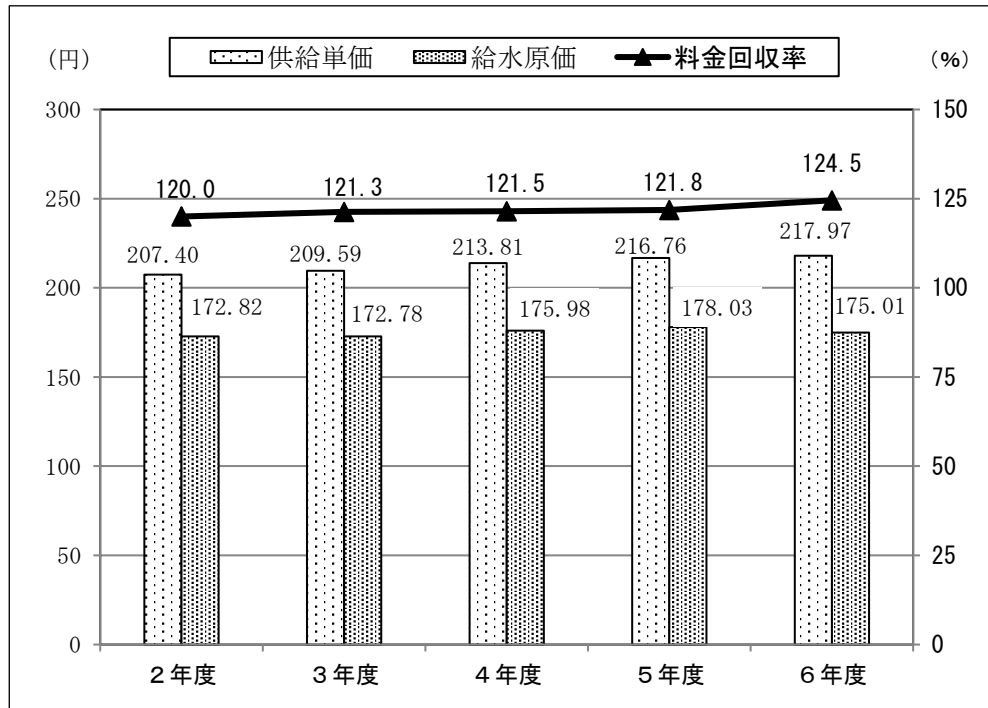


(資料 第4-5表 130～131 ページ参照)

### イ 料金水量1㎡当たり収支

過去5か年の料金水量1㎡当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量1㎡当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価 = 料金収入 / 料金水量  
 2 給水原価 = (総費用 - 関連収入) / 料金水量 ※関連収入とは、料金収入を除く総収入。  
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100  
 4 簡易水道関係を除く。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	6年度末		5年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	415,042,395	100.0	405,114,949	100.0	9,927,446	2.5
固 定 資 産	388,164,836	93.5	379,419,466	93.7	8,745,370	2.3
有 形 固 定 資 産	334,232,841	80.5	325,022,150	80.2	9,210,691	2.8
無 形 固 定 資 産	16,229,640	3.9	17,340,775	4.3	△ 1,111,135	△ 6.4
投 資 そ の 他 の 資 産	37,702,355	9.1	37,056,541	9.1	645,814	1.7
流 動 資 産	26,877,559	6.5	25,695,483	6.3	1,182,076	4.6
現 金 預 金	21,010,069	5.1	20,278,208	5.0	731,861	3.6
未 収 金	4,064,862	1.0	3,940,409	1.0	124,453	3.2
前 払 金 他	1,802,628	0.4	1,476,867	0.4	325,761	22.1
負 債 資 本 合 計	415,042,395	100.0	405,114,949	100.0	9,927,446	2.5
負 債	183,047,025	44.1	181,212,072	44.7	1,834,953	1.0
固 定 負 債	101,674,843	24.5	101,941,513	25.2	△ 266,670	△ 0.3
企 業 債	96,960,890	23.4	97,189,827	24.0	△ 228,937	△ 0.2
引 当 金 他	4,713,954	1.1	4,751,687	1.2	△ 37,733	△ 0.8
流 動 負 債	19,332,445	4.7	17,985,194	4.4	1,347,251	7.5
企 業 債	7,319,937	1.8	7,427,108	1.8	△ 107,171	△ 1.4
未 払 金	10,074,489	2.4	8,700,686	2.1	1,373,803	15.8
引 当 金 他	1,938,018	0.5	1,857,399	0.5	80,619	4.3
繰 延 収 益	62,039,737	14.9	61,285,365	15.1	754,372	1.2
長 期 前 受 金	56,885,213	13.7	57,555,148	14.2	△ 669,934	△ 1.2
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	5,154,524	1.2	3,730,217	0.9	1,424,307	38.2
資 本	231,995,370	55.9	223,902,878	55.3	8,092,492	3.6
資 本 金	219,457,541	52.9	212,215,820	52.4	7,241,720	3.4
資 本 金	219,457,541	52.9	212,215,820	52.4	7,241,720	3.4
剰 余 金	12,537,829	3.0	11,687,057	2.9	850,772	7.3
資 本 剰 余 金	2,622,228	0.6	2,622,228	0.6	—	—
利 益 剰 余 金	9,915,601	2.4	9,064,829	2.2	850,772	9.4

(資料 第4-4表 128~129 ページ参照)

## ア 資産

当年度末における資産総額は4,150億4,239万円で、前年度末に比べ99億2,744万円(2.5%)増加している。

固定資産は、前年度末に比べ87億4,537万円(2.3%)増加しており、これは主に、配水管整備事業等に係る構築物の増に伴う有形固定資産92億1,069万円の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ11億8,207万円(4.6%)増加しており、これは主に、現金預金7億3,186万円の増加などによるものである。

## イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は4,150億4,239万円で、前年度末に比べ99億2,744万円(2.5%)増加している。その構成は、負債1,830億4,702万円(44.1%)、資本2,319億9,537万円(55.9%)となっている。

### (7) 負債

負債総額は、前年度末に比べ18億3,495万円(1.0%)増加している。

固定負債は、前年度末に比べ2億6,667万円(0.3%)減少している。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ13億4,725万円(7.5%)増加している。これは主に、未払金の増加などによるものである。

繰延収益については、前年度末に比べ7億5,437万円(1.2%)増加している。これは、長期前受金6億6,993万円の減少がある一方で、建設仮勘定長期前受金14億2,430万円の増加などによるものである。

### (4) 資本

資本総額は、前年度末に比べ80億9,249万円(3.6%)増加している。

資本金は、前年度末に比べ72億4,172万円(3.4%)増加している。これは、未処分利益剰余金56億35万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金16億4,136万円を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末に比べ8億5,077万円(7.3%)増加している。

資本剰余金は、前年度末と同額で、利益剰余金は、前年度末に比べ8億5,077万円(9.4%)増加している。これは、未処分利益剰余金56億35万円を資本金に組み入れた一方で、当年度純利益が64億5,112万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

## 剰 余 金

(単位：千円、%)

	5年度末 残 高	資本金へ 組入	減債積立金 の積立	6年度変動額			6年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
				減債積立金 の取崩	受入	純利益			
資本剰余金	2,622,228	—	—	—	—	—	2,622,228	—	—
受贈財産 評 価 額	39,743	—	—	—	—	—	39,743	—	—
国庫補助金	2,296,764	—	—	—	—	—	2,296,764	—	—
そ の 他 資本剰余金	285,721	—	—	—	—	—	285,721	—	—
利益剰余金	9,064,829	△ 5,600,354	—	—	—	6,451,126	9,915,601	850,772	9.4
減債積立金	—	—	3,464,475	△ 3,464,475	—	—	—	—	—
未 処 分 利益剰余金	9,064,829	△ 5,600,354	△ 3,464,475	3,464,475	—	6,451,126	9,915,601	850,772	9.4
剰余金合計	11,687,057	△ 5,600,354	—	—	—	6,451,126	12,537,829	850,772	7.3

(注) 利益剰余金において、未処分利益剰余金の中から用途を特定し積み立てる利益処分を行っていた減債積立金 34 億 6,447 万円については、資本的収支不足額の補てん財源として企業債償還のため当年度に取り崩して使用しており、見合いの資金は残っていないが、資本金へ組み入れるなど市議会の議決による新たな利益処分が行われるまで、会計処理上は未処分利益剰余金に再度計上することとなっている。

### ウ 企業債

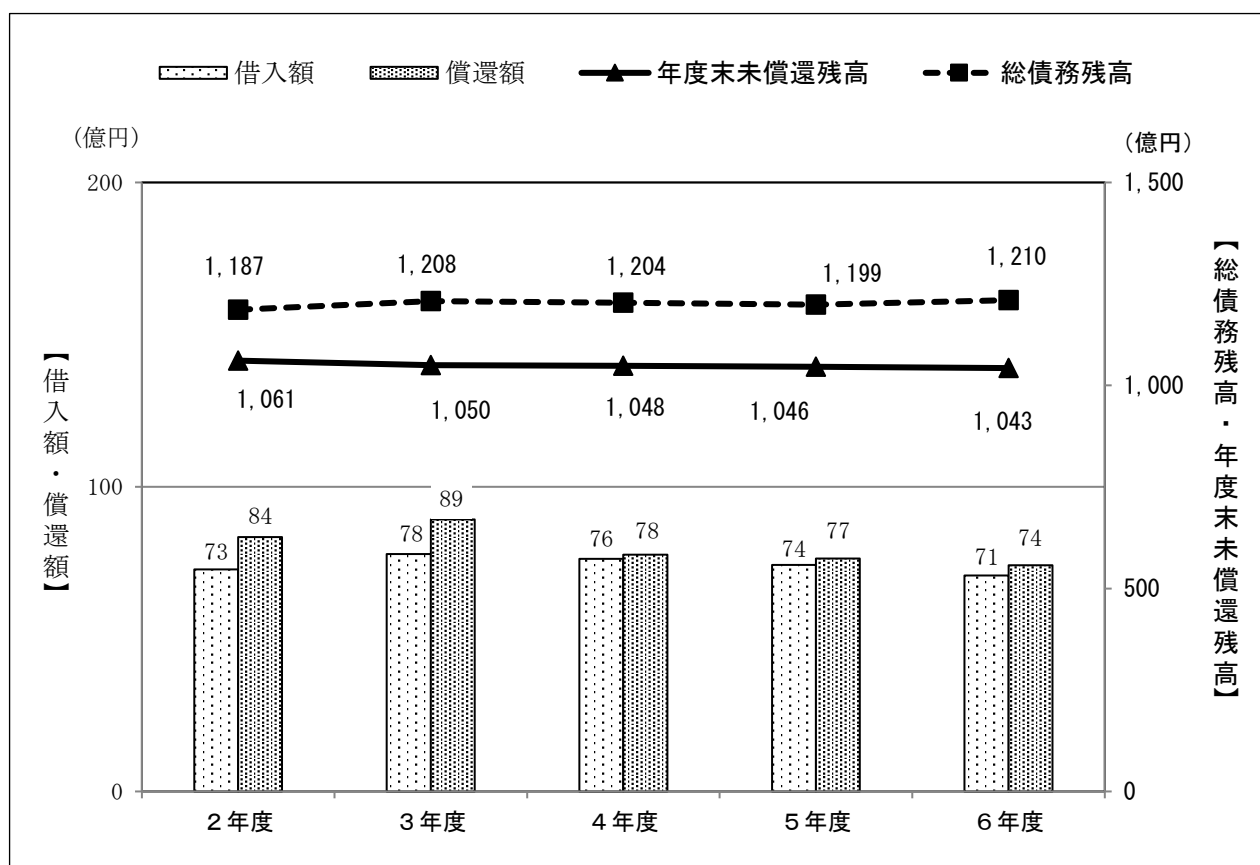
当年度の借入額は70億9,100万円で、前年度に比べ3億4,400万円（4.6%）減少しており、これは主に、配水管整備事業に対する企業債の減少によるものである。

当年度の償還額は74億2,710万円で、前年度に比べ2億2,718万円（3.0%）減少しており、これは主に、償還の進捗に伴う元金償還額の減少によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ3億3,610万円（0.3%）減少して、1,042億8,082万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、10億8,058万円（0.9%）増加して、1,210億728万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和6年度末の未償還残高は、水道事業債1,042億8,082万円である。

(令和6年度発行額：70億9,100万円)

## エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、168億5,682万円で、前年度末に比べ11億97万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△158億4,825万円で、前年度末に比べ9億9,925万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△2億7,671万円で、前年度末に比べ7億2,287万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は7億3,186万円増加し、資金期末残高は210億1,006万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。



比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,451,126	5,740,749	710,377
減価償却費	11,198,577	10,994,580	203,997
資産除却費	293,963	378,083	△ 84,121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 46,636	129,202	△ 175,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,450	15,077	10,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,288	2,342	8,946
長期前受金戻入額	△ 2,289,643	△ 2,276,274	△ 13,369
支払利息及び企業債取扱諸費	1,300,257	1,372,845	△ 72,587
受取利息	-	△ 223	223
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 12,945	-	△ 12,945
未収金の増減額(△は増加)	△ 179,569	△ 468,446	288,877
貯蔵品の増減額(△は増加)	27,741	955	26,786
前払金の増減額(△は増加)	8	11,124	△ 11,116
未払金の増減額(△は減少)	58,418	101,033	△ 42,616
前受金の増減額(△は減少)	1,817	△ 1,337	3,154
預り金の増減額(△は減少)	16,976	△ 243,853	260,829
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	16,856,827	15,755,857	1,100,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,992,777	△ 16,329,200	△ 1,663,577
有形固定資産の売却による収入	25,907	-	25,907
受取利息	-	223	△ 223
福岡地区水道企業団への出資	△ 645,814	△ 941,769	295,955
国庫補助金等による収入	1,323,266	1,022,321	300,945
工事負担金等収入	1,441,235	1,399,496	41,739
国庫補助金の返還	△ 72	△ 72	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 15,848,255	△ 14,849,001	△ 999,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	7,091,000	7,435,000	△ 344,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 7,427,108	△ 7,654,289	227,181
一般会計からの出資金の収入	1,641,367	2,306,377	△ 665,010
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 1,369,000	△ 1,422,290	53,291
リース債務の支払による支出	△ 212,970	△ 218,631	5,661
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 276,711	446,166	△ 722,877
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	731,861	1,353,023	△ 621,161
資金期首残高 (E)	20,278,208	18,925,185	1,353,023
資金期末残高 (D)+(E)	21,010,069	20,278,208	731,861

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億4,866万円、資本的収入に17億6,084万円、合計19億950万円となっており、前年度と比べると6億5,909万円(25.7%)減少している。

これは主に、資本的収入の安全対策出資金が減少したこと等によるものである。

繰入金の主なものは、収益的収入では簡易水道事業経営費負担金5,443万円であり、資本的収入では安全対策出資金9億9,555万円及び福岡地区水道企業団出資金6億4,581万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円、%)

区 分		6年度		5年度		対前年度増減	
			構成比率		構成比率		比率
収 益 的 収 入	補 助 金	46,614	2.4	56,311	2.2	△ 9,697	△ 17.2
	福岡地区水道企業団	5,923	0.3	14,527	0.6	△ 8,604	△ 59.2
	水道水源かん養基金事業	11,939	0.6	16,857	0.7	△ 4,918	△ 29.2
	児 童 手 当	28,752	1.5	24,927	1.0	3,825	15.3
	負 担 金	102,050	5.3	100,763	3.9	1,287	1.3
	消 火 栓 関 係 経 費	45,365	2.4	50,470	2.0	△ 5,105	△ 10.1
	簡易水道事業経営費	54,437	2.9	47,855	1.9	6,583	13.8
	簡易水道施設整備利息	2,248	0.1	2,439	0.1	△ 191	△ 7.8
	計	148,663	7.8	157,074	6.1	△ 8,410	△ 5.4
	資 本 的 収 入	出 資 金	1,641,367	86.0	2,306,377	89.8	△ 665,010
福岡地区水道企業団		645,814	33.8	941,769	36.7	△ 295,955	△ 31.4
安 全 対 策 等 (水道管路耐震化事業等)		995,553	52.1	1,364,608	53.1	△ 369,055	△ 27.0
負 担 金		119,474	6.3	105,148	4.1	14,326	13.6
消 火 栓 関 係 経 費		91,437	4.8	79,226	3.1	12,211	15.4
簡易水道施設整備費		5,493	0.3	4,266	0.2	1,227	28.8
簡易水道施設整備元金		22,545	1.2	21,656	0.8	888	4.1
計		1,760,841	92.2	2,411,525	93.9	△ 650,684	△ 27.0
合 計	1,909,504	100.0	2,568,598	100.0	△ 659,094	△ 25.7	

(6) セグメント情報

水道事業会計では、水道事業と小呂島地区簡易水道事業を運営していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報 告 セ グ メ ン ト の 概 要

事業名	事業の内容
水道事業	小呂島地区以外の地区において水道水を供給する業務
小呂島地区簡易水道事業	小呂島地区において水道水を供給する業務

報 告 セ グ メ ン ト ご と の 資 産 等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

区 分	水道事業	小呂島地区 簡易水道事業	合 計
営業収益	32,925,069	2,086	32,927,155
営業費用	29,707,967	62,412	29,770,380
営業損益	3,217,102	△ 60,327	3,156,775
経常損益	6,444,058	10,614	6,454,671
セグメント資産	414,271,591	770,804	415,042,395
セグメント負債	182,295,504	751,521	183,047,025
その他の項目			
一般会計繰入金	1,824,782	84,723	1,909,504
減価償却費	11,182,074	16,503	11,198,577
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	12,858,483	—	12,858,483

(7) 意見

水道事業会計においては、安定した経営を行っている。

給水収益については、使用水量の増加等により増収となっている。

一方、企業債残高は着実に減少しているものの依然として多額であり、また、引き続き施設の老朽化等に伴う多額の更新投資が見込まれている。

今後の事業運営に当たっては、令和7年3月に策定された「第3次 福岡市水道中期経営計画（令和7年度～令和10年度）」に基づき、企業債残高の縮減に取り組む等、さらなる経営の効率化に努め、将来にわたり安定した経営を持続されたい。

## 6 工業用水道事業会計

### (1) 業務実績

令和6年度の給水事業所数は前年度と同じ30事業所となっている。当年度の1日平均契約水量は8,330 m<sup>3</sup>で前年度から454 m<sup>3</sup> (5.8%) 増加しており、当年度の年間総料金水量は311万8,984 m<sup>3</sup>で、前年度から18万1,380 m<sup>3</sup> (6.2%) 増加している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m<sup>3</sup>であり、当年度の1日最大給水量は6,413 m<sup>3</sup> (令和6年12月4日) で、前年度から509 m<sup>3</sup> (7.4%) 減少している。

また、配水管整備事業については、老朽化した基幹管路の更新が令和4年度末に完了し、令和5年度からは橋の架け替えに伴う配水支管の更新に取り組んでいる。さらに、浄水場整備事業については、設備の更新を実施している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	6 年度	5 年度	対前年度増減	
					比率(%)
給 水 事 業 所 数	事業所	30	30	—	—
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	20,000	20,000	—	—
1 日 平 均 契 約 水 量	m <sup>3</sup>	8,330	7,876	454	5.8
年 間 総 給 水 量	m <sup>3</sup>	1,832,483	1,886,675	△ 54,192	△ 2.9
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	5,021	5,155	△ 134	△ 2.6
年 間 総 料 金 水 量	m <sup>3</sup>	3,118,984	2,937,604	181,380	6.2
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	6,413	6,922	△ 509	△ 7.4

(資料 第5-1表 133 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（工業用水道事業収益）は、予算額 2 億 4,473 万円に対し決算額は 2 億 6,968 万円で、差引 2,495 万円上回っている。

これは主に、消費税還付金等の営業外収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（工業用水道事業費用）は、予算額 2 億 9,035 万円に対し決算額 2 億 5,833 万円で、不用額 3,201 万円を生じている。これは主に、修繕費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 収入 (B-A) 支出 (A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	244,734	269,684	24,950	110.2
営業収益	231,643	234,135	2,492	101.1
営業外収益	13,091	35,549	22,458	271.6
工業用水道事業費用(イ)	290,351	258,332	32,019	89.0
営業費用	267,840	244,141	23,699	91.2
営業外費用	21,511	14,190	7,321	66.0
予備費	1,000	—	1,000	—
差引額(ア-イ)	△ 45,617	11,352	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第5-2表(1) 134~135ページ参照)

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 5 億 1,034 万円に対し決算額 3 億 6,524 万円で、翌年度に 7,200 万円を繰り越し、不足額 7,310 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は、建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債の借入を翌年度に繰り越したことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 5 億 5,600 万円に対し、決算額 4 億 969 万円で、翌年度に 8,057 万円を繰り越し、不用額 6,573 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に完了しなかったことによるものである。決算額の内訳は、建設改良費 3 億 7,293 万円及び企業債償還金 3,676 万円である。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増 減 収入 (B-(A-C)) 支出 (A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ア)	510,343	365,240	72,000	△ 73,103	71.6
企業債	500,000	355,000	72,000	△ 73,000	71.0
出資金	10,343	10,240	—	△ 103	99.0
資本的支出 (イ)	556,000	409,692	80,578	65,730	73.7
建設改良費	518,237	372,930	80,578	64,729	72.0
償還金	36,763	36,762	—	1	100.0
予備費	1,000	—	—	1,000	—
差引額 (ア - イ)	△ 45,657	△ 44,452	△ 8,578	..	..

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第 5 - 2 表 (2) 134~135 ページ参照)  
 2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,445 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,386 万円及び損益勘定留保資金 1,059 万円で補てんされている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 2 億 2,480 万円、これに対する総費用は 2 億 4,731 万円であり、差引 2,251 万円の純損失が生じている。これは、令和 4 年度に完了した基幹管路の更新に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加によるものである。

総収益は、前年度から 1,239 万円 (5.8%) 増加しており、これは主に、給水収益の増に伴う営業収益 1,274 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度から 5,286 万円 (17.6%) 減少しており、これは主に、営業費の減に伴う営業費用 5,399 万円の減少によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 2,040 万円の営業損失が生じており、前年度営業損失の 8,713 万円から 6,673 万円の減少となっている。これは主に、営業費の減に伴う営業費用の減少によるものである。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 90.9%で、前年度から 20.1 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 91.3%で、前年度から 21.6 ポイント上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。



比較損益計算書

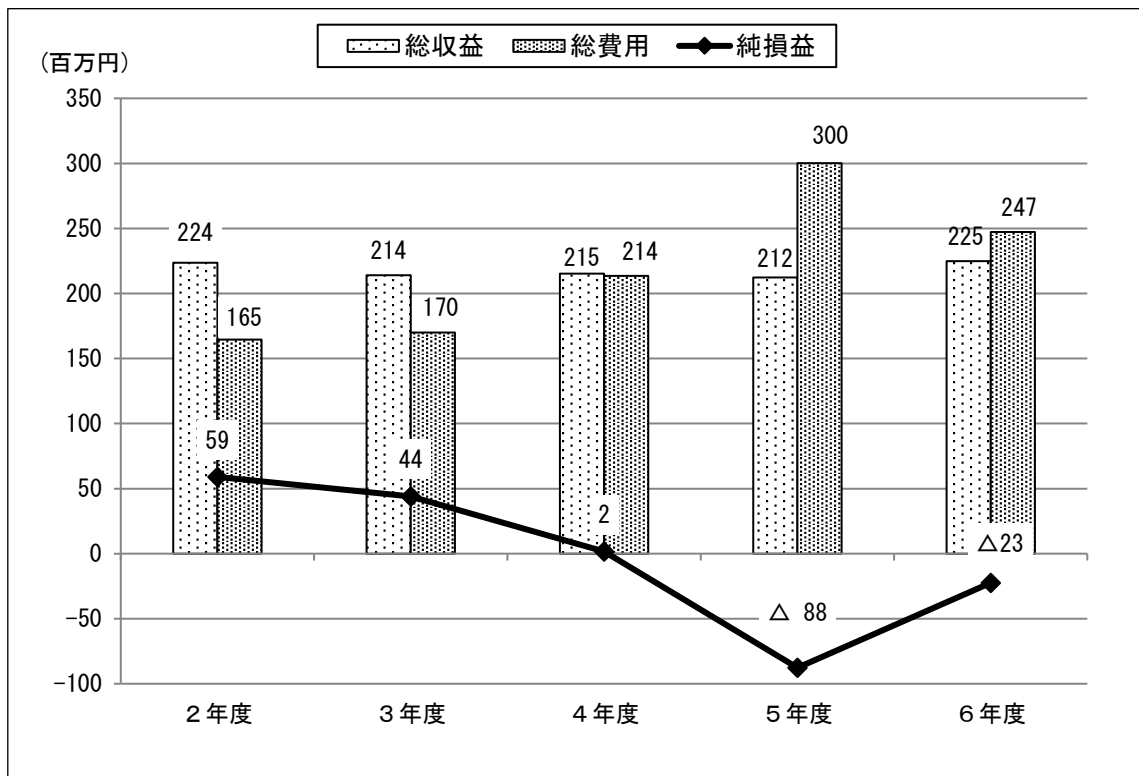
(単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
総 収 益 (A)	224,807	100.0	212,413	100.0	12,394	5.8
営 業 収 益 (B)	212,850	94.7	200,107	94.2	12,743	6.4
給 水 収 益	212,850	94.7	200,083	94.2	12,767	6.4
その他の営業収益	—	—	24	0.0	△ 24	皆減
営 業 外 収 益	11,957	5.3	12,306	5.8	△ 349	△ 2.8
使 用 料	7	0.0	6	0.0	1.0	15.2
長期前受金戻入	11,806	5.3	12,234	5.8	△ 429	△ 3.5
雑 収 益	144	0.1	65	0.0	79	121.6
総 費 用 (C)	247,317	100.0	300,184	100.0	△ 52,867	△ 17.6
営 業 費 用 (D)	233,250	94.3	287,246	95.7	△ 53,996	△ 18.8
営 業 費	104,866	42.4	171,874	57.3	△ 67,007	△ 39.0
減価償却費	113,643	46.0	113,804	37.9	△ 161	△ 0.1
資産減耗費	14,741	6.0	1,569	0.5	13,172	839.8
営 業 外 費 用	14,066	5.7	12,938	4.3	1,129	8.7
支 払 利 息	12,826	5.2	12,498	4.2	328	2.6
企業債取扱諸費	1,241	0.5	440	0.1	801	182.0
当年度純損益 (A-C)	△ 22,510	..	△ 87,771	..	65,262	74.4
営 業 損 益 (B-D)	△ 20,400	..	△ 87,139	..	66,739	76.6
総収支比率 (A/C × 100)	90.9	..	70.8	..	20.1	..
営業収支比率 (B/D × 100)	91.3	..	69.7	..	21.6	..

(資料 第5-3表 136~137 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純損益の推移は、次のグラフのとおりである。

### 総収益、総費用及び純損益

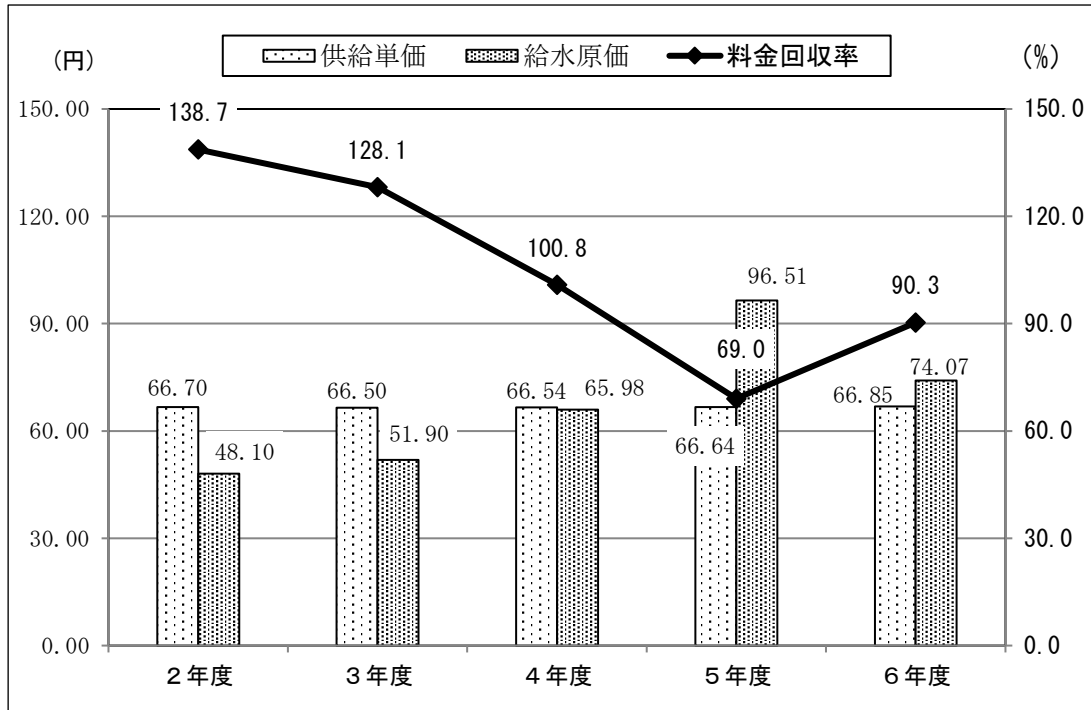


(資料 第5-5表 140~141 ページ参照)

### イ 料金水量1㎡当たりの収支

過去5か年の料金水量1㎡当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量1㎡当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価 = 料金収入 / 料金水量 ※ 料金収入 … メーター使用料を除く。  
 2 給水原価 = (総費用 - 関連収入) / 料金水量 ※ 関連収入 … 料金収入を除く総収入。  
 3 料金回収率 = 供給単価 / 給水原価 × 100

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	6年度末		5年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
資 産 合 計	4,612,932	100.0	4,076,293	100.0	536,638	13.2
固 定 資 産	3,657,911	79.3	3,438,643	84.4	219,268	6.4
有 形 固 定 資 産	3,657,827	79.3	3,438,559	84.4	219,268	6.4
投 資 そ の 他 の 資 産	84	0.0	84	0.0	—	—
流 動 資 産	955,021	20.7	637,650	15.6	317,371	49.8
現 金 預 金	883,231	19.1	590,744	14.5	292,487	49.5
未 収 金	46,201	1.0	27,077	0.7	19,124	70.6
前 払 金	25,590	0.6	19,830	0.5	5,760	29.0
負 債 資 本 合 計	4,612,932	100.0	4,076,293	100.0	536,638	13.2
負 債	3,572,948	77.5	3,024,040	74.2	548,908	18.2
固 定 負 債	2,885,280	62.5	2,562,837	62.9	322,443	12.6
企 業 債	2,885,280	62.5	2,562,837	62.9	322,443	12.6
流 動 負 債	347,355	7.5	109,084	2.7	238,271	218.4
企 業 債	32,557	0.7	36,762	0.9	△ 4,205	△ 11.4
未 払 金	314,798	6.8	72,322	1.8	242,476	335.3
繰 延 収 益	340,313	7.4	352,119	8.6	△ 11,806	△ 3.4
長 期 前 受 金	340,313	7.4	352,119	8.6	△ 11,806	△ 3.4
資 本	1,039,984	22.5	1,052,254	25.8	△ 12,270	△ 1.2
資 本 金	588,407	12.8	578,167	14.2	10,240	1.8
資 本 金	588,407	12.8	578,167	14.2	10,240	1.8
剰 余 金	451,577	9.8	474,086	11.6	△ 22,510	△ 4.7
利 益 剰 余 金	451,577	9.8	474,086	11.6	△ 22,510	△ 4.7

(資料 第5-4表 138~139 ページ参照)

## ア 資産

当年度末における資産総額は46億1,293万円で、前年度末から5億3,663万円(13.2%)増加している。

固定資産は、前年度末から2億1,926万円(6.4%)増加している。これは、構築物等の増による有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度末から3億1,737万円(49.8%)増加している。これは主に、現金預金2億9,248万円の増加によるものである。

## イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は46億1,293万円で、前年度末から5億3,663万円(13.2%)増加している。その構成は負債35億7,294万円(77.5%)及び資本10億3,998万円(22.5%)となっている。

### (7) 負債

負債総額は、前年度末から5億4,890万円(18.2%)増加している。

固定負債は、前年度末から3億2,244万円(12.6%)増加している。これは、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度末から2億3,827万円(218.4%)増加している。これは主に、浄水場整備工事等に係る未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末から1,180万円(3.4%)減少している。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

### (4) 資本

資本総額は、前年度末から1,227万円(1.2%)減少している。

資本金は、前年度末から1,024万円(1.8%)増加している。これは、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は前年度末から2,251万円(4.7%)減少している。これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

### 剰 余 金

(単位：千円、%)

	5年度末 残 高	資本金へ 組入	6年度変動額	6年度末 残 高	対前年度 増 減	比率
			純損失			
利益剰余金	474,086	—	△ 22,510	451,577	△ 22,510	△ 4.7
未 処 分 利益剰余金	474,086	—	△ 22,510	451,577	△ 22,510	△ 4.7
剰余金合計	474,086	—	△ 22,510	451,577	△ 22,510	△ 4.7

## ウ 企業債

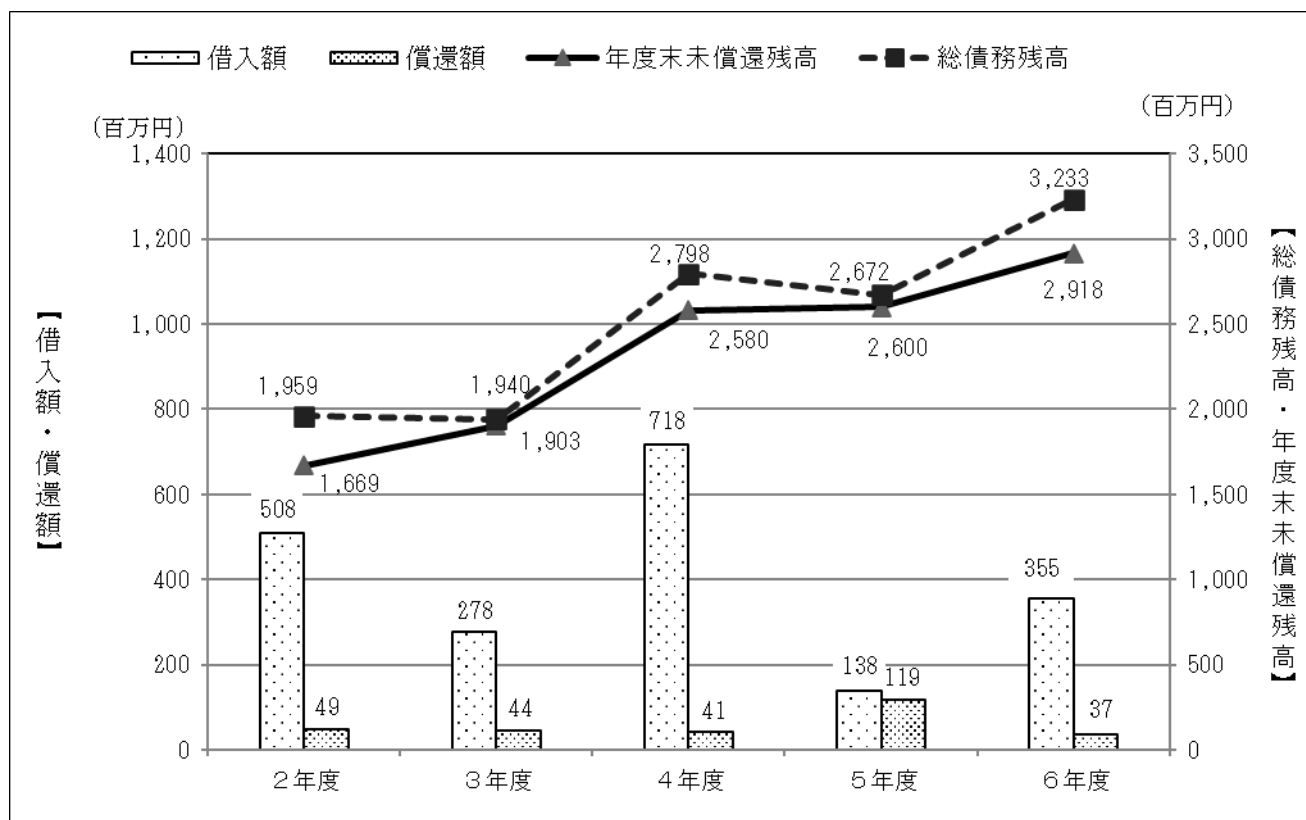
当年度の借入額は3億5,500万円で、前年度から2億1,700万円（157.2%）増加し、償還額は3,676万円で、前年度から8,211万円（69.1%）減少している。

年度末未償還残高は、前年度末から3億1,823万円（12.2%）増加して、29億1,783万円となっている。これは、浄水場整備事業等のため新たな借入れを行ったことによるものである。

また、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、5億6,071万円（21.0%）増加して、32億3,263万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和6年度末の未償還残高は、工業用水道事業債29億1,783万円である。

(令和6年度発行額：3億5,500万円)

## エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,539 万円で、前年度から 6,875 万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,731 万円で、前年度末から 1 億 1,835 万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、3 億 1,441 万円で、前年度末から 3 億 823 万円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 2 億 9,248 万円増加し、資金期末残高は 8 億 8,323 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 22,510	△ 87,771	65,262
減価償却費	113,643	113,804	△ 161
資産除却費	6,157	1,569	4,588
長期前受金戻入額	△ 11,806	△ 12,234	429
支払利息及び企業債取扱諸費	14,066	12,938	1,129
未収金の増減額(△は増加)	△ 19,124	56,448	△ 75,572
未払金の増減額(△は減少)	△ 55,033	20,092	△ 75,125
預り金の増減額(△は減少)	-	△ 10,691	10,691
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	25,394	94,154	△ 68,759
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 47,319	△ 235,773	188,454
国庫補助金等による収入	-	70,100	△ 70,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 47,319	△ 165,673	118,354
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	355,000	138,000	217,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 36,762	△ 237,763	82,119
一般会計からの出資金の収入	10,240	-	10,240
支払利息及び企業債取扱諸費(建設利息含む)	△ 14,066	△ 12,938	△ 1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	314,411	6,181	308,230
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	292,487	△ 65,338	357,825
資金期首残高 (E)	590,744	656,082	△ 65,338
資金期末残高 (D)+(E)	883,231	590,744	292,487

**(5) 一般会計からの繰入金**

当年度の一般会計からの繰入金は、資本的収入に1,024万円となっており、これは、脱炭素化事業に係る出資金によるものである。なお、この繰入金は、令和6年度限りの予定である。

**(6) 意見**

経営状況は、営業費用の減少等により前年度から純損失は縮小しているものの、今後、基幹管路更新に係る財源である企業債の支払利息や減価償却費の負担が続く。

今後の事業運営に当たっては、令和7年3月に策定された「第3次福岡市工業用水道中期経営計画（令和7年度～令和10年度）」に基づき、工業用水道施設の長寿命化に取り組むことで可能な限り建設投資の縮減・平準化を図りながら更新事業を着実に実施するとともに、需要拡大に向けた営業活動の取組みを継続的に行い、経費削減による効率化を図るなど、さらなる経営改善に努められたい。



## 7 高速鉄道事業会計

### (1) 業務実績

#### ア 総括

令和6年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数31.4kmであり、その内訳は空港線（1号線）13.1km、箱崎線（2号線）4.7km及び七隈線（3号線）13.6kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比1.4%増の2,001万8,990.2km（1日平均5万4,846.5km）となっている。

また、年間輸送人員は1億9,134万519人（1日平均52万4,221人）であり、令和5年3月に延伸した七隈線による乗車の利便性向上や、観光客等の来街者の増加などにより、前年度と比較して1,491万4,837人（1日平均4万2,184人：8.8%）増加している。

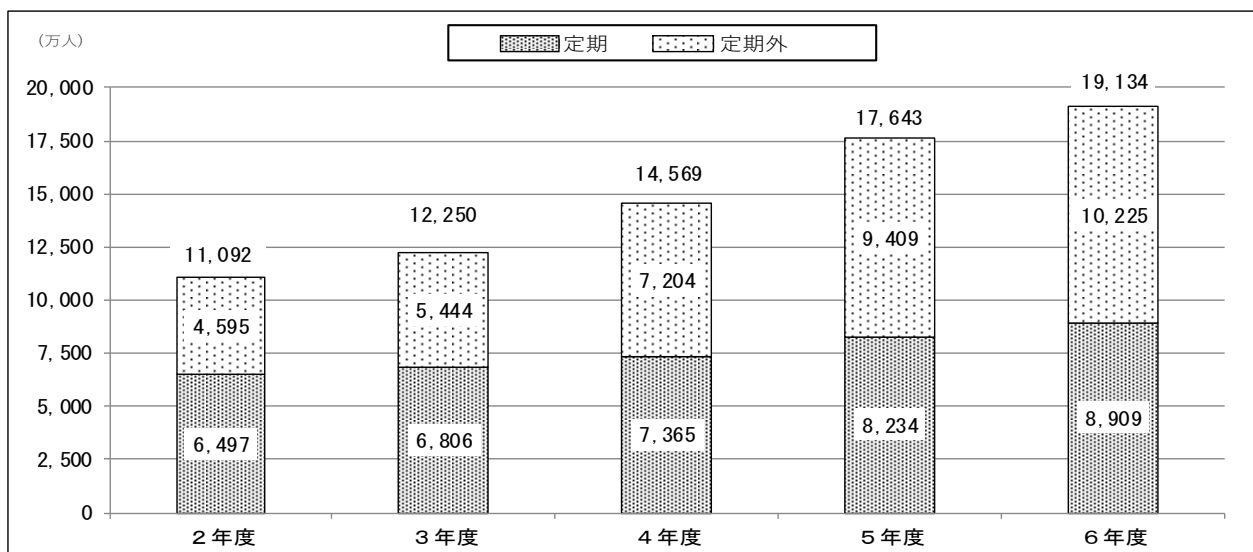
主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	6年度	5年度	対前年度増減	比率(%)
年間車両走行キロ数	km	20,018,990.2	19,736,379.4	282,610.8	1.4
1日平均	km	54,846.5	53,924.5	922.0	1.7
年間輸送人員	人	191,340,519	176,425,682	14,914,837	8.5
空港・箱崎線（1・2号線）	人	138,237,918	130,235,649	8,002,269	6.1
七隈線（3号線）	人	53,102,601	46,190,033	6,912,568	15.0
1日平均輸送人員	人	524,221	482,037	42,184	8.8
空港・箱崎線（1・2号線）	人	378,734	355,835	22,899	6.4
七隈線（3号線）	人	145,487	126,202	19,285	15.3

過去5か年の輸送人員の推移は、次のグラフのとおりである。

#### 輸 送 人 員 の 推 移 （ 総 括 ）



（資料 第6-1表 143ページ参照）

### イ 地下鉄空港・箱崎線（１・２号線）

地下鉄空港・箱崎線においては、安全・安心の確保のため、1000N系車両の更新、土木構造物の改良工事等を実施している。また、快適で質の高いサービスを提供するため、車両優先スペースの改修や案内サインの改良等の取組みが進められている。

輸送人員実績を1日平均で比較すると、前年度比2万2,899人（6.4%）増の37万8,734人となっている。

### ウ 地下鉄七隈線（３号線）

地下鉄七隈線においては、3000系車両の列車制御装置を更新し、経年劣化による設備故障を未然に防ぎ、さらなる安全性の確保に努めている。また、快適で質の高いサービスを提供するため、車両優先スペースの改修や案内サインの改良等の取組みが進められている。

輸送人員実績を1日平均で比較すると、前年度比1万9,285人（15.3%）増の14万5,487人となっている。

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（高速鉄道事業収益）は、予算額441億3,483万円に対し決算額は447億2,964万円で、差引5億9,481万円上回っている。一方、収益的支出（高速鉄道事業費用）は、予算額355億4,657万円に対し決算額346億7,270万円で、不用額8億7,387万円が生じている。これは主に、修繕費、人件費及び固定資産除却費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(ア)	44,134,830	44,729,642	594,812	101.3
営業収益	39,034,692	39,617,762	583,070	101.5
営業外収益	4,799,110	4,823,423	24,313	100.5
特別利益	301,028	288,457	△ 12,571	95.8
高速鉄道事業費用(イ)	35,546,572	34,672,700	873,872	97.5
営業費用	31,895,040	31,031,174	863,866	97.3
営業外費用	3,639,505	3,639,501	4	100.0
特別損失	2,027	2,026	1	100.0
予備費	10,000	—	10,000	—
差引額(ア－イ)	8,588,258	10,056,942	..	..

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第6-2表(1) 144~145ページ参照)

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 266 億 4,873 万円に対し、決算額 250 億 5,297 万円で、翌年度に 9 億 1,096 万円を繰り越し、不足額 6 億 8,480 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費の繰越に伴い、その財源である企業債等を繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債 194 億 300 万円及び補助金 34 億 6,077 万円である。

一方、資本的支出は、予算額 401 億 9,147 万円に対し、決算額 388 億 9,457 万円で、翌年度に 9 億 1,243 万円を繰り越し、不用額 3 億 8,446 万円が生じている。翌年度繰越が生じた理由は建設改良費において、工期の都合等により、年度内に事業が完了しなかったことによるものである。決算額の主なものは、企業債償還金 292 億 4,059 万円及び建設改良費 95 億 9,531 万円となっている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出 A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入(ア)	26,648,739	25,052,970	910,968	△ 684,801	94.0
企業債	20,475,000	19,403,000	687,000	△ 385,000	94.8
出資金	2,160,948	1,889,922	182,488	△ 88,538	87.5
補助金	3,502,261	3,460,777	41,480	△ 4	98.8
雑収入	510,530	299,272	—	△ 211,258	58.6
資本的支出(イ)	40,191,478	38,894,570	912,439	384,469	96.8
建設改良費	10,890,524	9,595,319	912,439	382,766	88.1
企業債償還金	29,242,301	29,240,598	—	1,703	100.0
補助金返還金	58,653	58,653	—	0	100.0
差引額(ア-イ)	△ 13,542,739	△ 13,841,600	△ 1,471	..	..

- (注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。(資料 第6-2表(2) 144~145 ページ参照)  
 2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 138 億 4,160 万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7 億 481 万円及び損益勘定留保資金 131 億 3,678 万円で補てんされている。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 411 億 7,729 万円、これに対する総費用は 318 億 6,079 万円で、差引 93 億 1,649 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度から 22 億 276 万円 (5.7%) 増加しており、これは主に、乗車人員の増に伴う営業収益 23 億 3,523 万円の増加によるものである。

総費用は、前年度から 14 億 1,966 万円 (4.7%) 増加しており、これは主に、修繕費の増等に伴う営業費用 15 億 8,809 万円の増加によるものである。

次に営業損益を見ると、当年度は 60 億 9,278 万円の営業利益が生じており、前年度営業利益 53 億 4,564 万円から 7 億 4,714 万円 (14.0%) の増加となっている。

なお、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は 129.2%で、前年度から 1.2 ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 120.3%で、前年度から 1.5 ポイント上昇している。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

## 比較損益計算書

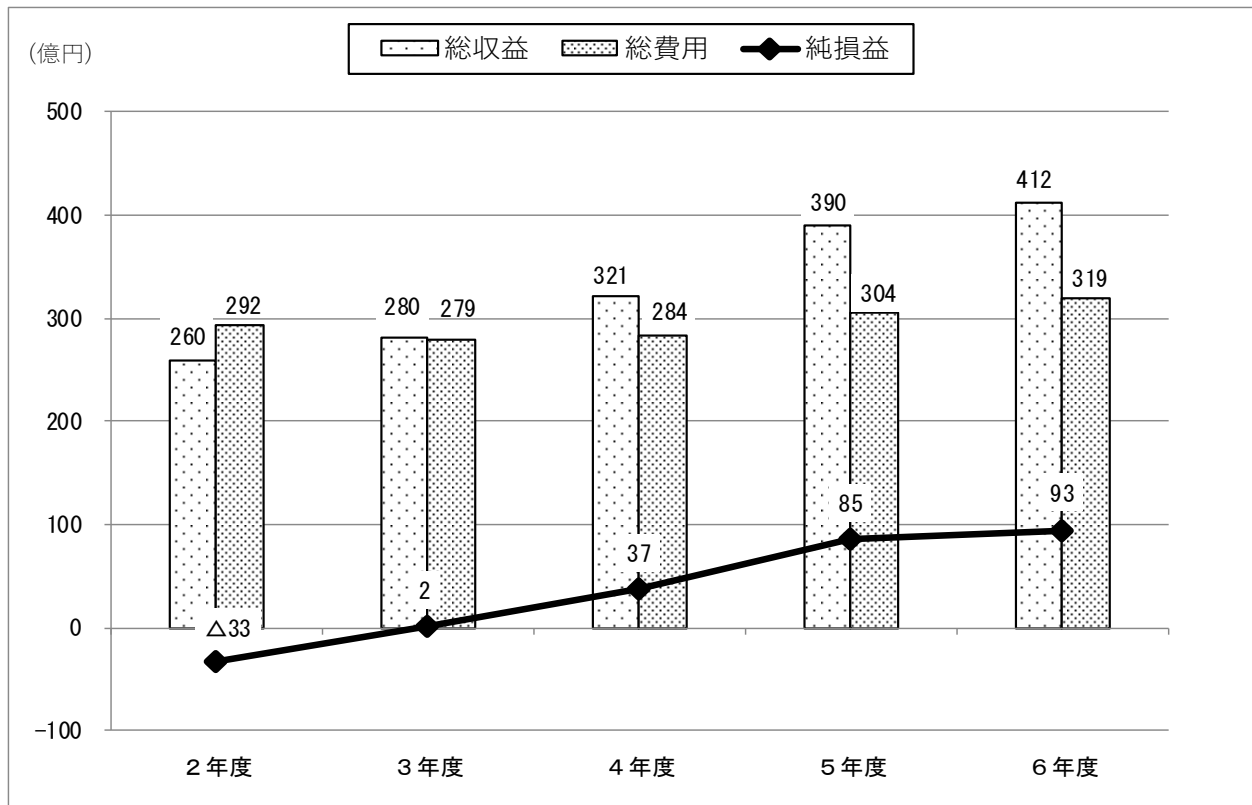
(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	41,177,294	100.0	38,974,531	100.0	2,202,762	5.7
営 業 収 益 (B)	36,065,496	87.6	33,730,262	86.5	2,335,234	6.9
運 輸 収 益	33,859,965	82.2	31,296,050	80.3	2,563,915	8.2
運 輸 雑 収 益	2,205,531	5.4	2,434,212	6.2	△ 228,681	△ 9.4
営 業 外 収 益	4,823,340	11.7	4,961,025	12.7	△ 137,685	△ 2.8
受取利息及び配当金	9,088	0.0	796	0.0	8,292	著増
一 般 会 計 補 助 金	1,104,864	2.7	1,199,130	3.1	△ 94,266	△ 7.9
長 期 前 受 金 戻 入	3,705,484	9.0	3,759,521	9.6	△ 54,037	△ 1.4
雑 収 益	3,904	0.0	1,579	0.0	2,326	147.3
特 別 利 益	288,457	0.7	283,244	0.7	5,214	1.8
固 定 資 産 売 却 益	288,457	0.7	277,591	0.7	10,867	3.9
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	5,653	0.0	△ 5,653	皆減
総 費 用 (C)	31,860,798	100.0	30,441,132	100.0	1,419,666	4.7
営 業 費 用 (D)	29,972,713	94.1	28,384,621	93.2	1,588,091	5.6
線 路 保 存 費	3,216,208	10.1	2,745,098	9.0	471,110	17.2
電 路 保 存 費	2,018,655	6.3	1,789,744	5.9	228,911	12.8
車 両 保 存 費	2,108,478	6.6	1,752,808	5.8	355,669	20.3
運 転 費	2,694,248	8.5	2,564,189	8.4	130,059	5.1
運 輸 管 理 費	2,052,882	6.4	1,926,902	6.3	125,980	6.5
運 輸 費	3,815,421	12.0	3,450,232	11.3	365,189	10.6
研 修 所 費	61,474	0.2	49,993	0.2	11,481	23.0
一 般 管 理 費	689,513	2.2	600,786	2.0	88,727	14.8
減 価 償 却 費	13,315,835	41.8	13,504,869	44.4	△ 189,034	△ 1.4
営 業 外 費 用	1,886,059	5.9	2,050,231	6.7	△ 164,171	△ 8.0
支 払 利 息	1,830,191	5.7	2,017,177	6.6	△ 186,986	△ 9.3
企 業 債 取 扱 諸 費	36,130	0.1	15,114	0.0	21,016	139.1
雑 支 出	19,738	0.1	17,939	0.1	1,798	10.0
特 別 損 失	2,026	0.0	6,280	0.0	△ 4,254	△ 67.7
そ の 他 特 別 損 失	2,026	0.0	6,280	0.0	△ 4,254	△ 67.7
当 年 度 純 損 益 (A-C)	9,316,495	..	8,533,399	..	783,096	9.2
営 業 損 益 (B-D)	6,092,783	..	5,345,641	..	747,143	14.0
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	129.2	..	128.0	..	1.2	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	120.3	..	118.8	..	1.5	..

(資料 第6-3表 146~147 ページ、及び第6-5表 150~151 ページ参照)

過去5か年の総収益、総費用及び純損益の推移は、次のグラフのとおりである。

### 総収益、総費用及び純損益の推移



(資料 第6-5表 150~151 ページ参照)

**(参考) 号線別収支状況**

号線別収支状況を参考に算定してみると、以下のとおりである。

空港・箱崎線の収支は、95億697万円の利益を生じており、前年度から9,480万円増加している。これは主に、修繕費の増等に伴う営業費用11億3,700万円の増加がある一方で、運輸収益の増に伴う営業収益12億2,563万円の増加によるものである。

七隈線の収支は、1億9,048万円の損失を生じており、その損失幅は前年度から6億8,829万円縮小している。これは主に、修繕費の増等に伴う営業費用4億5,109万円の増加がある一方で、運輸収益の増に伴う営業収益11億960万円の増加によるものである。

その結果、全体として93億1,649万円の純利益を生じている。

**(参考) 号線別の収支状況**

(単位：千円、消費税除く)

区 分	6 年 度			5 年 度			対 前 年 度 増 減		
	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計	空港・箱崎線	七 隈 線	計
収益的収入	28,196,326	12,980,968	41,177,294	27,011,201	11,963,330	38,974,531	1,185,125	1,017,637	2,202,762
営業収益	26,255,157	9,810,339	36,065,496	25,029,526	8,700,736	33,730,262	1,225,631	1,109,603	2,335,234
営業外収益	1,663,405	3,159,935	4,823,340	1,726,521	3,234,505	4,961,025	△ 63,115	△ 74,570	△ 137,685
特別利益	277,764	10,693	288,457	255,154	28,089	283,244	22,610	△ 17,396	5,214
収益的支出	18,689,348	13,171,450	31,860,798	17,599,025	12,842,107	30,441,132	1,090,323	329,343	1,419,666
営業費用	17,895,737	12,076,976	29,972,713	16,758,737	11,625,884	28,384,621	1,137,000	451,092	1,588,091
営業外費用	793,611	1,092,448	1,886,059	840,287	1,209,943	2,050,231	△ 46,676	△ 117,495	△ 164,171
特別損失	—	2,026	2,026	—	6,280	6,280	—	△ 4,254	△ 4,254
差 引	9,506,978	△ 190,483	9,316,495	9,412,176	△ 878,777	8,533,399	94,802	688,294	783,096

(注) 各号線の収益、費用については、全線にかかる収益、費用を按分したものが含まれている。

### イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益（営業収益+営業外収益）及び経常費用（営業費用+営業外費用）の構成について主なものをみると、経常収益は前年度から 21 億 9,754 万円増加しており、これは主に、運輸収益 25 億 6,391 万円の増加によるものである。経常費用は前年度から 14 億 2,392 万円増加しており、これは主に、修繕費の増等に伴うその他の経費 14 億 2,997 万円の増加によるものである。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は 128.3%となり、前年度から 1.2 ポイント上昇している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

#### 経常収益、経常費用の構成比率

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 比 率
経常収益（ア）	40,888,836	100.0	38,691,288	100.0	2,197,549	5.7
運輸収益	33,859,965	82.8	31,296,050	80.9	2,563,915	8.2
一般会計等補助金	1,104,864	2.7	1,199,130	3.1	△ 94,266	△ 7.9
長期前受金戻入	3,705,484	9.1	3,759,521	9.7	△ 54,037	△ 1.4
その他の収入	2,218,524	5.4	2,436,587	6.3	△ 218,063	△ 8.9
経常費用（イ）	31,858,772	100.0	30,434,852	100.0	1,423,920	4.7
人件費	5,169,910	16.2	4,809,710	15.8	360,200	7.5
減価償却費	13,315,835	41.8	13,504,869	44.4	△ 189,034	△ 1.4
支払利息	1,830,191	5.7	2,017,177	6.6	△ 186,986	△ 9.3
動力費	885,901	2.8	876,140	2.9	9,762	1.1
その他の経費	10,656,935	33.5	9,226,956	30.3	1,429,979	15.5
経常損益（ア－イ）	9,030,064	..	8,256,435	..	773,629	9.4
経常収支比率（ア/イ×100）	128.3	..	127.1	..	1.2	..

(資料 第6-5表 150~151 ページ参照)



当年度の車両走行キロ1km当たりの経常収支は、経常収益2,043円、経常費用1,591円で、差引451円の利益となっている。

経常収益は、前年度から83円増加しており、これは主に、運輸収益105円の増加によるものである。

経常費用は、前年度から49円増加しており、これは主に、減価償却費19円及び支払利息11円の減少がある一方で、その他の経費64円及び人件費14円の増加によるものである。

過去5か年の車両走行キロ1km当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

### 車両走行キロ1km当たりの経常収支状況の推移

(単位：円)

区 分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経 常 収 益	運 輸 収 益	1,691	1,586	1,364	1,128	993
	一般会計等補助金	55	61	70	97	90
	長期前受金戻入	185	190	169	168	187
	その他の収入	111	123	106	102	100
	計 (ア)	2,043	1,960	1,710	1,494	1,369
経 常 費 用	人 件 費	258	244	263	259	262
	減 価 償 却 費	665	684	614	605	641
	支 払 利 息	91	102	114	131	149
	動 力 費	44	44	45	34	33
	その他の経費	532	468	485	461	480
計 (イ)	1,591	1,542	1,520	1,491	1,565	
差 引 額 (ア-イ)		451	418	190	3	△ 196

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。

(4) 財政状態

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度 末		5 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	375,554,192	100.0	372,272,286	100.0	3,281,906	0.9
固 定 資 産	348,418,860	92.8	353,626,926	95.0	△ 5,208,067	△ 1.5
土 地	27,577,047	7.3	27,904,768	7.5	△ 327,720	△ 1.2
建 物	33,256,741	8.9	33,624,365	9.0	△ 367,624	△ 1.1
線 路 設 備	240,587,199	64.1	247,965,811	66.6	△ 7,378,612	△ 3.0
電 路 設 備	19,547,649	5.2	20,108,478	5.4	△ 560,829	△ 2.8
建 設 仮 勘 定	799,507	0.2	828,690	0.2	△ 29,183	△ 3.5
機 械 装 置 他	26,650,716	7.1	23,194,815	6.2	3,455,901	14.9
流 動 資 産	27,135,332	7.2	18,645,359	5.0	8,489,973	45.5
現 金 預 金	24,496,657	6.5	16,534,712	4.4	7,961,946	48.2
未 収 金	2,226,681	0.6	1,750,897	0.5	475,783	27.2
貯 蔵 品 他	411,995	0.1	359,750	0.1	52,244	14.5
負 債 資 本 合 計	375,554,192	100.0	372,272,286	100.0	3,281,906	0.9
負 債 合 計	314,161,446	83.7	322,027,304	86.5	△ 7,865,858	△ 2.4
固 定 負 債	178,962,439	47.7	183,865,067	49.4	△ 4,902,628	△ 2.7
企 業 債	173,745,383	46.3	178,504,979	48.0	△ 4,759,596	△ 2.7
引 当 金 他	5,217,056	1.4	5,360,088	1.4	△ 143,032	△ 2.7
流 動 負 債	39,636,243	10.6	42,313,482	11.4	△ 2,677,239	△ 6.3
企 業 債	24,162,596	6.4	29,240,598	7.9	△ 5,078,002	△ 17.4
未 払 金	7,496,512	2.0	6,033,930	1.6	1,462,582	24.2
前 受 金 他	7,977,135	2.1	7,038,955	1.9	938,180	13.3
繰 延 収 益	95,562,764	25.4	95,848,755	25.7	△ 285,991	△ 0.3
長 期 前 受 金	95,557,131	25.4	95,834,115	25.7	△ 276,984	△ 0.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	5,633	0.0	14,640	0.0	△ 9,007	△ 61.5
資 本 合 計	61,392,746	16.3	50,244,982	13.5	11,147,764	22.2
資 本 金	141,690,569	37.7	139,800,647	37.6	1,889,922	1.4
資 本 金	141,690,569	37.7	139,800,647	37.6	1,889,922	1.4
剰 余 金	△ 80,297,823	△ 21.4	△ 89,555,665	△ 24.1	9,257,842	10.3
資 本 剰 余 金	10,743,266	2.9	10,801,919	2.9	△ 58,653	△ 0.5
欠 損 金	△ 91,041,089	△ 24.2	△ 100,357,584	△ 27.0	9,316,495	9.3

(資料 第6-4表 148~149 ページ参照)

## ア 資産

当年度末における資産総額は3,755億5,419万円で、前年度末から32億8,190万円（0.9%）増加している。

固定資産は、前年度末から52億806万円（1.5%）減少しており、これは主に、車両の増等に伴う機械装置他34億5,590万円の増加がある一方で、線路設備等の減価償却累計額の増に伴う線路設備73億7,861万円の減少によるものである。

流動資産は、前年度末から84億8,997万円（45.5%）増加しており、これは主に、現金預金79億6,194万円の増加によるものである。

## イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,755億5,419万円で、前年度末から32億8,190万円（0.9%）増加している。その構成は、負債3,141億6,144万円（83.7%）、資本613億9,274万円（16.3%）となっている。

### (7) 負債

負債総額は、前年度末から78億6,585万円（2.4%）減少している。

固定負債は、前年度末から49億262万円（2.7%）減少しており、これは主に、高速鉄道事業債等の借入額が償還額を下回ったことに伴う企業債47億5,959万円の減少によるものである。

流動負債は、前年度末から26億7,723万円（6.3%）減少しており、これは主に、未払金14億6,258万円の増加がある一方で、企業債50億7,800万円の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末から2億8,599万円（0.3%）減少しており、これは主に、長期前受金2億7,698万円の減少によるものである。

### (4) 資本

資本総額は613億9,274万円で、前年度末から111億4,776万円（22.2%）増加している。

資本金は、前年度末から18億8,992万円（1.4%）増加しており、これは、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。

剰余金は、前年度末から92億5,784万円（10.3%）増加している。

資本剰余金は、前年度末から5,865万円（0.5%）減少しており、欠損金は、前年度末から93億1,649万円（9.3%）減少している。これは、当年度純利益が93億1,649万円生じたことによるものである。

剰余金の内訳は、次表のとおりである。

## 剰 余 金

(単位：千円、%)

	5年度末 残 高	6 年 度 変 動 額			6年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額	純利益		増 減	比率
資 本 剰 余 金	10,801,919	－	58,653	－	10,743,266	△ 58,653	△ 0.5
受 贈 財 産 額	79,057	－	－	－	79,057	－	－
国 庫 補 助 金	3,583,196	－	27,783	－	3,555,413	△ 27,783	△ 0.8
一 般 会 計 金	7,139,666	－	30,870	－	7,108,796	△ 30,870	△ 0.4
欠 損 金	△ 100,357,584	－	－	9,316,495	△ 91,041,089	9,316,495	9.3
未 処 理 金	△ 100,357,584	－	－	9,316,495	△ 91,041,089	9,316,495	9.3
剰 余 金 合 計	△ 89,555,665	－	58,653	9,316,495	△ 80,297,823	9,257,842	10.3

(資料 第6－4表 148～149 ページ参照)

## ウ 企業債

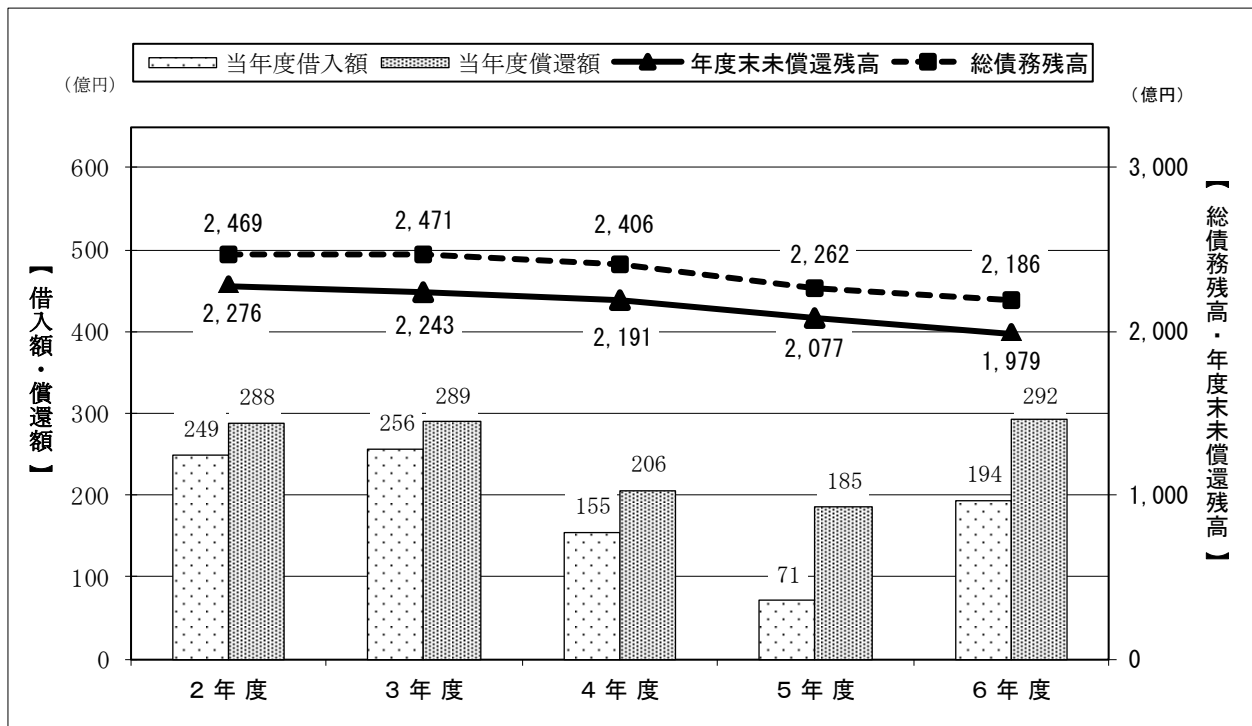
当年度の借入額は194億300万円で、前年度から122億6,200万円(171.7%)増加しており、これは主に、車両の更新等に係る高速鉄道事業債47億8,900万円、資本費平準化債46億8,700万円及び資本費負担緩和債28億6,400万円の増加によるものである。

当年度の償還額は292億4,059万円で、前年度から107億420万円(57.7%)増加しており、これは主に、資本費平準化債57億円、資本費負担緩和債41億2,633万円及び高速鉄道事業債9億627万円の増加によるものである。

また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末から98億3,759万円(4.7%)減少して、1,979億797万円となっている。なお、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、75億7,986万円(3.4%)減少して、2,185億9,868万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(参考) 令和6年度末の未償還残高は、高速鉄道事業特例債 24 億 6,130 万円、資本費負担緩和債 184 億 1,211 万円、資本費平準化債 469 億 2,764 万円、高速鉄道事業債 1,172 億 7,716 万円及び特別減収対策企業債 128 億 2,976 万円である。(令和6年度発行額(借換債を含む)：高速鉄道事業特例債 4 億 9,900 万円、資本費負担緩和債 28 億 6,400 万円、資本費平準化債 75 億 8,900 万円、高速鉄道事業債 84 億 5,100 万円)

エ 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、188 億 9,985 万円で、前年度末から 3,086 万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△25 億 3,325 万円で、前年度末から 6 億 7,553 万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△84 億 464 万円で、前年度末から 18 億 5,072 万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は 79 億 6,194 万円増加し、資金期末残高は 244 億 9,665 万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	9,316,495	8,533,399	783,096
減価償却費	13,315,835	13,504,869	△ 189,034
固定資産除却費	444,478	203,209	241,269
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 154,948	△ 57,785	△ 97,163
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,582	10,858	14,724
長期前受金戻入額	△ 3,705,484	△ 3,759,521	54,037
受取利息	△ 9,088	△ 796	△ 8,292
支払利息及び企業債取扱諸費	1,866,322	2,032,291	△ 165,970
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 284,449	△ 277,591	△ 6,859
国庫補助金等の返還による損失	2,026	—	2,026
その他特別損失	—	5,118	△ 5,118
未収金の増減額(△は増加)	△ 549,568	△ 318,378	△ 231,190
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 130,374	△ 42,639	△ 87,735
前払費用の増減額(△は増加)	△ 82	769	△ 850
その他流動資産の増減額(△は増加)	50	△ 50	100
未払金の増減額(△は減少)	△ 295,360	695,166	△ 990,527
前受金の増減額(△は減少)	360,480	299,376	61,104
預り金の増減額(△は減少)	555,170	72,186	482,984
小計	20,757,085	20,900,481	△ 143,396
利息の受取額	9,088	796	8,292
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,866,322	△ 2,032,291	165,970
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	18,899,851	18,868,986	30,865
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 6,456,862	△ 8,199,403	1,742,541
固定資産の売却による収入	652,691	948,886	△ 296,194
国庫補助金等による収入	3,331,591	4,041,721	△ 710,129
国庫補助金等の返還による支出	△ 60,679	—	△ 60,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,533,258	△ 3,208,796	675,538
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	19,403,000	7,141,000	12,262,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 29,639,029	△ 18,137,957	△ 11,501,072
一般会計からの出資金による収入	1,889,922	790,647	1,099,275
リース債務の支払による支出	△ 58,541	△ 49,061	△ 9,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 8,404,648	△ 10,255,371	1,850,723
資金増加額 (A)+(B)+(C)=(D)	7,961,946	5,404,819	2,557,127
資金期首残高 (E)	16,534,712	11,129,893	5,404,819
資金期末残高 (D)+(E)	24,496,657	16,534,712	7,961,946

(5) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 11 億 486 万円、資本的収入に 53 億 4,783 万円、合計 64 億 5,270 万円となっており、前年度から 10 億 5,620 万円（19.6%）増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では特例債元金補助金 5 億 2,680 万円及び特別債補助金 3 億 8,884 万円であり、資本的収入では特別債補助金 33 億 8,415 万円及び一般会計出資金 18 億 8,992 万円となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度 増 減		
		構成比率		構成比率		比 率	
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,104,864	17.1	1,199,130	22.2	△ 94,266	△ 7.9
	特 例 債 元 金 補 助 金	526,800	8.2	555,200	10.3	△ 28,400	△ 5.1
	特 別 債 補 助 金	388,845	6.0	454,677	8.4	△ 65,832	△ 14.5
	基 礎 年 金 抛 出 金 補 助 金	134,173	2.1	136,455	2.5	△ 2,282	△ 1.7
	特 別 減 収 対 策 債 利 子 補 助 金	13,026	0.2	14,103	0.3	△ 1,077	△ 7.6
	博 多 駅 中 央 改 札 口 設 置 補 助 金	503	0.0	1,094	0.0	△ 591	△ 54.0
	企 業 債 (脱炭素化事業)補助金	1,466	0.0	902	0.0	564	62.5
	FCW 設 定 変 更 に 係 る 補 助 金	281	0.0	—	—	281	皆増
	補 正 予 算 債 補 助 金	4,897	0.1	5,696	0.1	△ 798	△ 14.0
	児 童 手 当 に 係 る 補 助 金	34,872	0.5	31,002	0.6	3,870	12.5
計	1,104,864	17.1	1,199,130	22.2	△ 94,266	△ 7.9	
資 本 的 収 入	出 資 金	1,889,922	29.3	790,647	14.7	1,099,275	139.0
	補 助 金	3,457,917	53.6	3,406,719	63.1	51,198	1.5
	特 別 債 補 助 金	3,384,158	52.4	3,346,693	62.0	37,465	1.1
	補 正 予 算 債 補 助 金	40,774	0.6	39,976	0.7	798	2.0
	博 多 駅 中 央 改 札 口 設 置 補 助 金	20,641	0.3	20,050	0.4	591	2.9
	(宿泊税) 観 光 客 等 の 移 動 円 滑 化 施 策 の 推 進 に 係 る 補 助 金	3,337	0.1	—	—	3,337	皆増
	企 業 債 (脱炭素化事業)補助金	9,006	0.1	—	—	9,006	皆増
計	5,347,839	82.9	4,197,366	77.8	1,150,473	27.4	
合 計	6,452,703	100.0	5,396,496	100.0	1,056,207	19.6	

(6) 意見

七隈線延伸による利便性向上や、観光客等の来街者が増加したこと等により、輸送人員は前年度から全線において増加し過去最高となった。このため、経常損益は前年度を上回る利益が生じ、収支は大きく改善している。しかしながら、多額の累積欠損金と企業債残高を抱え、老朽化施設の更新もあり、依然として厳しい財政状態にある。

今後の事業運営に当たっては、令和7年2月に策定された「福岡市地下鉄長期ビジョン」（令和7年度～令和18年度）に基づき、安全・安心を最優先に、まちづくりへの貢献や快適で質の高いサービスの提供に努めるとともに、社会環境の変化にも対応できるよう、より一層の経営基盤強化に取り組まれない。



審 查 資 料

## は し が き

この資料は、令和6年度福岡市公営企業（モーターボート競走事業、集落排水事業、下水道事業、水道事業、工業用水道事業、高速鉄道事業）会計の審査にあたり、業務実績、財務諸表等の決算内容を分析し、併せて年度比較を行い、各事業の経営状況を計数的に明らかにするため作成したものである。

# 目 次

ページ

<b>1</b>	<b>モーターボート競走事業</b>	93
第1-1表	業務実績表	93
第1-2表	予算決算対照比率表	94
第1-3表	比較損益計算書	96
第1-4表	比較貸借対照表	98
第1-5表	経営成績の推移	100
第1-6表	経営分析比率比較表	102
<b>2</b>	<b>集落排水事業</b>	103
第2-1表	業務実績表	103
第2-2表	予算決算対照比率表	104
第2-3表	損益計算書	106
第2-4表	比較貸借対照表	108
第2-5表	経営成績	110
第2-6表	経営分析比率比較表	112
<b>3</b>	<b>下水道事業</b>	113
第3-1表	業務実績表	113
第3-2表	予算決算対照比率表	114
第3-3表	比較損益計算書	116
第3-4表	比較貸借対照表	118
第3-5表	経営成績の推移	120
第3-6表	経営分析比率比較表	122
<b>4</b>	<b>水道事業</b>	123
第4-1表	業務実績表	123
第4-2表	予算決算対照比率表	124
第4-3表	比較損益計算書	126
第4-4表	比較貸借対照表	128
第4-5表	経営成績の推移	130
第4-6表	経営分析比率比較表	132
<b>5</b>	<b>工業用水道事業</b>	133
第5-1表	業務実績表	133
第5-2表	予算決算対照比率表	134
第5-3表	比較損益計算書	136
第5-4表	比較貸借対照表	138
第5-5表	経営成績の推移	140
第5-6表	経営分析比率比較表	142

<b>6 高速鉄道事業</b> .....	143
第6-1表 業務実績表 .....	143
第6-2表 予算決算対照比率表 .....	144
第6-3表 比較損益計算書 .....	146
第6-4表 比較貸借対照表 .....	148
第6-5表 経営成績の推移 .....	150
第6-6表 経営分析比率比較表 .....	152

# 1 モーターボート競走事業

## 第1-1表 業務実績表

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
開催日数	日	168	168	168	168	168
勝舟投票券売上高						
本場内	円	6,552,905,600	7,007,130,700	6,533,795,000	7,382,088,400	5,976,215,500
電話投票	円	48,042,098,900	51,286,652,600	46,182,642,800	57,083,129,400	41,141,716,000
場間場外	円	10,785,041,200	12,274,966,600	12,040,690,200	16,164,304,000	11,217,960,400
合計	円	65,380,045,700	70,568,749,900	64,757,128,000	80,629,521,800	58,335,891,900
1日平均売上高	円	389,166,939	420,052,083	385,459,095	479,937,630	347,237,452
利用者数	人	13,946,106	14,055,881	14,274,829	14,767,660	11,399,031
(入場者数)	人	(332,191)	(340,236)	(331,285)	(334,535)	(281,061)
1日平均利用者数	人	83,013	83,666	84,969	87,903	67,851
1人当たり購買額	円	4,688	5,021	4,536	5,460	5,118
職員数	人	87	90	94	96	98

(注) 1 (入場者数) は、ボートレース福岡(本場)の入場者数で、利用者数の内数。

2 職員数には、会計年度任用職員を含む。

第 1－2 表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 モーターボート競走事業収益	69,949,121,000	100.0	100.0	69,833,890,238	100.0	100.0	99.8	88.8
(1) 営業収益	69,910,657,000	99.9	100.0	69,783,909,067	99.9	99.9	99.8	88.8
(2) 営業外収益	38,464,000	0.1	0.0	49,981,171	0.1	0.1	129.9	121.7

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的収入	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,428,262,100円は、繰越及び当年度利益剰余金処分額 4,570,000,000円及び損益勘定留保資金等 858,262,100円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 モーターボート競走事業費用	66,600,363,000	100.0	100.0	65,113,131,410	100.0	100.0	97.8	87.2
(1) 営業費用	66,579,149,000	100.0	100.0	65,103,720,310	100.0	100.0	97.8	87.2
(2) 営業外費用	20,214,000	0.0	0.0	9,411,100	0.0	0.0	46.6	85.3
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的支出	6,764,843,000	100.0	100.0	5,428,262,100	100.0	100.0	80.2	89.4
(1) 建設改良費	2,193,843,000	32.4	20.1	858,262,100	15.8	10.7	39.1	47.5
(2) 利益剰余金繰出金	4,570,000,000	67.6	79.9	4,570,000,000	84.2	89.3	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

第1－3表 比較損益計算書

科 目	借 方					
	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減		金 額	構 成 比 率
金 額			比 率			
1 営業費用	64,291,590,975	98.7	△ 4,566,433,444	△ 6.6	68,858,024,419	98.8
(1) 開 催 費	61,872,402,515	94.9	△ 4,660,107,619	△ 7.0	66,532,510,134	95.4
(2) 場間場外発売事務 受 託 費	818,322,681	1.3	△ 4,876,243	△ 0.6	823,198,924	1.2
(3) 総 係 費	804,870,444	1.2	10,276,196	1.3	794,594,248	1.1
(4) 減 価 償 却 費	705,207,928	1.1	7,649,957	1.1	697,557,971	1.0
(5) 資 産 減 耗 費	90,787,407	0.1	80,624,265	793.3	10,163,142	0.0
2 営業外費用	872,630,962	1.3	7,738,598	0.9	864,892,364	1.2
(1) 雑 支 出	872,630,962	1.3	7,738,598	0.9	864,892,364	1.2
小計(経常費用)	65,164,221,937	100.0	△ 4,558,694,846	△ 6.5	69,722,916,783	100.0
計(総費用)	65,164,221,937	100.0	△ 4,558,694,846	△ 6.5	69,722,916,783	100.0
当年度純利益	4,653,132,092	..	△ 333,977,173	△ 6.7	4,987,109,265	..
合 計	69,817,354,029	..	△ 4,892,672,019	△ 6.5	74,710,026,048	..



(単位：円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
1 営業収益	69,769,473,054	99.9	△ 4,899,659,949	△ 6.6	74,669,133,003	99.9
(1) 開 催 収 益	66,231,305,100	94.9	△ 4,907,003,500	△ 6.9	71,138,308,600	95.2
(2) 開 催 事 務 受 託 収 益	816,701,522	1.2	7,548,512	0.9	809,153,010	1.1
(3) 場間場外発売事務 受 託 収 益	2,515,702,589	3.6	25,589,059	1.0	2,490,113,530	3.3
(4) その他営業収益	205,763,843	0.3	△ 25,794,020	△ 11.1	231,557,863	0.3
2 営業外収益	47,880,975	0.1	6,987,930	17.1	40,893,045	0.1
(1) 使 用 料	26,513,632	0.0	4,572,351	20.8	21,941,281	0.0
(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,784,657	0.0	1,333,288	91.9	1,451,369	0.0
(3) 長期前受金戻入	15,598,924	0.0	—	—	15,598,924	0.0
(4) 引 当 金 戻 入	—	—	△ 217,922	皆減	217,922	0.0
(5) 雑 収 益	2,983,762	0.0	1,300,213	77.2	1,683,549	0.0
小計(経常収益)	69,817,354,029	100.0	△ 4,892,672,019	△ 6.5	74,710,026,048	100.0
計(総収益)	69,817,354,029	100.0	△ 4,892,672,019	△ 6.5	74,710,026,048	100.0
合 計	69,817,354,029	..	△ 4,892,672,019	△ 6.5	74,710,026,048	..

第1－4表 比較貸借対照表

科 目	借				方	
	6 年 度 末		対 前 年 度 末 増 減		5 年 度 末	
	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率	金 額	構 成 比 率
1 固定資産	23,067,728,079	49.5	49,445,045	0.2	23,018,283,034	50.0
(1) 有形固定資産	23,067,663,519	49.5	49,477,325	0.2	23,018,186,194	50.0
ア 土地	12,636,725,754	27.1	—	—	12,636,725,754	27.5
イ 建物	13,159,461,727	18.2	235,344,544	1.8	12,924,117,183	18.7
減価償却累計額	△ 4,703,500,968		△ 377,346,604	△ 8.7	△ 4,326,154,364	
ウ 構築物	1,171,559,369	1.4	95,495,464	8.9	1,076,063,905	1.3
減価償却累計額	△ 523,487,408		△ 45,808,885	△ 9.6	△ 477,678,523	
エ 機械及び装置	1,470,998,308	1.2	71,281,840	5.1	1,399,716,468	1.2
減価償却累計額	△ 932,756,584		△ 68,352,609	△ 7.9	△ 864,403,975	
オ 車両運搬具	827,500	0.0	—	—	827,500	0.0
減価償却累計額	△ 708,700		—	—	△ 708,700	
カ 船舶	34,783,873	0.0	—	—	34,783,873	0.0
減価償却累計額	△ 32,344,500		△ 371,420	△ 1.2	△ 31,973,080	
キ 工具、器具及び備品	915,629,510	1.1	4,534,380	0.5	911,095,130	1.2
減価償却累計額	△ 426,187,053		△ 46,174,662	△ 12.2	△ 380,012,391	
ク 建設仮勘定	296,662,691	0.6	180,875,277	156.2	115,787,414	0.3
(2) 無形固定資産	64,560	0.0	△ 32,280	△ 33.3	96,840	0.0
ア 商標権	64,560	0.0	△ 32,280	△ 33.3	96,840	0.0
2 流動資産	23,503,965,737	50.5	504,263,338	2.2	22,999,702,399	50.0
(1) 現金預金	18,747,147,544	40.3	226,726,842	1.2	18,520,420,702	40.2
(2) 未収金	186,818,193	0.4	△ 292,463,504	△ 61.0	479,281,697	1.0
(3) 繰出金	4,570,000,000	9.8	570,000,000	14.3	4,000,000,000	8.7
合 計	46,571,693,816	100.0	553,708,383	1.2	46,017,985,433	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度 末				5 年 度 末	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 末 増 減		金 額	構 成 比 率
			金 額	比 率		
1 固定負債	355,767,157	0.8	6,877,656	2.0	348,889,501	0.8
(1) 引当金	355,767,157	0.8	6,877,656	2.0	348,889,501	0.8
ア 退職給付引当金	355,767,157	0.8	6,877,656	2.0	348,889,501	0.8
2 流動負債	1,704,531,473	3.7	△ 91,271,821	△ 5.1	1,795,803,294	3.9
(1) 未払金	1,608,525,391	3.5	△ 100,893,801	△ 5.9	1,709,419,192	3.7
(2) 前受金	15,694,940	0.0	△ 153,520	△ 1.0	15,848,460	0.0
(3) 引当金	44,420,000	0.1	8,797,000	24.7	35,623,000	0.1
ア 賞与引当金	44,420,000	0.1	8,797,000	24.7	35,623,000	0.1
(4) 預り金	35,891,142	0.1	978,500	2.8	34,912,642	0.1
3 繰延収益	323,967,500	0.7	△ 15,029,544	△ 4.4	338,997,044	0.7
(1) 長期前受金	323,967,500	0.7	△ 15,029,544	△ 4.4	338,997,044	0.7
ア 受贈財産評価額	458,857,816	0.7	569,380	0.1	458,288,436	0.7
収益化累計額	△ 134,890,316		△ 15,598,924	△ 13.1	△ 119,291,392	
4 資本金	27,247,785,388	58.5	—	—	27,247,785,388	59.2
(1) 資本金	27,247,785,388	58.5	—	—	27,247,785,388	59.2
5 剰余金	16,939,642,298	36.4	653,132,092	4.0	16,286,510,206	35.4
(1) 利益剰余金	16,939,642,298	36.4	653,132,092	4.0	16,286,510,206	35.4
ア 当年度末処分利益剰余金	16,939,642,298	36.4	653,132,092	4.0	16,286,510,206	35.4
合 計	46,571,693,816	100.0	553,708,383	1.2	46,017,985,433	100.0

第1－5表 経営成績の推移

区 分			6 年 度			5 年 度			
			金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	
総 収 益	営 業 収 益	開 催 収 益	66,231,305	94.9	△ 6.9	71,138,309	95.2	8.0	
		場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	2,515,703	3.6	1.0	2,490,114	3.3	4.0	
		そ の 他 の 収 益	1,022,465	1.5	△ 1.8	1,040,711	1.4	△ 0.2	
		小 計 (A)	69,769,473	99.9	△ 6.6	74,669,133	99.9	7.8	
	そ の 他	使 用 料	26,514	0.0	20.8	21,941	0.0	25.6	
		そ の 他	21,367	0.0	12.7	18,952	0.0	0.7	
		小 計	47,881	0.1	17.1	40,893	0.1	12.6	
	合 計 (B)			69,817,354	100.0	△ 6.5	74,710,026	100.0	7.8
	総 費 用	営 業 費 用	人 件 費	571,740	0.9	4.6	546,712	0.8	1.3
			開 催 費	61,787,919	94.8	△ 7.0	66,443,371	95.3	8.2
減 価 償 却 費			705,208	1.1	1.1	697,558	1.0	0.3	
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費			818,323	1.3	△ 0.6	823,199	1.2	△ 2.7	
そ の 他 の 費 用			408,401	0.6	17.6	347,184	0.5	△ 2.3	
小 計 (C)			64,291,591	98.7	△ 6.6	68,858,024	98.8	7.9	
そ の 他		支 払 利 息	—	—	—	—	—	—	
		そ の 他	872,631	1.3	0.9	864,892	1.2	11.5	
		小 計	872,631	1.3	0.9	864,892	1.2	11.5	
合 計 (D)			65,164,222	100.0	△ 6.5	69,722,917	100.0	7.9	
当 年 度 純 利 益 (B-D)			4,653,132	..	..	4,987,109	..	..	
利 益 剰 余 金			16,939,642	..	..	16,286,510	..	..	
収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A) / (C) × 100		108.5	..	..	108.4	..	..	
	総 収 支 比 率 (B) / (D) × 100		107.1	..	..	107.2	..	..	

- (注) 1 営業収益のその他の収益……開催事務受託収益、その他営業収益  
 2 その他収益のその他……受取利息、長期前受金戻入、引当金戻入、雑収入、特別利益  
 3 営業費用のその他の費用……総係費－人件費、資産減耗費  
 4 その他費用のその他……雑支出、特別損失

(単位：千円、%)

4 年 度			3 年 度			2 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
65,843,859	95.0	△ 19.8	82,116,528	95.8	38.5	59,286,300	94.8	24.7
2,394,343	3.5	△ 6.4	2,557,808	3.0	12.0	2,284,469	3.7	△ 28.1
1,042,931	1.5	1.2	1,030,455	1.2	13.7	906,450	1.4	14.8
69,281,133	99.9	△ 19.2	85,704,790	99.9	37.2	62,477,219	99.9	21.3
17,476	0.0	15.9	15,075	0.0	2.8	14,667	0.0	△ 25.6
18,829	0.0	△ 40.6	31,718	0.0	31.8	24,071	0.0	△ 42.2
36,305	0.1	△ 22.4	46,793	0.1	20.8	38,738	0.1	△ 36.9
69,317,438	100.0	△ 19.2	85,751,583	100.0	37.2	62,515,957	100.0	21.3
539,592	0.8	△ 5.5	571,045	0.7	△ 1.7	580,923	1.0	50.1
61,395,432	95.0	△ 18.5	75,344,453	95.6	37.5	54,808,225	93.8	20.9
695,244	1.1	△ 3.9	723,460	0.9	9.7	659,778	1.1	△ 10.2
846,231	1.3	1.9	830,073	1.1	3.5	801,622	1.4	△ 0.5
355,404	0.6	60.9	220,821	0.3	△ 69.1	715,133	1.2	74.8
63,831,902	98.8	△ 17.8	77,689,853	98.5	35.0	57,565,682	98.5	20.7
—	—	皆減	336	0.0	△ 76.7	1,441	0.0	△ 55.7
775,699	1.2	△ 32.8	1,154,367	1.5	35.4	852,424	1.5	33.9
775,699	1.2	△ 32.8	1,154,703	1.5	35.2	853,865	1.5	33.4
64,607,601	100.0	△ 18.1	78,844,556	100.0	35.0	58,419,546	100.0	20.9
4,709,836	..	..	6,907,027	..	..	4,096,410	..	..
15,299,401	..	..	14,089,565	..	..	12,301,375	..	..
108.5	..	..	110.3	..	..	108.5	..	..
107.3	..	..	108.8	..	..	107.0	..	..

第1-6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		6年度	5年度	4年度		
収 益 率	総資本利益率	10.05	10.92	10.58	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	107.14	107.15	107.29	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	107.14	107.15	107.29	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	108.52	108.44	108.54	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	95.58	95.34	94.64	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益
	固定資産対長期資本比率	51.41	52.05	53.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	1,378.91	1,280.75	1,059.31	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	1,110.80	1,058.01	867.15	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	1,099.84	1,031.32	842.32	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	1.58	1.72	1.64	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	3.06	3.23	2.94	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	3.00	3.31	3.30	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	233.18	176.66	278.45	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

## 2 集落排水事業

### 第2-1表 業務実績表

項目	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
行政区域内人口	人	1,660,254	1,645,863	1,633,502	1,619,893	1,615,382
処理区域内人口	人	2,981	3,067	3,145	3,226	3,298
人口普及率	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
全体計画面積	ha	105	105	105	105	105
処理区域内面積	ha	105	105	105	105	105
面積整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管渠総延長	m	39,747	39,747	39,747	39,747	39,747
水洗化可能世帯数	世帯	1,471	1,499	1,511	1,498	1,496
水洗化世帯数	世帯	1,355	1,355	1,352	1,354	1,354
水洗化率	%	92.1	90.4	89.5	90.4	90.5
年間処理水量	m <sup>3</sup>	325,492	332,399	319,398	336,096	362,897
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	892	908	875	921	994
1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	1,696	1,839	1,821	—	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	227,439	234,017	237,202	242,078	246,041
1日処理能力	m <sup>3</sup>	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
職員数	人	4	4	3	4	4

## 第2－2表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
		6年度		6年度	6年度
1 集落排水事業収益	497,309,000	100.0	488,135,749	100.0	98.2
(1) 営業収益	262,428,000	52.8	260,761,050	53.4	99.4
(2) 営業外収益	234,881,000	47.2	227,374,699	46.6	96.8

### (2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
		6年度		6年度	6年度
1 資本的収入	125,207,000	100.0	114,476,268	100.0	91.4
(1) 企業債	32,000,000	25.6	20,000,000	17.5	62.5
(2) 補助金	5,000,000	4.0	5,000,000	4.4	100.0
(3) 負担金及び分担金	66,000	0.1	282,480	0.2	428.0
(4) 他会計出資金	88,139,000	70.4	89,193,788	77.9	101.2
(5) 預託金元利収入	2,000	0.0	—	—	—

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 104,365,876円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,023,775円及び当年度分損益勘定留保資金 102,342,101円で補てんされている。



(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
		6年度		6年度	6年度
1 集落排水事業費用	497,309,000	100.0	486,111,974	100.0	97.7
(1) 営業費用	412,769,000	83.0	403,050,867	82.9	97.6
(2) 営業外費用	12,412,000	2.5	10,669,917	2.2	86.0
(3) 特別損失	72,028,000	14.5	72,391,190	14.9	100.5
(4) 予備費	100,000	0.0	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
		6年度		6年度	6年度
1 資本的支出	228,606,000	100.0	218,842,144	100.0	95.7
(1) 建設改良費	37,206,000	16.3	27,544,918	12.6	74.0
(2) 償還金	191,298,000	83.7	191,297,226	87.4	100.0
(3) 水洗便所改造資金貸付金	2,000	0.0	—	—	—
(4) 予備費	100,000	0.0	—	—	—

## 第2-3表 損益計算書

(単位：円、%)

借 方			貸 方		
科 目	6 年 度		科 目	6 年 度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
1 営業費用	387,205,431	80.2	1 営業収益	257,578,402	53.3
(1) 管渠費	7,060,500	1.5	(1) 排水処理施設 使用料	31,858,790	6.6
(2) ポンプ場費	2,595,536	0.5	(2) 他会計負担金	225,719,312	46.7
(3) 処理場費	140,391,006	29.1	(3) その他営業収益	300	0.0
(4) 業務費	2,615,403	0.5			
(5) 総係費	42,601,180	8.8			
(6) 減価償却費	189,202,047	39.2	2 営業外収益	225,288,293	46.7
(7) 資産減耗費	2,739,759	0.6	(1) 他会計負担金	485,572	0.1
			(2) 他会計補助金	134,606,254	27.9
			(3) 長期前受金戻入	89,599,705	18.6
			(4) 雑収益	596,762	0.1
2 営業外費用	23,270,074	4.8			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,380,217	2.1			
(2) 雑支出	12,889,857	2.7			
小計(経常費用)	410,475,505	85.0	小計(経常収益)	482,866,695	100.0
3 特別損失	72,391,190	15.0			
(1) その他特別損失	72,391,190	15.0			
計(総費用)	482,866,695	100.0	計(総収益)	482,866,695	100.0
当年度純利益	—	..			
合 計	482,866,695	..	合 計	482,866,695	..



第 2 - 4 表 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	6 年 度 末		対同年度期首増減		6 年 度 期 首	
	金 額	構成 比率	対同年度期首増減		金 額	構成 比率
			金 額	比率		
1 固定資産	3,694,210,085	96.3	△ 166,900,888	△ 4.3	3,861,110,973	98.3
(1) 有形固定資産	3,694,210,085	96.3	△ 166,900,888	△ 4.3	3,861,110,973	98.3
ア 土地	89,990,934	2.3	—	—	89,990,934	2.3
イ 建物	548,452,185	13.7	—	—	548,452,185	14.0
減価償却累計額	△ 21,693,730		△ 21,693,730	皆増	—	
ウ 構築物	2,449,623,647	61.3	11,939,918	0.5	2,437,683,729	62.0
減価償却累計額	△ 97,583,101		△ 97,583,101	皆増	—	
エ 機械及び装置	794,715,250	18.9	10,361,241	1.3	784,354,009	20.0
減価償却累計額	△ 69,866,090		△ 69,866,090	皆増	—	
オ 工具、器具及び備品	630,116	0.0	—	—	630,116	0.0
減価償却累計額	△ 59,126		△ 59,126	皆増	—	
2 流動資産	143,291,707	3.7	75,162,770	110.3	68,128,937	1.7
(1) 現金預金	131,753,682	3.4	74,336,620	129.5	57,417,062	1.5
(2) 未収金	11,847,586	0.3	1,135,711	10.6	10,711,875	0.3
貸倒引当金	△ 661,634		△ 661,634	皆増	—	
(3) 前払金	352,073	0.0	352,073	皆増	—	—
合 計	3,837,501,792	100.0	△ 91,738,118	△ 2.3	3,929,239,910	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度 末				6 年 度 期 首	
	金 額	構成 比率	対同年度期首増減		金 額	構成 比率
			金 額	比率		
1 固定負債	485,998,150	12.7	△ 67,021,115	△ 12.1	553,019,265	14.1
(1) 企業債	418,141,150	10.9	△ 134,878,115	△ 24.4	553,019,265	14.1
(2) 引当金	67,857,000	1.8	67,857,000	皆増	—	—
ア 退職給付引当金	67,857,000	1.8	67,857,000	皆増	—	—
2 流動負債	219,130,264	5.7	△ 29,113,341	△ 11.7	248,243,605	6.3
(1) 企業債	154,878,115	4.0	△ 36,419,111	△ 19.0	191,297,226	4.9
(2) 未払金	59,703,636	1.6	2,757,257	4.8	56,946,379	1.4
(3) 引当金	3,214,000	0.1	3,214,000	皆増	—	—
ア 賞与引当金	3,214,000	0.1	3,214,000	皆増	—	—
(4) 預り金	1,334,513	0.0	1,334,513	皆増	—	—
3 繰延収益	1,718,546,871	44.8	△ 84,797,450	△ 4.7	1,803,344,321	45.9
(1) 長期前受金	1,718,546,871	44.8	△ 84,797,450	△ 4.7	1,803,344,321	45.9
ア 県補助金	1,741,489,632	43.1	4,256,786	0.2	1,737,232,846	44.2
収益化累計額	△ 86,757,090		△ 86,757,090	皆増	—	
イ 排水処理施設分担金	66,365,313	1.7	253,838	0.4	66,111,475	1.7
収益化累計額	△ 2,550,984		△ 2,550,984	皆増	—	
4 資本金	1,413,826,507	36.8	89,193,788	6.7	1,324,632,719	33.7
(1) 資本金	1,413,826,507	36.8	89,193,788	6.7	1,324,632,719	33.7
合 計	3,837,501,792	100.0	△ 91,738,118	△ 2.3	3,929,239,910	100.0

## 第2-5表 経営成績

(単位：千円、%)

区 分			6 年 度		
			金 額	構成比率	
総 収 益	営業 収益	排水処理施設使用料	31,859	6.6	
		そ の 他	225,720	46.7	
		小 計 (A)	257,578	53.3	
	そ の 他	そ の 他	他会計補助金	134,606	27.9
			その他の収益	90,682	18.8
			小 計	225,288	46.7
		合 計 (B)	482,867	100.0	
	総 費 用	営業 費用	管 渠 費	7,061	1.5
			ポ ン プ 場 費	2,596	0.5
			処 理 場 費	140,391	29.1
総 係 費			42,601	8.8	
減 価 償 却 費			189,202	39.2	
そ の 他			5,355	1.1	
小 計 (C)		387,205	80.2		
そ の 他		そ の 他	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,380	2.1
			その他の費用	85,281	17.7
		小 計 (D)	95,661	19.8	
合 計 (E)	482,867	100.0			
当 年 度 純 損 益			—	..	
収 益 率	営業収支比率 (A) / (C) × 100		66.5	..	
	総収支比率 (B) / (E) × 100		100.0	..	

- (注) 1 営業収益のその他…他会計負担金、その他営業収益  
 2 その他の収益…他会計負担金、長期前受金戻入、雑収益、特別利益  
 3 営業費用のその他…業務費、資産減耗費  
 4 その他の費用…雑支出、特別損失



第2-6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率	算 式	備 考
		6年度		
収 益 率	総資本利益率	1.86	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	72.12	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	117.64	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	66.52	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	81.63	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益
	固定資産対長期資本比率	102.10	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	65.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	65.23	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	60.13	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.07	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	
	流動資産回転率	2.44	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	25.20	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	



### 3 下水道事業

第3-1表 業務実績表

項目	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
行政区域内人口	人	1,660,254	1,645,863	1,633,502	1,619,893	1,615,382
処理区域内人口	人	1,655,940	1,641,460	1,628,980	1,615,280	1,610,700
人口普及率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
計画面積	ha	17,425	17,413	17,401	17,401	17,395
処理区域内面積	ha	17,201	17,200	17,199	17,195	17,164
面積整備率	%	98.7	98.8	98.8	98.8	98.7
水洗化可能世帯数	世帯	892,616	875,476	860,474	843,275	834,832
水洗化世帯数	世帯	890,834	873,568	858,476	841,079	832,492
水洗化率	%	99.8	99.8	99.8	99.7	99.7
管渠総延長	m	7,311,044	7,282,201	7,257,822	7,241,366	7,223,299
年間処理水量	m <sup>3</sup>	186,112,249	187,505,435	172,201,120	180,113,942	182,294,771
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	509,897	512,310	471,784	493,463	499,438
有収水量	m <sup>3</sup>	160,934,086	159,188,309	156,937,397	156,710,686	157,005,004
晴天時最大処理水量	m <sup>3</sup> /日	559,971	591,373	510,992	596,272	609,012
晴天時平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	435,231	431,972	408,087	410,407	408,758
晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	704,200	704,200	704,200	704,200	704,200
再生水年間送水量	m <sup>3</sup>	2,194,174	2,066,935	1,915,918	1,695,332	1,527,544
再生水1日平均送水量	m <sup>3</sup>	6,012	5,647	5,249	4,645	4,185
再生水施設能力	m <sup>3</sup> /日	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
再生水供給箇所	箇所	540	527	511	501	486
職員数	人	326	321	329	333	327

(注) 1 年間処理水量、1日平均処理水量、晴天時最大処理水量、晴天時平均処理水量は、本市単独の処理場に  
係る分である。

2 有収水量は、流域関連公共下水水量に係る分を含む。

3 晴天時1日処理能力は、現有能力を記載。

4 職員数には、会計年度任用職員を含む。

5 令和2年度の行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化可能世帯数、水洗化世帯数の数値は  
令和2年10月国勢調査による遡及値。

6 計画面積は令和5年度までは「都市計画決定面積」、令和6年度以降は「下水道事業計画面積」  
を記載。

7 面積整備率は、処理区域内面積に対する計画面積の割合。

### 第3-2表 予算決算対照比率表

#### (1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 下水道事業収益	57,892,146,000	100.0	100.0	57,858,858,500	100.0	100.0	99.9	99.9
(1) 営業収益	47,916,413,000	82.8	82.2	48,023,297,394	83.0	82.1	100.2	99.8
(2) 営業外収益	9,946,392,000	17.2	17.7	9,763,375,997	16.9	17.8	98.2	100.3
(3) 特別利益	29,341,000	0.1	0.0	72,185,109	0.1	0.1	246.0	170.8

#### (2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的収入	45,925,929,000	100.0	100.0	30,361,814,071	100.0	100.0	66.1	70.1
(1) 企業債	26,982,000,000	58.8	57.6	16,884,000,000	55.6	54.4	62.6	66.3
(2) 国庫補助金	10,724,784,000	23.4	23.3	5,362,228,000	17.7	19.2	50.0	57.9
(3) 負担金	876,867,000	1.9	1.9	753,660,708	2.5	1.8	85.9	65.7
(4) 他会計負担金	4,295,479,000	9.4	9.2	4,295,478,311	14.1	13.1	100.0	100.0
(5) 固定資産売却代金	10,000	0.0	0.0	19,133,462	0.1	0.0	著増	著増
(6) 水洗化貸付事業収入	1,421,000	0.0	0.0	1,159,710	0.0	0.0	81.6	65.8
(7) 企業債償還金積立金戻入	3,036,180,000	6.6	8.1	3,036,180,000	10.0	11.5	100.0	100.0
(8) 雑収入	9,188,000	0.0	0.0	9,973,880	0.0	0.0	108.6	119.6

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 1,246,575,000円を除く。)が、資本的支出額に対し不足する額 25,482,869,740円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,260,460,838円、繰越工事資金 176,180,000円、減債積立金 5,465,878,017円、過年度分損益勘定留保資金 633,686,303円及び当年度分損益勘定留保資金 17,946,664,582円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 下水道事業費用	51,259,746,000	100.0	100.0	49,588,212,619	100.0	100.0	96.7	98.5
(1) 営業費用	47,105,009,000	91.9	91.2	45,576,751,594	91.9	91.2	96.8	98.5
(2) 営業外費用	4,086,031,000	8.0	8.6	3,984,109,499	8.0	8.7	97.5	100.0
(3) 特別損失	38,706,000	0.1	0.1	27,351,526	0.1	0.1	70.7	68.3
(4) 予備費	30,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的支出	71,455,732,000	100.0	100.0	54,598,108,811	100.0	100.0	76.4	79.9
(1) 建設改良費	42,025,483,000	58.8	55.7	25,174,102,883	46.1	44.5	59.9	63.9
(2) 償還金	23,909,938,000	33.5	36.8	23,909,937,096	43.8	46.0	100.0	100.0
(3) 水洗化貸付事業費	2,240,000	0.0	0.0	1,720,000	0.0	0.0	76.8	81.7
(4) 国庫返還金	4,091,000	0.0	0.0	3,368,832	0.0	0.0	82.3	71.0
(5) 企業債償還金積立金	5,508,980,000	7.7	7.5	5,508,980,000	10.1	9.4	100.0	100.0
(6) 予備費	5,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

### 第3-3表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	6 年 度		対前年度増減		5 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 営業費用	44,146,579,800	92.2	△ 23,643,874	△ 0.1	44,170,223,674	91.7
(1) 管渠費	1,986,234,124	4.1	80,297,886	4.2	1,905,936,238	4.0
(2) ポンプ場費	2,156,640,782	4.5	34,786,677	1.6	2,121,854,105	4.4
(3) 処理場費	6,438,854,156	13.4	271,818,096	4.4	6,167,036,060	12.8
(4) 水質指導費	11,674,262	0.0	306,799	2.7	11,367,463	0.0
(5) 水洗化促進費	46,543,160	0.1	△ 7,456,870	△ 13.8	54,000,030	0.1
(6) 流域下水道費	1,856,647,339	3.9	132,903,296	7.7	1,723,744,043	3.6
(7) 業務費	1,525,255,805	3.2	49,051,417	3.3	1,476,204,388	3.1
(8) 総係費	339,874,102	0.7	△ 7,860,187	△ 2.3	347,734,289	0.7
(9) 給与費	1,452,036,561	3.0	60,857,033	4.4	1,391,179,528	2.9
(10) 減価償却費	28,135,205,942	58.7	△ 195,192,086	△ 0.7	28,330,398,028	58.8
(11) 資産減耗費	197,613,567	0.4	△ 443,155,935	△ 69.2	640,769,502	1.3
2 営業外費用	3,719,150,513	7.8	△ 261,176,215	△ 6.6	3,980,326,728	8.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,362,262,778	7.0	△ 270,759,786	△ 7.5	3,633,022,564	7.5
(2) 雑支出	356,887,735	0.7	9,583,571	2.8	347,304,164	0.7
小計(経常費用)	47,865,730,313	99.9	△ 284,820,089	△ 0.6	48,150,550,402	99.9
3 特別損失	24,911,042	0.1	△ 7,358,744	△ 22.8	32,269,786	0.1
(1) 過年度損益修正損	22,869,091	0.0	△ 9,346,702	△ 29.0	32,215,793	0.1
(2) その他特別損失	2,041,951	0.0	1,987,958	著増	53,993	0.0
計(総費用)	47,890,641,355	100.0	△ 292,178,833	△ 0.6	48,182,820,188	100.0
当年度純利益	7,010,185,043	..	360,019,823	5.4	6,650,165,220	..
合 計	54,900,826,398	..	67,840,990	0.1	54,832,985,408	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	45,071,382,976	82.1	553,982,418	1.2	44,517,400,558	81.2
(1) 下水道使用料	28,487,565,722	51.9	418,881,254	1.5	28,068,684,468	51.2
(2) 雨水処理負担金	14,909,472,967	27.2	45,933,753	0.3	14,863,539,214	27.1
(3) その他 他会計負担金	622,040,562	1.1	43,257,353	7.5	578,783,209	1.1
(4) 受託事業収益	69,421,228	0.1	△ 1,584,022	△ 2.2	71,005,250	0.1
(5) その他営業収益	982,882,497	1.8	47,494,080	5.1	935,388,417	1.7
2 営業外収益	9,763,737,077	17.8	△ 507,280,543	△ 4.9	10,271,017,620	18.7
(1) 受取利息 及び配当金	128,323,650	0.2	7,317,835	6.0	121,005,815	0.2
(2) 国庫補助金	196,000	0.0	△ 9,100,000	△ 97.9	9,296,000	0.0
(3) 他会計負担金	100,621,417	0.2	△ 30,155,896	△ 23.1	130,777,313	0.2
(4) 長期前受金戻入	9,476,070,258	17.3	△ 474,537,782	△ 4.8	9,950,608,040	18.1
(5) 雑収益	58,525,752	0.1	△ 804,700	△ 1.4	59,330,452	0.1
小計(経常収益)	54,835,120,053	99.9	46,701,875	0.1	54,788,418,178	99.9
3 特別利益	65,706,345	0.1	21,139,115	47.4	44,567,230	0.1
(1) 固定資産売却益	107,120	0.0	△ 1,879,896	△ 94.6	1,987,016	0.0
(2) 過年度損益修正益	65,062,387	0.1	22,753,944	53.8	42,308,443	0.1
(3) その他特別利益	536,838	0.0	265,067	97.5	271,771	0.0
計(総収益)	54,900,826,398	100.0	67,840,990	0.1	54,832,985,408	100.0
合 計	54,900,826,398	..	67,840,990	0.1	54,832,985,408	..

第3－4表 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	6 年 度 末		対前年度末増減		5 年 度 末	
	金 額	構成 比率	金 額	比率	金 額	構成 比率
1 固定資産	756,430,922,257	96.0	△ 1,806,944,687	△ 0.2	758,237,866,944	96.0
(1) 有形固定資産	731,857,032,807	92.9	△ 4,162,425,406	△ 0.6	736,019,458,213	93.2
ア 土地	41,981,965,682	5.3	5,629,551	0.0	41,976,336,131	5.3
イ 建物	56,629,214,501	2.4	267,818,972	0.5	56,361,395,529	2.5
減価償却累計額	△ 37,929,601,845		△ 1,128,963,362	△ 3.1	△ 36,800,638,483	
ウ 構築物	1,180,296,642,806	75.4	20,701,945,822	1.8	1,159,594,696,984	75.3
減価償却累計額	△ 585,968,437,155		△ 21,100,894,659	△ 3.7	△ 564,867,542,496	
エ 機械及び装置	189,351,543,424	8.1	2,179,140,705	1.2	187,172,402,719	8.4
減価償却累計額	△ 125,280,275,878		△ 4,268,689,501	△ 3.5	△ 121,011,586,377	
オ 車両運搬具	40,752,715	0.0	4,449,550	12.3	36,303,165	0.0
減価償却累計額	△ 30,510,608		△ 1,224,107	△ 4.2	△ 29,286,501	
カ 工具、器具及び備品	312,915,687	0.0	6,366,775	2.1	306,548,912	0.0
減価償却累計額	△ 226,495,107		△ 25,638,648	△ 12.8	△ 200,856,459	
キ 建設仮勘定	12,679,318,585	1.6	△ 802,366,504	△ 6.0	13,481,685,089	1.7
(2) 無形固定資産	2,681,877,580	0.3	△ 117,673,121	△ 4.2	2,799,550,701	0.4
ア 地上権	381,204	0.0	△ 381,202	△ 50.0	762,406	0.0
イ 施設利用権	2,586,456,376	0.3	△ 93,531,919	△ 3.5	2,679,988,295	0.3
ウ ソフトウェア	95,040,000	0.0	△ 23,760,000	△ 20.0	118,800,000	0.0
(3) 投資	21,892,011,870	2.8	2,473,153,840	12.7	19,418,858,030	2.5
ア 水洗化貸付金	1,486,870	0.0	353,840	31.2	1,133,030	0.0
イ 出資金	46,105,000	0.0	—	—	46,105,000	0.0
ウ 破産更正債権等	10,567,989	0.0	—	—	10,567,989	0.0
貸倒引当金	△ 10,567,989		—	—	△ 10,567,989	
エ その他投資	21,844,420,000	2.8	2,472,800,000	12.8	19,371,620,000	2.5
2 流動資産	31,579,704,019	4.0	220,591,673	0.7	31,359,112,346	4.0
(1) 現金預金	26,702,588,663	3.4	69,654,737	0.3	26,632,933,926	3.4
(2) 未収金	4,930,585,447	0.6	133,741,543	2.8	4,796,843,904	0.6
貸倒引当金	△ 64,632,001		17,028,201	20.9	△ 81,660,202	
(3) 仮払金	—	—	△ 39,258	皆減	39,258	0.0
(4) その他流動資産	11,161,910	0.0	206,450	1.9	10,955,460	0.0
合 計	788,010,626,276	100.0	△ 1,586,353,014	△ 0.2	789,596,979,290	100.0

(単位：円、%)

科 目		貸				方	
		6 年 度 末		対前年度末増減		5 年 度 末	
		金 額	構成 比率	金 額	比率	金 額	構成 比率
1	固定負債	286,311,339,550	36.3	△ 3,957,016,977	△ 1.4	290,268,356,527	36.8
(1)	企業債	284,853,977,704	36.1	△ 3,899,844,844	△ 1.4	288,753,822,548	36.6
(2)	引当金	1,457,361,846	0.2	△ 57,172,133	△ 3.8	1,514,533,979	0.2
	ア 退職給付引当金	1,457,361,846	0.2	△ 57,172,133	△ 3.8	1,514,533,979	0.2
2	流動負債	34,894,212,212	4.4	△ 5,751,455,114	△ 14.2	40,645,667,326	5.1
(1)	企業債	20,783,844,844	2.6	△ 3,126,092,252	△ 13.1	23,909,937,096	3.0
(2)	未払金	13,864,262,162	1.8	△ 2,629,667,055	△ 15.9	16,493,929,217	2.1
(3)	引当金	195,890,000	0.0	11,335,000	6.1	184,555,000	0.0
	ア 賞与引当金	195,890,000	0.0	11,335,000	6.1	184,555,000	0.0
(4)	預り金	40,215,206	0.0	△ 7,030,807	△ 14.9	47,246,013	0.0
(5)	その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3	繰延収益	209,707,110,418	26.6	△ 2,579,493,914	△ 1.2	212,286,604,332	26.9
(1)	長期前受金	201,612,021,854	25.6	△ 7,148,686,780	△ 3.4	208,760,708,634	26.4
	ア 受贈財産評価額 収益化累計額	38,445,910,528 △ 23,474,665,961	1.9	819,361,964 △ 620,557,349	2.2 △ 2.7	37,626,548,564 △ 22,854,108,612	1.9
	イ 国庫補助金 収益化累計額	338,871,915,858 △ 179,966,161,377	20.2	3,913,757,183 △ 6,565,901,305	1.2 △ 3.8	334,958,158,675 △ 173,400,260,072	20.5
	ウ 他会計負担金 収益化累計額	28,980,488,495 △ 22,125,047,583	0.9	△ 3,851,879,893 △ 755,234,812	△ 11.7 △ 3.5	32,832,368,388 △ 21,369,812,771	1.5
	エ 負担金 収益化累計額	43,543,063,994 △ 22,882,250,147	2.6	679,670,176 △ 769,390,548	1.6 △ 3.5	42,863,393,818 △ 22,112,859,599	2.6
	オ その他長期前受金 収益化累計額	332,993,325 △ 114,225,278	0.0	7,355,734 △ 5,867,930	2.3 △ 5.4	325,637,591 △ 108,357,348	0.0
(2)	建設仮勘定長期前受金	8,095,088,564	1.0	4,569,192,866	129.6	3,525,895,698	0.4
4	資本金	174,879,855,465	22.2	4,322,050,435	2.5	170,557,805,030	21.6
(1)	資本金	174,879,855,465	22.2	4,322,050,435	2.5	170,557,805,030	21.6
5	剰余金	82,218,108,631	10.4	6,379,562,556	8.4	75,838,546,075	9.6
(1)	資本剰余金	63,091,880,351	8.0	3,691,427,948	6.2	59,400,452,403	7.5
	ア 受贈財産評価額	3,697,305,799	0.5	22,576,074	0.6	3,674,729,725	0.5
	イ 国庫補助金	19,560,250,659	2.5	△ 3,368,832	△ 0.0	19,563,619,491	2.5
	ウ 他会計負担金	36,061,063,595	4.6	3,672,220,706	11.3	32,388,842,889	4.1
	エ 負担金	2,261,410,987	0.3	—	—	2,261,410,987	0.3
	オ その他資本剰余金	1,511,849,311	0.2	—	—	1,511,849,311	0.2
(2)	利益剰余金	19,126,228,280	2.4	2,688,134,608	16.4	16,438,093,672	2.1
	ア 減債積立金	6,650,165,220	0.8	1,184,287,203	21.7	5,465,878,017	0.7
	イ 当年度未処分利益剰余金	12,476,063,060	1.6	1,503,847,405	13.7	10,972,215,655	1.4
	合 計	788,010,626,276	100.0	△ 1,586,353,014	△ 0.2	789,596,979,290	100.0

第3－5表 経営成績の推移

区 分			6 年 度			5 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	営 業 収 益	下水道使用料	28,487,566	51.9	1.5	28,068,684	51.2	15.2
		雨水処理負担金	14,909,473	27.2	0.3	14,863,539	27.1	1.8
		そ の 他	1,674,344	3.0	5.6	1,585,177	2.9	△ 63.3
		小 計 (A)	45,071,383	82.1	1.2	44,517,401	81.2	2.9
	そ の 他	長期前受金戻入	9,476,070	17.3	△ 4.8	9,950,608	18.1	1.1
		その他の収益	353,373	0.6	△ 3.2	364,977	0.7	△ 15.9
		小 計	9,829,443	17.9	△ 4.7	10,315,585	18.8	0.3
合 計 (B)			54,900,826	100.0	0.1	54,832,985	100.0	2.4
総 費 用	営 業 費 用	管 渠 費	1,986,234	4.1	4.2	1,905,936	4.0	△ 1.4
		ポ ン プ 場 費	2,156,641	4.5	1.6	2,121,854	4.4	3.9
		処 理 場 費	6,438,854	13.4	4.4	6,167,036	12.8	4.6
		給 与 費	1,452,037	3.0	4.4	1,391,180	2.9	△ 0.9
		減 価 償 却 費	28,135,206	58.7	△ 0.7	28,330,398	58.8	0.6
		そ の 他	3,977,608	8.3	△ 6.5	4,253,820	8.8	1.6
		小 計 (C)	44,146,580	92.2	△ 0.1	44,170,224	91.7	1.2
	そ の 他	企業債利息等	3,362,263	7.0	△ 7.5	3,633,023	7.5	△ 7.9
		その他の費用	381,799	0.8	0.6	379,574	0.8	△ 25.5
		小 計 (D)	3,744,062	7.8	△ 6.7	4,012,597	8.3	△ 10.0
合 計 (E)			47,890,641	100.0	△ 0.6	48,182,820	100.0	0.2
当 年 度 純 損 益			7,010,185	..	..	6,650,165	..	..
利 益 剰 余 金			19,126,228	..	..	16,438,094	..	..
収 益 率	営 業 収 支 比 率 (A') / (C) × 100		101.9	..	..	100.6	..	..
	総 収 支 比 率 (B) / (E) × 100		114.6	..	..	113.8	..	..

- (注) 1 営業収益のその他 … その他他会計負担金、受託事業収益、その他営業収益  
 2 その他の収益 … 受取利息及び配当金、国庫補助金、他会計負担金、雑収益、特別利益  
 3 営業費用のその他 … 水質指導費、水洗化促進費、流域下水道費、業務費、総係費、資産減耗費  
 4 企業債利息等 … 企業債取扱諸費を含む  
 5 その他の費用 … 雑支出、特別損失  
 6 営業収支比率算式の(A')は、営業収益(A)から受託事業収益を差し引いた値



(単位：千円、%)

4 年 度			3 年 度			2 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
24,368,267	45.5	△ 8.4	26,590,044	50.4	0.1	26,557,712	49.5	△ 5.5
14,594,332	27.3	0.5	14,527,625	27.5	△ 3.3	15,019,585	28.0	0.7
4,314,012	8.1	226.3	1,321,899	2.5	5.4	1,253,895	2.3	△ 10.6
43,276,612	80.8	2.0	42,439,568	80.4	△ 0.9	42,831,192	79.8	△ 3.6
9,845,932	18.4	0.8	9,770,114	18.5	1.4	9,635,521	18.0	1.7
434,003	0.8	△ 27.2	595,948	1.1	△ 50.1	1,193,390	2.2	77.8
10,279,935	19.2	△ 0.8	10,366,061	19.6	△ 4.3	10,828,911	20.2	6.7
53,556,546	100.0	1.4	52,805,630	100.0	△ 1.6	53,660,103	100.0	△ 1.7
1,933,071	4.0	6.7	1,812,526	3.7	3.4	1,753,211	3.8	△ 7.3
2,042,457	4.2	11.5	1,831,739	3.8	3.4	1,770,738	3.8	4.8
5,894,976	12.3	10.4	5,337,345	11.0	△ 0.2	5,345,845	11.4	△ 1.7
1,404,493	2.9	△ 6.8	1,506,465	3.1	12.5	1,339,103	2.9	13.4
28,172,121	58.6	0.7	27,970,179	57.7	2.2	27,358,887	58.5	1.1
4,187,545	8.7	6.9	3,919,036	8.1	0.6	3,897,460	8.3	16.8
43,634,663	90.7	3.0	42,377,290	87.4	2.2	41,465,244	88.7	2.1
3,946,327	8.2	△ 10.6	4,413,670	9.1	△ 10.4	4,928,088	10.5	△ 11.8
509,678	1.1	△ 69.9	1,692,619	3.5	389.3	345,921	0.7	△ 3.9
4,456,005	9.3	△ 27.0	6,106,289	12.6	15.8	5,274,008	11.3	△ 11.3
48,090,668	100.0	△ 0.8	48,483,579	100.0	3.7	46,739,253	100.0	0.4
5,465,878	..	..	4,322,050	..	..	6,920,850	..	..
16,708,779	..	..	19,265,942	..	..	22,402,918	..	..
99.0	..	..	100.0	..	..	103.1	..	..
111.4	..	..	108.9	..	..	114.8	..	..

第3-6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		6年度	5年度	4年度		
収 益 率	総資本利益率	0.88	0.84	0.68	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	114.64	113.80	111.37	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	114.56	113.79	111.22	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	101.94	100.63	99.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	59.24	58.09	57.17	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益  長期資本=資本金 +剰余金+繰延収益 +固定負債
	固定資産対長期資本比率	100.44	101.24	101.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	90.50	77.15	65.99	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	90.47	77.13	65.96	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 轉 率	自己資本回轉率	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回轉率	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産}-\text{建設仮勘定})}$	
	流動資産回轉率	1.43	1.51	1.53	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回轉率	11.14	11.42	11.42	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

## 4 水道事業

第4-1表 業務実績表

項目	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	備考
給水区域内人口	人	1,658,152	1,643,757	1,631,255	1,617,655	1,613,061	
給水人口	人	1,653,652	1,639,057	1,626,355	1,612,455	1,607,761	
普及率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数	戸	972,118	958,017	945,210	932,078	922,849	年度末現在
年間総給水量	m <sup>3</sup>	156,376,749	154,460,569	152,650,614	152,228,867	152,254,543	
1日給水能力	m <sup>3</sup>	780,987	780,987	780,987	780,987	780,987	年度末現在
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	466,151	458,533	459,633	452,935	454,833	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	428,429	422,023	418,221	417,065	417,136	
年間有効水量	m <sup>3</sup>	152,781,457	150,853,804	149,589,759	149,041,721	149,007,677	
有効率	%	97.7	97.7	98.0	97.9	97.9	$\frac{\text{年間有効水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
年間有収水量	m <sup>3</sup>	150,173,250	148,236,439	147,222,835	146,992,125	146,961,630	
料金水量 (簡易水道を除く)	m <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	150,171,951 (150,160,798)	148,234,702 (148,223,411)	147,220,251 (147,209,365)	146,986,515 (146,974,389)	146,957,673 (146,945,622)	
有収率	%	96.0	96.0	96.4	96.6	96.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,078,515	4,071,456	4,061,493	4,055,117	4,046,020	年度末現在
職員数	人	578	588	582	574	576	” (管理者除く)

(注) 職員数には、会計年度任用職員を含む。

## 第4－2表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 水道事業収益	40,282,546,000	100.0	100.0	41,063,031,556	100.0	100.0	101.9	101.3
(1) 営業収益	35,478,668,000	88.1	88.0	36,204,548,713	88.2	88.3	102.0	101.6
(2) 営業外収益	4,789,458,000	11.9	12.0	4,832,182,081	11.8	11.7	100.9	98.6
(3) 特別利益	14,420,000	0.0	0.0	26,300,762	0.1	0.0	182.4	115.0

### (2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的収入	15,723,770,000	100.0	100.0	11,808,312,353	100.0	100.0	75.1	85.2
(1) 企業債	9,091,000,000	57.8	60.7	7,091,000,000	60.1	57.9	78.0	81.3
(2) 補助金	2,673,327,000	17.0	10.2	1,446,594,000	12.3	8.6	54.1	71.7
(3) 出資金	1,969,163,000	12.5	16.1	1,641,366,515	13.9	17.9	83.4	95.2
(4) 負担金	680,298,000	4.3	4.4	474,198,677	4.0	4.6	69.7	89.7
(5) 加入金	915,310,000	5.8	6.0	845,801,000	7.2	7.5	92.4	105.8
(6) 預託金返還金	6,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(7) その他の資本的収入	388,672,000	2.5	2.6	309,352,161	2.6	3.5	79.6	114.3

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,348,492,019円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,503,638,498円、減債積立金1,310,040,279円、損益勘定留保資金12,040,583,242円及び当年度利益剰余金処分額2,494,230,000円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
1 水道事業費用	34,174,556,000	100.0	100.0	33,106,399,696	100.0	100.0	96.9	97.3
(1) 営業費用	32,138,566,000	94.0	93.6	31,191,379,451	94.2	93.5	97.1	97.3
(2) 営業外費用	1,950,929,000	5.7	6.2	1,884,925,231	5.7	6.4	96.6	100.0
(3) 特別損失	35,061,000	0.1	0.1	30,095,014	0.1	0.1	85.8	85.5
(4) 予備費	50,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率	
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
1 資本的支出	37,627,834,000	100.0	100.0	29,156,804,372	100.0	100.0	77.5	79.5
(1) 建設改良費	29,527,040,000	78.5	74.2	21,083,810,448	72.3	67.6	71.4	72.4
(2) 償還金	7,427,108,000	19.7	23.0	7,427,107,924	25.5	28.9	100.0	100.0
(3) 出資金	657,614,000	1.7	2.8	645,814,000	2.2	3.6	98.2	99.5
(4) 預託金	6,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—
(5) 国庫補助金返還金	72,000	0.0	0.0	72,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(6) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

### 第 4 - 3 表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	金 額	構成比率	6 年 度		5 年 度	
			金 額	比率	金 額	構成比率
1 営業費用	29,770,379,640	95.6	94,987,307	0.3	29,675,392,333	95.4
(1) 原水及び浄水費	10,060,446,588	32.3	155,780,955	1.6	9,904,665,633	31.8
(2) 配水費	2,127,068,661	6.8	41,304,320	2.0	2,085,764,341	6.7
(3) 給水費	1,806,731,922	5.8	83,186,318	4.8	1,723,545,604	5.5
(4) 量水器費	575,748,956	1.8	782,784	0.1	574,966,172	1.8
(5) 業務費	2,121,058,307	6.8	△ 264,285,100	△ 11.1	2,385,343,407	7.7
(6) 総係費	1,520,115,743	4.9	△ 28,463,101	△ 1.8	1,548,578,844	5.0
(7) 小呂島地区簡易水道事業費	39,230,757	0.1	△ 1,333,712	△ 3.3	40,564,469	0.1
(8) 減価償却費	11,198,576,542	36.0	203,996,707	1.9	10,994,579,835	35.3
(9) 資産減耗費	321,402,164	1.0	△ 95,981,864	△ 23.0	417,384,028	1.3
2 営業外費用	1,337,425,245	4.3	△ 67,279,534	△ 4.8	1,404,704,779	4.5
(1) 支払利息	1,296,907,961	4.2	△ 72,602,979	△ 5.3	1,369,510,940	4.4
(2) 企業債取扱諸費	3,349,309	0.0	15,497	0.5	3,333,812	0.0
(3) 雑支出	37,167,975	0.1	5,307,948	16.7	31,860,027	0.1
小計(経常費用)	31,107,804,885	99.9	27,707,773	0.1	31,080,097,112	99.9
3 特別損失	27,505,281	0.1	458,925	1.7	27,046,356	0.1
(1) 固定資産売却損	1,497,159	0.0	1,497,159	皆増	—	—
(2) 過年度損益修正損	26,008,122	0.1	△ 1,038,234	△ 3.8	27,046,356	0.1
計(総費用)	31,135,310,166	100.0	28,166,698	0.1	31,107,143,468	100.0
当年度純利益	6,451,125,896	..	710,376,813	12.4	5,740,749,083	..
合 計	37,586,436,062	..	738,543,511	2.0	36,847,892,551	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構成比率	対前年度増減		金 額	構成比率
			金 額	比率		
1 営業収益	32,927,154,751	87.6	598,335,959	1.9	32,328,818,792	87.7
(1) 給水収益	32,730,536,816	87.1	601,430,324	1.9	32,129,106,492	87.2
(2) 小呂島地区簡易水道事業収益	2,085,562	0.0	△ 26,349	△ 1.2	2,111,911	0.0
(3) その他の営業収益	194,532,373	0.5	△ 3,068,016	△ 1.6	197,600,389	0.5
2 営業外収益	4,635,321,324	12.3	129,783,442	2.9	4,505,537,882	12.2
(1) 受取利息	1,177,396	0.0	954,109	427.3	223,287	0.0
(2) 補助金	52,726,067	0.1	△ 6,338,414	△ 10.7	59,064,481	0.2
(3) 負担金	1,882,817,820	5.0	14,939,996	0.8	1,867,877,824	5.1
(4) 使用料	82,778,972	0.2	2,016,207	2.5	80,762,765	0.2
(5) 補償金	175,861,136	0.5	59,433,647	51.0	116,427,489	0.3
(6) 長期前受金戻入	2,289,643,027	6.1	13,369,223	0.6	2,276,273,804	6.2
(7) 雑収益	150,316,906	0.4	45,408,674	43.3	104,908,232	0.3
小計(経常収益)	37,562,476,075	99.9	728,119,401	2.0	36,834,356,674	100.0
3 特別利益	23,959,987	0.1	10,424,110	77.0	13,535,877	0.0
(1) 固定資産売却益	14,442,594	0.0	14,442,594	皆増	—	—
(2) 過年度損益修正益	9,517,393	0.0	△ 4,018,484	△ 29.7	13,535,877	0.0
計(総収益)	37,586,436,062	100.0	738,543,511	2.0	36,847,892,551	100.0
合 計	37,586,436,062	..	738,543,511	2.0	36,847,892,551	..

第4-4表 比較貸借対照表

科 目	借				方	
	6 年 度 末			5 年 度 末		
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
金 額			比 率			
1 固定資産	388,164,836,256	93.5	8,745,370,213	2.3	379,419,466,043	93.7
(1) 有形固定資産	334,232,841,193	80.5	9,210,690,837	2.8	325,022,150,356	80.2
ア 土地	33,646,242,419	8.1	967,824	0.0	33,645,274,595	8.3
イ 建物	13,043,477,962	1.2	34,104,146	0.3	13,009,373,816	1.3
減価償却累計額	△ 7,930,556,046		△ 237,474,215	△ 3.1	△ 7,693,081,831	
ウ 構築物	469,579,794,909	60.6	10,504,008,466	2.3	459,075,786,443	61.3
減価償却累計額	△ 218,127,597,143		△ 7,240,792,159	△ 3.4	△ 210,886,804,984	
エ 機械及び装置	51,977,358,368	4.3	2,201,606,739	4.4	49,775,751,629	4.0
減価償却累計額	△ 34,313,472,366		△ 751,410,535	△ 2.2	△ 33,562,061,831	
オ 車両運搬具	56,270,834	0.0	—	—	56,270,834	0.0
減価償却累計額	△ 47,770,075		△ 4,383,380	△ 10.1	△ 43,386,695	
カ 船舶	10,485,174	0.0	—	—	10,485,174	0.0
減価償却累計額	△ 7,432,089		△ 739,586	△ 11.1	△ 6,692,503	
キ 工具、器具及び備品	739,510,030	0.1	13,517,150	1.9	725,992,880	0.1
減価償却累計額	△ 504,892,437		△ 13,721,651	△ 2.8	△ 491,170,786	
ク リース資産	1,033,525,312	0.2	106,941,000	11.5	926,584,312	0.2
減価償却累計額	△ 324,991,289		△ 73,827,310	△ 29.4	△ 251,163,979	
ケ 建設仮勘定	23,806,514,963	5.7	4,674,557,084	24.4	19,131,957,879	4.7
コ その他有形固定資産	1,596,372,667	0.4	△ 2,662,736	△ 0.2	1,599,035,403	0.4
(2) 無形固定資産	16,229,640,063	3.9	△ 1,111,134,624	△ 6.4	17,340,774,687	4.3
ア ダム使用权	861,491,153	0.2	△ 78,980,800	△ 8.4	940,471,953	0.2
イ 水利権	15,221,515,864	3.7	△ 1,026,169,609	△ 6.3	16,247,685,473	4.0
ウ 施設利用権	146,633,046	0.0	△ 5,984,215	△ 3.9	152,617,261	0.0
(3) 投資その他の資産	37,702,355,000	9.1	645,814,000	1.7	37,056,541,000	9.1
ア 出資金	37,702,355,000	9.1	645,814,000	1.7	37,056,541,000	9.1
2 流動資産	26,877,558,931	6.5	1,182,075,638	4.6	25,695,483,293	6.3
(1) 現金預金	21,010,068,970	5.1	731,861,411	3.6	20,278,207,559	5.0
(2) 未収金	4,146,617,559	1.0	135,741,046	3.4	4,010,876,513	1.0
貸倒引当金	△ 81,755,332		△ 11,287,801	△ 16.0	△ 70,467,531	
(3) 貯蔵品	287,972,734	0.1	△ 27,741,381	△ 8.8	315,714,115	0.1
(4) 前払金	1,504,655,000	0.4	353,502,363	30.7	1,151,152,637	0.3
(5) その他流動資産	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
合 計	415,042,395,187	100.0	9,927,445,851	2.5	405,114,949,336	100.0



(単位：円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度 末				5 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	101,674,843,459	24.5	△ 266,669,924	△ 0.3	101,941,513,383	25.2
(1) 企業債	96,960,889,855	23.4	△ 228,937,003	△ 0.2	97,189,826,858	24.0
(2) リース債務	553,404,580	0.1	8,903,197	1.6	544,501,383	0.1
(3) 引当金	4,160,549,024	1.0	△ 46,636,118	△ 1.1	4,207,185,142	1.0
ア 退職給付引当金	4,160,549,024	1.0	△ 46,636,118	△ 1.1	4,207,185,142	1.0
2 流動負債	19,332,444,626	4.7	1,347,250,959	7.5	17,985,193,667	4.4
(1) 企業債	7,319,937,003	1.8	△ 107,170,921	△ 1.4	7,427,107,924	1.8
(2) リース債務	225,912,043	0.1	27,593,790	13.9	198,318,253	0.0
(3) 引当金	372,621,000	0.1	34,232,000	10.1	338,389,000	0.1
ア 賞与引当金	372,621,000	0.1	34,232,000	10.1	338,389,000	0.1
(4) 未払金	10,074,489,284	2.4	1,373,802,869	15.8	8,700,686,415	2.1
(5) 前受金	81,695,480	0.0	1,817,400	2.3	79,878,080	0.0
(6) 預り金	1,247,789,816	0.3	16,975,821	1.4	1,230,813,995	0.3
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	62,039,737,034	14.9	754,372,405	1.2	61,285,364,629	15.1
(1) 長期前受金	56,885,213,430	13.7	△ 669,934,326	△ 1.2	57,555,147,756	14.2
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	19,244,384,114 △ 8,428,394,174	2.6	289,243,048 △ 368,782,581	1.5 △ 4.6	18,955,141,066 △ 8,059,611,593	2.7
イ 加入金 収益化累計額	32,470,841,757 △ 14,392,009,925	4.4	727,814,786 △ 630,767,342	2.3 △ 4.6	31,743,026,971 △ 13,761,242,583	4.4
ウ 工事負担金 収益化累計額	10,038,117,686 △ 5,600,015,785	1.1	104,574,801 △ 146,582,760	1.1 △ 2.7	9,933,542,885 △ 5,453,433,025	1.1
エ 国庫補助金 収益化累計額	31,731,125,164 △ 13,279,142,456	4.4	△ 103,763,465 △ 502,366,995	△ 0.3 △ 3.9	31,834,888,629 △ 12,776,775,461	4.7
オ その他長期前受金 収益化累計額	10,090,665,655 △ 4,990,358,606	1.2	174,823,263 △ 214,127,081	1.8 △ 4.5	9,915,842,392 △ 4,776,231,525	1.3
(2) 建設仮勘定長期前受金	5,154,523,604	1.2	1,424,306,731	38.2	3,730,216,873	0.9
4 資本金	219,457,540,662	52.9	7,241,720,249	3.4	212,215,820,413	52.4
(1) 資本金	219,457,540,662	52.9	7,241,720,249	3.4	212,215,820,413	52.4
5 剰余金	12,537,829,406	3.0	850,772,162	7.3	11,687,057,244	2.9
(1) 資本剰余金	2,622,228,231	0.6	—	—	2,622,228,231	0.6
ア 受贈財産評価額	39,742,987	0.0	—	—	39,742,987	0.0
イ 国庫補助金	2,296,763,781	0.6	—	—	2,296,763,781	0.6
ウ その他資本剰余金	285,721,463	0.1	—	—	285,721,463	0.1
(2) 利益剰余金	9,915,601,175	2.4	850,772,162	9.4	9,064,829,013	2.2
ア 当年度未処分利益剰余金	9,915,601,175	2.4	850,772,162	9.4	9,064,829,013	2.2
合 計	415,042,395,187	100.0	9,927,445,851	2.5	405,114,949,336	100.0

第4－5表 経営成績の推移

区 分		6 年 度			5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	32,730,537	87.1	1.9	32,129,106	87.2	2.1
	補 助 金	52,726	0.1	△ 10.7	59,064	0.2	△ 19.2
	そ の 他 の 収 益	4,803,173	12.8	3.1	4,659,722	12.6	△ 0.0
	計	37,586,436	100.0	2.0	36,847,893	100.0	1.8
総 費 用	人 件 費	3,598,527	11.6	3.8	3,467,092	11.1	1.7
	受 水 費	5,784,651	18.6	△ 0.0	5,793,148	18.6	0.5
	減 価 償 却 費	11,198,577	36.0	1.9	10,994,580	35.3	0.4
	支 払 利 息	1,296,908	4.2	△ 5.3	1,369,511	4.4	△ 7.7
	そ の 他 の 費 用	9,256,648	29.7	△ 2.4	9,482,813	30.5	5.0
	計	31,135,310	100.0	0.1	31,107,143	100.0	1.5
当 年 度 純 損 益		6,451,126	..	12.4	5,740,749	..	3.1
総 収 支 比 率		120.7	..	..	118.5	..	..
利 益 剰 余 金		9,915,601	..	9.4	9,064,829	..	3.4

- (注) 1 その他の収益 …… 負担金、補償金、受取利息等  
 2 人 件 費 …… 給料、手当、法定福利費、退職諸給与  
 3 その他の費用 …… 委託料、補助金、動力費、修繕費、材料費等  
 4 総収支比率 …… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、%)

4 年 度			3 年 度			2 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
31,474,509	86.9	2.2	30,804,464	87.0	1.1	30,477,153	87.0	△ 4.4
73,064	0.2	△ 7.1	78,667	0.2	△ 17.6	95,485	0.3	△ 26.6
4,661,850	12.9	3.3	4,512,018	12.7	1.5	4,445,433	12.7	8.1
36,209,424	100.0	2.3	35,395,149	100.0	1.1	35,018,070	100.0	△ 3.0
3,409,832	11.1	0.5	3,391,509	11.3	1.2	3,350,188	11.2	6.3
5,764,854	18.8	△ 0.0	5,765,054	19.2	0.1	5,761,590	19.2	0.8
10,948,786	35.7	△ 0.7	11,024,924	36.8	0.0	11,020,812	36.8	9.9
1,484,141	4.8	△ 9.5	1,640,738	5.5	△ 8.5	1,792,406	6.0	△ 2.6
9,032,733	29.5	10.7	8,162,406	27.2	1.9	8,011,006	26.8	△ 11.6
30,640,346	100.0	2.2	29,984,632	100.0	0.2	29,936,003	100.0	0.5
5,569,078	..	2.9	5,410,517	..	6.5	5,082,067	..	△ 19.6
118.2	..	..	118.0	..	..	117.0	..	..
8,766,174	..	6.3	8,247,551	..	△ 13.0	9,475,699	..	△ 18.0

第4-6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		6年度	5年度	4年度		
収 益 率	総資本利益率	1.57	1.44	1.42	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	120.72	118.45	118.18	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	120.75	118.51	118.19	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	110.60	108.94	108.88	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	70.84	70.40	69.61	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益  長期資本=資本金 +剰余金+繰延収益 +固定負債
	固定資産対長期資本比率	98.09	98.01	98.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	139.03	142.87	126.42	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	129.70	134.66	118.17	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	108.68	112.75	100.93	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	1.25	1.31	1.36	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	12.51	13.57	14.87	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

## 5 工業用水道事業

第5-1表 業務実績表

項 目	単 位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	備 考
給水事業所数	事業所	30	30	31	31	30	年度末現在
1日給水能力	m <sup>3</sup>	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年度末現在
1日平均契約水量	m <sup>3</sup>	8,330	7,876	8,224	8,208	8,496	
年間総給水量	m <sup>3</sup>	1,832,483	1,886,675	1,892,631	1,810,390	1,831,368	
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	5,021	5,155	5,185	4,960	5,017	
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	6,413	6,922	7,066	6,605	7,033	
年間総料金水量	m <sup>3</sup>	3,118,984	2,937,604	3,050,651	3,037,839	3,170,385	
1日平均料金水量	m <sup>3</sup>	8,545	8,026	8,358	8,323	8,686	
配水管延長	m	35,202	35,046	34,972	28,896	28,896	年度末現在

(注) 1 年間総給水量：実際の給水量

2 年間総料金水量：事業の安定化を図るため、責任使用水量制として事業所と契約した水量

第5－2表 予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 工業用水道事業収益	244,734,000	100.0	100.0	269,684,195	100.0	100.0	110.2	87.5
(1) 営業収益	231,643,000	94.7	80.9	234,135,429	86.8	93.6	101.1	101.3
(2) 営業外収益	13,091,000	5.3	19.1	35,548,766	13.2	6.4	271.6	29.1

(2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的収入	510,343,000	100.0	100.0	365,239,676	100.0	100.0	71.6	25.0
(1) 企業債	500,000,000	98.0	98.1	355,000,000	97.2	100.0	71.0	25.5
(2) 出資金	10,343,000	2.0	1.9	10,239,676	2.8	—	99.0	—

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額44,452,292円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,862,035円及び損益勘定留保資金10,590,257円で補てんされている。

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 工業用水道事業費用	290,351,000	100.0	100.0	258,331,722	100.0	100.0	89.0	90.2
(1) 営業費用	267,840,000	92.2	94.0	244,141,386	94.5	95.9	91.2	92.0
(2) 営業外費用	21,511,000	7.4	5.7	14,190,336	5.5	4.1	66.0	64.4
(3) 予備費	1,000,000	0.3	0.3	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的支出	556,000,000	100.0	100.0	409,691,968	100.0	100.0	73.7	30.9
(1) 建設改良費	518,237,000	93.2	80.3	372,929,848	91.0	36.7	72.0	14.1
(2) 償還金	36,763,000	6.6	19.5	36,762,120	9.0	63.3	100.0	100.0
(3) 予備費	1,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—

第5－3表 比較損益計算書

科 目	借		方			
	6 年 度		対前年度増減		5 年度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 営業費用	233,250,451	94.3	△ 53,995,992	△ 18.8	287,246,443	95.7
(1) 営業費	104,866,185	42.4	△ 67,007,461	△ 39.0	171,873,646	57.3
(2) 減価償却費	113,643,438	46.0	△ 160,809	△ 0.1	113,804,247	37.9
(3) 資産減耗費	14,740,828	6.0	13,172,278	839.8	1,568,550	0.5
2 営業外費用	14,066,284	5.7	1,128,576	8.7	12,937,708	4.3
(1) 支払利息	12,825,691	5.2	327,891	2.6	12,497,800	4.2
(2) 企業債取扱諸費	1,240,593	0.5	800,685	182.0	439,908	0.1
計（総費用）	247,316,735	100.0	△ 52,867,416	△ 17.6	300,184,151	100.0
当年度純利益	△ 22,509,562	..	65,261,625	74.4	△ 87,771,187	..
合 計	224,807,173	..	12,394,209	5.8	212,412,964	..



(単位：円、%)

科 目	貸		方			
	6 年 度		対 前 年 度 増 減		5 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	比 率	金 額	構成比率
1 営業収益	212,850,408	94.7	12,742,952	6.4	200,107,456	94.2
(1) 給水収益	212,850,408	94.7	12,766,952	6.4	200,083,456	94.2
(2) その他の営業収益	—	—	△ 24,000	皆減	24,000	0.0
2 営業外収益	11,956,765	5.3	△ 348,743	△ 2.8	12,305,508	5.8
(1) 使用料	7,260	0.0	960	15.2	6,300	0.0
(2) 長期前受金戻入	11,805,763	5.3	△ 428,594	△ 3.5	12,234,357	5.8
(3) 雑収益	143,742	0.1	78,891	121.6	64,851	0.0
計 (総収益)	224,807,173	100.0	12,394,209	5.8	212,412,964	100.0
合 計	224,807,173	..	12,394,209	5.8	212,412,964	..

第5－4表 比較貸借対照表

科 目	借 方					
	6 年 度 末			5 年 度 末		
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
金 額			比 率			
1 固定資産	3,657,910,620	79.3	219,267,547	6.4	3,438,643,073	84.4
(1) 有形固定資産	3,657,826,620	79.3	219,267,547	6.4	3,438,559,073	84.4
ア 土地	52,411,049	1.1	—	—	52,411,049	1.3
イ 建物	31,791,397	0.2	—	—	31,791,397	0.2
減価償却累計額	△ 24,111,141		△ 484,488	△ 2.1	△ 23,626,653	
ウ 構築物	4,638,483,087	66.7	55,471,418	1.2	4,583,011,669	76.2
減価償却累計額	△ 1,563,687,228		△ 86,221,120	△ 5.8	△ 1,477,466,108	
エ 機械及び装置	846,505,521	10.8	166,806,032	24.5	679,699,489	5.9
減価償却累計額	△ 347,634,163		90,041,911	20.6	△ 437,676,074	
オ 工具、器具及び備品	1,713,000	0.0	—	—	1,713,000	0.0
減価償却累計額	△ 1,627,350		—	—	△ 1,627,350	
カ 建設仮勘定	23,982,448	0.5	△ 6,346,206	△ 20.9	30,328,654	0.7
(2) 投資その他の資産	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
ア 出資金	84,000	0.0	—	—	84,000	0.0
2 流動資産	955,021,092	20.7	317,370,769	49.8	637,650,323	15.6
(1) 現金預金	883,230,537	19.1	292,486,874	49.5	590,743,663	14.5
(2) 未収金	46,200,555	1.0	19,123,895	70.6	27,076,660	0.7
(3) 前払金	25,590,000	0.6	5,760,000	29.0	19,830,000	0.5
合 計	4,612,931,712	100.0	536,638,316	13.2	4,076,293,396	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度 末				5 年 度 末	
	金 額	構成比率	対前年度末増減		金 額	構成比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	2,885,279,974	62.5	322,442,839	12.6	2,562,837,135	62.9
(1) 企業債	2,885,279,974	62.5	322,442,839	12.6	2,562,837,135	62.9
2 流動負債	347,355,197	7.5	238,271,126	218.4	109,084,071	2.7
(1) 企業債	32,557,161	0.7	△ 4,204,959	△ 11.4	36,762,120	0.9
(2) 未払金	314,798,036	6.8	242,476,085	335.3	72,321,951	1.8
3 繰延収益	340,312,856	7.4	△ 11,805,763	△ 3.4	352,118,619	8.6
(1) 長期前受金	340,312,856	7.4	△ 11,805,763	△ 3.4	352,118,619	8.6
ア 受贈財産評価額	213,794,948	7.2	—	—	213,794,948	2.5
収益化累計額	△ 117,498,978		△ 5,007,268	△ 4.5	△ 112,491,710	
イ 国庫補助金	202,272,728	4.4	—	—	202,272,728	5.0
収益化累計額	△ 9,102,274		△ 4,551,137	△ 100.0	△ 4,551,137	
ウ その他長期前受金	106,516,347	1.1	—	—	106,516,347	1.3
収益化累計額	△ 55,669,915		△ 2,247,358	△ 4.2	△ 53,422,557	
4 資本金	588,406,789	12.8	10,239,676	1.8	578,167,113	14.2
(1) 資本金	588,406,789	12.8	10,239,676	1.8	578,167,113	14.2
5 剰余金	451,576,896	9.8	△ 22,509,562	△ 4.7	474,086,458	11.6
(1) 利益剰余金	451,576,896	9.8	△ 22,509,562	△ 4.7	474,086,458	11.6
ア 当年度未処分利益剰余金	451,576,896	9.8	△ 22,509,562	△ 4.7	474,086,458	11.6
合 計	4,612,931,712	100.0	536,638,316	13.2	4,076,293,396	100.0

第5－5表 経営成績の推移

区 分		6 年 度			5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
総 収 益	給 水 収 益	212,850	94.7	6.4	200,083	94.2	△ 3.6
	そ の 他 の 収 益	11,957	5.3	△ 3.0	12,330	5.8	60.0
	計	224,807	100.0	5.8	212,413	100.0	△ 1.3
総 費 用	人 件 費	—	—	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	113,643	46.0	△ 0.1	113,804	37.9	74.4
	支 払 利 息	12,826	5.2	2.6	12,498	4.2	157.2
	そ の 他 の 費 用	120,848	48.9	△ 30.5	173,882	57.9	21.2
	計	247,317	100.0	△ 17.6	300,184	100.0	40.6
当 年 度 純 損 益		△ 22,510	..	74.4	△ 87,771	..	著減
総 収 支 比 率		90.9	..	..	70.8	..	..
利 益 剰 余 金		451,577	..	△ 4.7	474,086	..	△ 15.6

- (注) 1 その他の収益 …… 受取利息、補償金等  
 2 人 件 費 …… 給料、手当、法定福利費  
 3 その他の費用 …… 委託料、修繕費等  
 4 総収支比率 …… 総収益／総費用 ×100

(単位：千円、%)

4 年 度			3 年 度			2 年 度		
金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率	金 額	構成比率	対前年度 増減比率
207,529	96.4	0.6	206,393	96.4	△ 4.4	215,984	96.5	△ 5.6
7,704	3.6	△ 0.7	7,755	3.6	0.2	7,737	3.5	△ 3.7
215,233	100.0	0.5	214,147	100.0	△ 4.3	223,722	100.0	△ 5.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
65,251	30.6	△ 1.1	65,979	38.8	△ 0.2	66,135	40.2	△ 3.0
4,859	2.3	△ 12.0	5,524	3.2	△ 13.4	6,379	3.9	△ 13.4
143,410	67.2	45.6	98,514	57.9	6.9	92,154	56.0	△ 22.0
213,520	100.0	25.6	170,017	100.0	3.2	164,668	100.0	△ 15.0
1,714	..	△ 96.1	44,130	..	△ 25.3	59,054	..	36.7
100.8	..	..	126.0	..	..	135.9	..	..
561,858	..	0.3	560,144	..	8.6	516,014	..	12.9

第5－6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		6年度	5年度	4年度		
収 益 率	総資本利益率	△ 0.52	△ 2.10	0.04	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	90.90	70.76	100.80	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	90.90	70.76	100.80	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	91.25	69.66	100.64	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	29.92	34.45	34.97	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益  長期資本=資本金 +剰余金+繰延収益 +固定負債
	固定資産対長期資本比率	85.75	86.68	88.03	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	274.94	584.55	241.20	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	267.57	566.37	241.20	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	254.27	541.55	195.12	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.15	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.06	0.06	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	0.27	0.28	0.30	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	9.12	8.13	8.25	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	

## 6 高速鉄道事業

### 第6-1表 業務実績表

項 目	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	備 考
営業キロ数	km	31.4	31.4	31.4	29.8	29.8	年度末現在
在籍車両数	両	234	228	228	220	212	〃
20年以上	両	200	144	144	144	144	〃
10年以上20年未満	両	—	68	68	68	68	〃
10年未満	両	34	16	16	8	—	〃
運転車両数	両	234	228	228	220	212	〃
運転車両数対 在籍車両数比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{運転車両数}}{\text{在籍車両数}} \times 100$
運転車両数(年間)	両	66,982	64,344	60,656	60,186	61,124	
〃(1日平均)	両	184	176	167	165	167	
車両走行キロ数(年間)	km	20,018,990.2	19,736,379.4	18,689,916.0	18,556,640.6	18,690,013.8	
〃(1日平均)	km	54,846.5	53,924.5	51,205.2	50,840.1	51,205.5	
輸送人員(定期)	人	89,094,060	82,336,320	73,653,420	68,058,840	64,971,900	年間延
〃(定期外)	人	102,246,459	94,089,362	72,038,833	54,437,795	45,947,488	〃
〃(合計)	人	191,340,519	176,425,682	145,692,253	122,496,635	110,919,388	〃
〃(1日平均)	人	524,221	482,037	399,157	335,607	303,889	
職員数	人	691	674	703	695	693	年度末現在 (管理者除く)
1km当たり費用	円	1,591	1,542	1,520	1,491	1,565	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1km当たり収益	円	2,043	1,960	1,710	1,494	1,369	$\frac{\text{経常収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$
1km当たり運輸収 益	円	1,691	1,586	1,364	1,128	993	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年間車両走行キロ数}}$

(注)職員数には、会計年度任用職員を含む。

## 第6－2表 予算決算対照比率表

### (1) 収益的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 高速鉄道事業収益	44,134,830,000	100.0	100.0	44,729,642,190	100.0	100.0	101.3	103.6
(1) 営業収益	39,034,692,000	88.4	88.0	39,617,762,196	88.6	87.6	101.5	103.2
(2) 営業外収益	4,799,110,000	10.9	11.9	4,823,422,804	10.8	11.7	100.5	102.5
(3) 特別利益	301,028,000	0.7	0.2	288,457,190	0.6	0.7	95.8	454.4

### (2) 資本的収支

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的収入	26,648,739,000	100.0	100.0	25,052,970,143	100.0	100.0	94.0	82.7
(1) 企業債	20,475,000,000	76.8	61.7	19,403,000,000	77.4	60.5	94.8	81.0
(2) 出資金	2,160,948,000	8.1	8.5	1,889,922,000	7.5	6.7	87.5	65.4
(3) 補助金	3,502,261,000	13.1	23.9	3,460,776,571	13.8	28.9	98.8	100.0
(4) 雑収入	510,530,000	1.9	5.9	299,271,572	1.2	4.0	58.6	55.6

(注) 1 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,841,599,508円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額704,817,840円及び損益勘定留保資金13,136,781,668円で補てんされている。



(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 高速鉄道事業費用	35,546,572,000	100.0	100.0	34,672,700,433	100.0	100.0	97.5	96.6
(1) 営業費用	31,895,040,000	89.7	87.9	31,031,173,512	89.5	87.5	97.3	96.1
(2) 営業外費用	3,639,505,000	10.2	12.1	3,639,500,714	10.5	12.5	100.0	100.0
(3) 特別損失	2,027,000	0.0	0.0	2,026,207	0.0	0.0	100.0	90.0
(4) 予備費	10,000,000	0.0	0.0	—	—	—	—	—

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
1 資本的支出	40,191,478,000	100.0	100.0	38,894,569,651	100.0	100.0	96.8	91.8
(1) 建設改良費	10,890,524,000	27.1	24.9	9,595,318,996	24.7	18.2	88.1	67.3
(2) 企業債償還金	29,242,301,000	72.8	75.1	29,240,597,854	75.2	81.8	100.0	100.0
(3) 補助金返還金	58,653,000	0.1	—	58,652,801	0.2	—	100.0	—

第6－3表 比較損益計算書

科 目	借 方					
	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構成 比率	対前年度増減		金 額	構成 比率
金 額			比 率			
1 営業費用	29,972,712,775	94.1	1,588,091,296	5.6	28,384,621,479	93.2
(1) 線路保存費	3,216,207,546	10.1	471,109,638	17.2	2,745,097,908	9.0
(2) 電路保存費	2,018,654,994	6.3	228,911,027	12.8	1,789,743,967	5.9
(3) 車両保存費	2,108,477,685	6.6	355,669,469	20.3	1,752,808,216	5.8
(4) 運 転 費	2,694,248,162	8.5	130,058,808	5.1	2,564,189,354	8.4
(5) 運輸管理費	2,052,882,201	6.4	125,979,874	6.5	1,926,902,327	6.3
(6) 運 輸 費	3,815,420,861	12.0	365,189,074	10.6	3,450,231,787	11.3
(7) 研 修 所 費	61,473,771	0.2	11,480,830	23.0	49,992,941	0.2
(8) 一 般 管 理 費	689,512,820	2.2	88,727,016	14.8	600,785,804	2.0
(9) 減 価 償 却 費	13,315,834,735	41.8	△ 189,034,440	△ 1.4	13,504,869,175	44.4
2 営業外費用	1,886,059,444	5.9	△ 164,171,182	△ 8.0	2,050,230,626	6.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,866,321,722	5.9	△ 165,969,624	△ 8.2	2,032,291,346	6.7
(2) 雑 支 出	19,737,722	0.1	1,798,442	10.0	17,939,280	0.1
小計(経常費用)	31,858,772,219	100.0	1,423,920,114	4.7	30,434,852,105	100.0
3 特別損失	2,026,207	0.0	△ 4,253,794	△ 67.7	6,280,001	0.0
(1) その他特別損失	2,026,207	0.0	△ 4,253,794	△ 67.7	6,280,001	0.0
計(総費用)	31,860,798,426	100.0	1,419,666,320	4.7	30,441,132,106	100.0
当年度純利益	9,316,495,094	..	783,096,114	9.2	8,533,398,980	..
合 計	41,177,293,520	..	2,202,762,434	5.7	38,974,531,086	..

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度				5 年 度	
	金 額	構成 比率	対前年度増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 営業収益	36,065,495,968	87.6	2,335,233,884	6.9	33,730,262,084	86.5
(1) 運 輸 収 益	33,859,964,608	82.2	2,563,914,617	8.2	31,296,049,991	80.3
(2) 運 輸 雑 収 益	2,205,531,360	5.4	△ 228,680,733	△ 9.4	2,434,212,093	6.2
2 営業外収益	4,823,340,362	11.7	△ 137,685,075	△ 2.8	4,961,025,437	12.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,088,163	0.0	8,292,137	著増	796,026	0.0
(2) 一般会計補助金	1,104,864,209	2.7	△ 94,265,894	△ 7.9	1,199,130,103	3.1
(3) 長期前受金戻入	3,705,483,679	9.0	△ 54,036,987	△ 1.4	3,759,520,666	9.6
(4) 雑 収 益	3,904,311	0.0	2,325,669	147.3	1,578,642	0.0
小計(経常収益)	40,888,836,330	99.3	2,197,548,809	5.7	38,691,287,521	99.3
3 特別利益	288,457,190	0.7	5,213,625	1.8	283,243,565	0.7
(1) 固定資産売却益	288,457,190	0.7	10,866,625	3.9	277,590,565	0.7
(2) 過年度損益修正益	—	—	△ 5,653,000	皆減	5,653,000	0.0
計(総収益)	41,177,293,520	100.0	2,202,762,434	5.7	38,974,531,086	100.0
合 計	41,177,293,520	..	2,202,762,434	5.7	38,974,531,086	..

第6－4表 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	6 年 度 末		対 前 年 度 末 増 減		5 年 度 末	
	金 額	構成 比率	金 額	比 率	金 額	構成 比率
1 固定資産	348,418,859,808	92.8	△ 5,208,066,670	△ 1.5	353,626,926,478	95.0
(1) 有形固定資産	346,783,422,026	92.3	△ 5,002,223,882	△ 1.4	351,785,645,908	94.5
ア 土地	27,577,047,148	7.3	△ 327,720,406	△ 1.2	27,904,767,554	7.5
イ 建物	106,745,252,906	8.9	406,897,877	0.4	106,338,355,029	9.0
減価償却累計額	△ 73,488,511,542		△ 774,521,582	△ 1.1	△ 72,713,989,960	
ウ 線路設備	487,899,487,237	64.1	—	—	487,899,487,237	66.6
減価償却累計額	△ 247,312,287,880		△ 7,378,611,953	△ 3.1	△ 239,933,675,927	
エ 電路設備	47,194,872,791	5.2	134,467,015	0.3	47,060,405,776	5.4
減価償却累計額	△ 27,647,224,078		△ 695,296,033	△ 2.6	△ 26,951,928,045	
オ その他構築物	4,086,413,764	0.6	—	—	4,086,413,764	0.6
減価償却累計額	△ 1,957,213,422		△ 86,847,398	△ 4.6	△ 1,870,366,024	
カ 車両	47,828,292,782	3.2	1,221,044,573	2.6	46,607,248,209	2.6
減価償却累計額	△ 35,727,937,640		1,348,670,539	3.6	△ 37,076,608,179	
キ 機械装置	34,582,269,227	2.8	△ 449,515,253	△ 1.3	35,031,784,480	2.5
減価償却累計額	△ 24,103,572,004		1,583,255,568	6.2	△ 25,686,827,572	
ク 工具、器具及び備品	989,156,369	0.0	51,314,682	5.5	937,841,687	0.0
減価償却累計額	△ 834,307,829		△ 11,913,442	△ 1.4	△ 822,394,387	
ケ リース資産	214,504,800	0.0	△ 55,580,400	△ 20.6	270,085,200	0.0
減価償却累計額	△ 62,327,340		61,315,320	49.6	△ 123,642,660	
コ 建設仮勘定	799,506,737	0.2	△ 29,182,989	△ 3.5	828,689,726	0.2
(2) 無形固定資産	1,601,729,967	0.4	△ 205,842,788	△ 11.4	1,807,572,755	0.5
ア ソフトウェア	1,093,689,645	0.3	△ 67,233,602	△ 5.8	1,160,923,247	0.3
イ 地上権	508,040,322	0.1	△ 138,609,186	△ 21.4	646,649,508	0.2
(3) 投資	33,707,815	0.0	—	—	33,707,815	0.0
ア 出資金	32,145,000	0.0	—	—	32,145,000	0.0
イ その他投資	1,562,815	0.0	—	—	1,562,815	0.0
2 流動資産	27,135,332,092	7.2	8,489,972,775	45.5	18,645,359,317	5.0
(1) 現金預金	24,496,657,023	6.5	7,961,945,516	48.2	16,534,711,507	4.4
(2) 未収金	2,226,680,540	0.6	475,783,073	27.2	1,750,897,467	0.5
(3) 貯蔵品	377,364,619	0.1	130,373,683	52.8	246,990,936	0.1
(4) 前払費用	116,910	0.0	81,503	230.2	35,407	0.0
(5) 前払金	—	—	△ 80,717,000	皆減	80,717,000	0.0
(6) その他流動資産	34,513,000	0.0	2,506,000	7.8	32,007,000	0.0
合 計	375,554,191,900	100.0	3,281,906,105	0.9	372,272,285,795	100.0

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	6 年 度 末				5 年 度 末	
	金 額	構成 比率	対前年度末増減		金 額	構成 比率
			金 額	比 率		
1 固定負債	178,962,438,702	47.7	△ 4,902,628,073	△ 2.7	183,865,066,775	49.4
(1) 企業債	173,745,382,963	46.3	△ 4,759,595,897	△ 2.7	178,504,978,860	48.0
(2) リース債務	120,204,150	0.0	11,916,080	11.0	108,288,070	0.0
(3) 引当金	5,096,851,589	1.4	△ 154,948,256	△ 3.0	5,251,799,845	1.4
ア 退職給付引当金	5,096,851,589	1.4	△ 154,948,256	△ 3.0	5,251,799,845	1.4
2 流動負債	39,636,242,911	10.6	△ 2,677,239,351	△ 6.3	42,313,482,262	11.4
(1) 企業債	24,162,595,898	6.4	△ 5,078,001,957	△ 17.4	29,240,597,855	7.9
(2) リース債務	47,191,056	0.0	△ 5,607,668	△ 10.6	52,798,724	0.0
(3) 引当金	403,241,000	0.1	28,138,000	7.5	375,103,000	0.1
ア 賞与引当金	403,241,000	0.1	28,138,000	7.5	375,103,000	0.1
(4) 未払金	7,496,512,059	2.0	1,462,582,193	24.2	6,033,929,866	1.6
(5) 前受金	4,676,696,168	1.2	360,480,116	8.4	4,316,216,052	1.2
(6) 預り金	2,840,006,730	0.8	555,169,965	24.3	2,284,836,765	0.6
(7) その他流動負債	10,000,000	0.0	—	—	10,000,000	0.0
3 繰延収益	95,562,764,318	25.4	△ 285,990,764	△ 0.3	95,848,755,082	25.7
(1) 長期前受金	95,557,130,973	25.4	△ 276,984,109	△ 0.3	95,834,115,082	25.7
ア 受贈財産評価額 収益化累計額	6,960,493,264 △ 4,336,592,315	0.7	91,451,452 △ 134,001,731	1.3 △ 3.2	6,869,041,812 △ 4,202,590,584	0.7
イ 寄付金 収益化累計額	323,586,945 △ 129,522,868	0.1	△ 6,767 △ 81,199,754	△ 0.0 △ 168.0	323,593,712 △ 48,323,114	0.1
ウ 国庫補助金 収益化累計額	68,479,060,296 △ 34,813,546,664	9.0	△ 188,854,371 △ 976,995,068	△ 0.3 △ 2.9	68,667,914,667 △ 33,836,551,596	9.4
エ 一般会計補助金 収益化累計額	121,088,858,287 △ 64,722,506,638	15.0	2,434,298,458 △ 1,378,544,603	2.1 △ 2.2	118,654,559,829 △ 63,343,962,035	14.9
オ その他長期前受金 収益化累計額	4,902,043,347 △ 2,194,742,681	0.7	△ 45,777,153 2,645,428	△ 0.9 0.1	4,947,820,500 △ 2,197,388,109	0.7
(2) 建設仮勘定長期前受金	5,633,345	0.0	△ 9,006,655	△ 61.5	14,640,000	0.0
ア 国庫補助金	2,599,445	0.0	2,599,445	皆増	—	—
イ 一般会計補助金	3,033,900	0.0	3,033,900	皆増	—	—
ウ その他長期前受金	—	—	△ 14,640,000	皆減	14,640,000	0.0
4 資本金	141,690,569,000	37.7	1,889,922,000	1.4	139,800,647,000	37.6
(1) 資本金	141,690,569,000	37.7	1,889,922,000	1.4	139,800,647,000	37.6
5 剰余金	△ 80,297,823,031	△ 21.4	9,257,842,293	10.3	△ 89,555,665,324	△ 24.1
(1) 資本剰余金	10,743,265,996	2.9	△ 58,652,801	△ 0.5	10,801,918,797	2.9
ア 受贈財産評価額	79,056,905	0.0	—	—	79,056,905	0.0
イ 国庫補助金	3,555,412,923	0.9	△ 27,782,906	△ 0.8	3,583,195,829	1.0
ウ 一般会計補助金	7,108,796,168	1.9	△ 30,869,895	△ 0.4	7,139,666,063	1.9
(2) 欠損金	△ 91,041,089,027	△ 24.2	9,316,495,094	9.3	△ 100,357,584,121	△ 27.0
ア 当年度未処理欠損金	△ 91,041,089,027	△ 24.2	9,316,495,094	9.3	△ 100,357,584,121	△ 27.0
合 計	375,554,191,900	100.0	3,281,906,105	0.9	372,272,285,795	100.0

第6－5表 経営成績の推移

区 分		6 年 度			5 年 度		
		金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
経 常 収 益	運 輸 収 益	33,859,965	82.8	1,691	31,296,050	80.9	1,586
	国・市補助金	1,104,864	2.7	55	1,199,130	3.1	61
	長期前受金戻入	3,705,484	9.1	185	3,759,521	9.7	190
	その他の収入	2,218,524	5.4	111	2,436,587	6.3	123
	計 (A)	40,888,836	100.0	2,043	38,691,288	100.0	1,960
経 常 費 用	人 件 費	5,169,910	16.2	258	4,809,710	15.8	244
	減価償却費	13,315,835	41.8	665	13,504,869	44.4	684
	支払利息	1,830,191	5.7	91	2,017,177	6.6	102
	動力費	885,901	2.8	44	876,140	2.9	44
	その他の経費	10,656,935	33.5	532	9,226,956	30.3	468
計 (B)	31,858,772	100.0	1,591	30,434,852	100.0	1,542	
経 常 損 益 (A-B)		9,030,064	..	451	8,256,435	..	418
経 常 収 支 比 率		128.3	..	..	127.1	..	..
欠 損 金		91,041,089	..	..	100,357,584	..	..

- (注) 1 その他の収入……広告料、土地物件賃貸料、駅共同使用料、車両使用料、貸付金利息等  
 2 その他の経費……修繕費、委託料、光熱水費等  
 3 経常収支比率……経常収益／経常費用×100  
 4 欠 損 金……経常損益に特別損益、その他未処分利益剰余金変動額を加算して計上  
 5 1km当たり金額…経常収益、経常費用、経常損益とも年間車両走行キロ数で除した数

(単位：千円、%)

4 年 度			3 年 度			2 年 度		
金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額	金 額	構成比率	1km当たり金額
25,494,257	79.8	1,364	20,925,020	75.5	1,128	18,554,473	72.5	993
1,309,201	4.1	70	1,794,149	6.5	97	1,681,010	6.6	90
3,163,711	9.9	169	3,114,681	11.2	168	3,487,081	13.6	187
1,989,390	6.2	106	1,887,577	6.8	102	1,862,636	7.3	100
31,956,560	100.0	1,710	27,721,427	100.0	1,494	25,585,200	100.0	1,369
4,908,439	17.3	263	4,806,166	17.4	259	4,889,819	16.7	262
11,470,545	40.4	614	11,225,273	40.6	605	11,984,885	41.0	641
2,123,927	7.5	114	2,433,096	8.8	131	2,788,714	9.5	149
831,818	2.9	45	635,276	2.3	34	607,905	2.1	33
9,065,053	31.9	485	8,560,826	30.9	461	8,977,006	30.7	480
28,399,782	100.0	1,520	27,660,638	100.0	1,491	29,248,328	100.0	1,565
3,556,778	..	190	60,789	..	3	△ 3,663,128	..	196
112.5	..	..	100.2	..	..	87.5	..	..
108,890,983	..	..	112,599,551	..	..	112,765,549	..	..

第6-6表 経営分析比率比較表

項 目		比 率			算 式	備 考
		6年度	5年度	4年度		
収 益 率	総資本利益率	2.42	2.20	0.95	$\frac{\text{当年度經常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	平均=(期首+期末)/2 総資本=資本+負債
	総収支比率	129.24	128.03	113.06	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	經常収支比率	128.34	127.13	112.52	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	120.33	118.83	104.74	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
財 務 比 率	自己資本構成比率	41.79	39.24	36.32	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本=資本金 +剰余金+繰延収益  長期資本=資本金 +剰余金+固定負債 +繰延収益
	固定資産対長期資本比率	103.72	107.17	106.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	68.46	44.06	40.02	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	67.42	43.21	39.17	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	61.80	39.08	32.21	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	自己資本回転率	0.24	0.24	0.21	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	0.10	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	
	流動資産回転率	1.58	2.08	2.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	未収金回転率	22.92	48.17	28.30	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	